

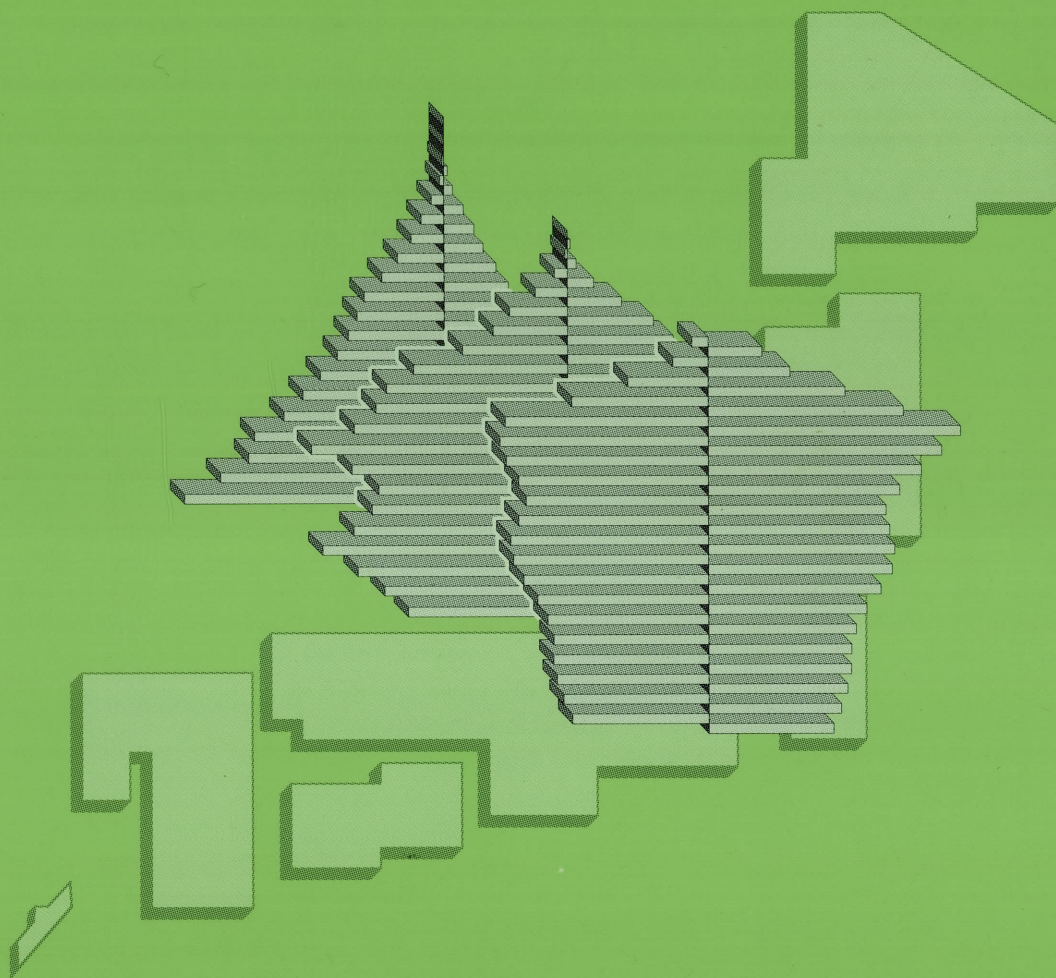
貸出用

人口問題研究

Journal of Population Problems

第64巻第1号 2008年

特集：日本の結婚と出生
—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

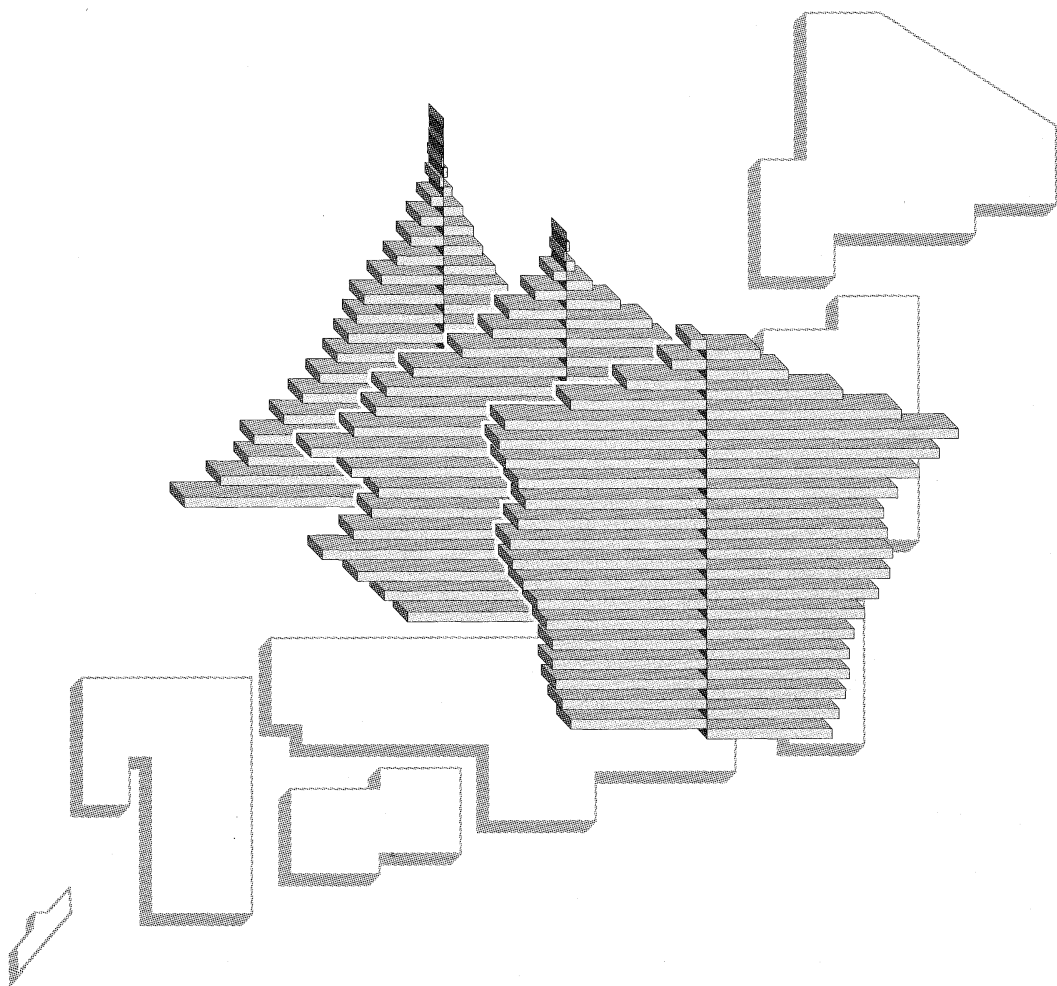
人口問題研究

Journal of Population Problems

第64巻第1号 2008年

特集：日本の結婚と出生

—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第64巻第1号(2008年3月)

特集：日本の結婚と出生

－第13回出生動向基本調査の結果から－（その2）

日本における子どもの性別選好：

その推移と出生意欲との関連……………守泉理恵・ 1～20

研究論文

地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について

……………小池司朗・ 21～38

資料

日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2005（平成17）年～

2030（平成42）年）－2008（平成20）年3月推計

……………西岡八郎・鈴木透・山内昌和・菅桂太・ 39～71

書評・紹介

John C. Caldwell, "*Demographic Transition Theory*"

（鈴木透）…………… 72

Andrew Mason and Mitoshi Yamaguchi (eds.), "*Population*

Change, Labor Markets and Sustainable Growth:

Towards a New Economic Paradigm"（松倉力也）…………… 73

阿藤誠・津谷典子編著『人口減少時代の日本社会』

（宮本みち子）…………… 74

新刊紹介…………… 75～77

研究活動報告…………… 78～80

ミニカンファレンス（特別講演会）－第12回厚生政策セミナー「超

少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」－

日本人口学会2007年度第2回東日本地域部会

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.64 No.1
2008

Special Issue: Marriage and Fertility in Japan: The Thirteenth National Fertility Survey, 2007 - Part II -

An Empirical Study of Sex Preferences for Children in Japan
.....Rie MORIZUMI • 1-20

Article

On the Improvement of Net Migration Model for Regional
Population ProjectionsShiro KOIKE • 21-38

Material

Household Projections for Japan : 2005-2030
.....Hachiro NISHIOKA, Toru SUZUKI,
Masakazu YAMAUCHI and Keita SUGA • 39-71

Book Reviews

John C. Caldwell, "*Demographic Transition Theory*" (T. SUZUKI) 72

Andrew Mason & Mitoshi Yamaguchi (eds.), "*Population Change,
Labor Markets and Sustainable Growth: Towards a New
Economic Paradigm*" (R. MATSUKURA) 73

Makoto Atoh and Noriko Tsuya (eds.), "*Jinkō Genshō Jidai no
Nihon Shakai*" (M. MIYAMOTO) 74

Miscellaneous News

National Institute of Population
and Social Security Research
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

特 集

特集：日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）

日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連

守 泉 理 恵

本稿は、第8回（1982年）～第13回（2005年）出生動向基本調査（夫婦調査、独身者調査）のデータを用い、日本の性別選好の推移とその原因、および性別選好と出生意欲の関連を探ることを目的として分析を行った。日本では子どもの性別構成への関心は高く、男女児を少なくとも1人は含む組合せを選ぶ人が大半を占めている。そして最近20年間に男児選好が徐々に薄れ、女兒が多い組み合わせを選ぶ人が増えていることが分かった。これは、現在多くの人が選ぶ子どもを持つ理由（生活が楽しく豊かになる、老後の支えになるなどの子どもの価値）と結びついているのが男児より女兒であるためと考えられる。

また、追加の子どもを産む意欲に現存児の性別構成が効果を持つかどうかの分析では、第1子が男児、ないし2子とも男児の場合に、次子の出生意欲を持つ確率が有意に高かった。このことは、男女児両方を持ちたいというバランス選好が強い中で、さらに男児よりも女兒を必ず持ちたいと考える形での選好が強まっていることを示唆している。

はじめに

1970年代、ハワイ東西センター人口研究所が中心となり、出生行動の社会的、経済的、心理的決定要因を探ることを目的とした「子どもの価値 (value of children, VOC)」プロジェクトが展開された。この調査は、社会経済の発展・近代化とともに、子どもの経済的価値が低下して、心理的な価値が高まるという事実を見出した (Arnold et al. 1975; Buratao 1979)。社会の変遷に伴って子どもに対する人々の価値認識が変わり、ひいては出生意欲、出生行動に影響を及ぼすことが明らかにされたのである。

子どもの価値は、その子どもの性別によって異なる。そして、子どもの性別に対する関心は、その親が暮らす社会の制度や文化に応じて変化する。とくに男性・女性の担う社会的役割がどのようなものであるか、というのは重要である。ジェンダー格差が大きいほど、親にとって男児・女兒の価値がはっきりと異なって認識され、どちらの性別の子どもを望むのか、どういった性別組合せが選好されるのかという性別選好を決定づける。

典型的には、男児は家のあととり、所得を稼ぐ働き手の役割を期待され、女兒は家事・育児の手伝いをする役割や、親密な家族のつながりをもたらす役割を期待される (Arnold and Kuo 1984)。また、母親は女兒に、父親は男児により親近感を持つともいわれる。このように男児と女兒で役割が異なることから、夫婦は男女児を少なくとも1人は

持ちたいという考え方を土台にしつつ、とくに男児を多く持ちたいと願う男児選好が広く普及してきた。これは、多くの社会で女性よりも男性の社会経済的地位が優位である制度・文化が発展してきたことと無関係ではない。しかし、近年は性別選好の傾向が多様化しており、男児選好を示す国だけでなく、子どもの性別にこだわらない人や女児選好を持つ人が多い国もみられる。

現在、置き換え水準を割る低出生率を示す多くの先進諸国では、この問題に対する政策的対応への手がかりを得るという必要性からも、出生行動を決める要因の解明が重要となっている。(追加の)子どもを産むかどうかの意思決定には、そのときの親の社会的・経済的・身体的な属性だけでなく、希望する子ども数やその性別構成に対する選好も関わっていると考えられる。その意味で、子どもに対する性別選好が出生行動にどのような影響を及ぼしているか検証することには意義があるだろう。

以上の問題意識をふまえ、本稿では、性別選好に関する先行研究の知見について概観した後、「出生動向基本調査」第8回(1982年)～第13回(2005年)¹⁾の調査データを用い、最近20年間の日本の性別選好の推移を明らかにする。さらに、第2子、第3子の出生意欲に性別選好が影響を持つのかどうかについても、多変量解析を用いて検証する。

I. 先行研究の知見

子どもの性別選好には様々なバリエーションがある。大きく分けて男児選好、女児選好、バランス選好(男女児同数ずつ、男女児を少なくとも1人ずつという意味で使われることもある)、そして選好なしという4つのパターンがみられる。もっとも多く見られるのは男児選好で、北アフリカから中東、南アジア、東アジアの広い範囲で観察される(Arnold 1997; 2003)。さらに細かく見れば、第1子は男児または女児が良いなどの出生順位と結びついた考え方もある。性別選好の表明は、回答者自身の性別にも左右され、男性は男児を、女性は女児を望む傾向がある(Arnold and Kuo 1984)。また、子ども数との関連も深く、子ども数が奇数なら男女児どちらが多い選好を示すことになるが、偶数の場合は男女児同数のバランス選好が選択されることが多い。

子どもの性別に対する関心は人々の出生行動に影響を与え、その結果、人口規模、人口構造にも影響を与える。性選択的な人工妊娠中絶・嬰兒殺し・出生後のネグレクトによる死亡は出生性比や人口性比を歪める1つの要因となるし、そうした事態の倫理的問題も大きい。出生性比の歪みが大きければ、将来、男性ないし女性人口の不足により結婚難を引き起こすという問題も生じさせるだろう。また、望む子どもの性別構成を達成するまで避妊をしないといった行動があれば、その地域の出生力転換を遅らせ、人口規模の推移に影響を与える可能性もある。

古くは性選択的な嬰兒殺しによって地域の人口性比が歪むケースが見られた。その後、

1) 第8回、第9回は「出産力調査」という名称で実施されている。

1980年代以降に、妊娠初期でのかなり確実な性別判定が低コストでできるようになると、性選択的な人工妊娠中絶が行われるようになり、これによって出生性比が歪む地域がみられるようになった (Goodkind 1996 ; Das Gupta 2005 ; Andersson et al. 2007). これらのケースは通常、男児選好を背景としているため、性選択的な嬰兒殺しや中絶の対象となるのは多くは女兒である。特にアジアではいくつかの国でこの傾向がみられ、中国、インド、韓国、ベトナム、ネパールなど男児選好が強い国ないし地域の事例を取り上げて、人口性比や出生性比の動向、男児選好を引き起こしている社会経済的・文化的要因について分析した研究が多数発表されている (中国については、Arnold and Zhaoxiang 1986 ; Zeng et al. 1993 ; Chu 2001 ; Scharping 2003など、韓国については、Park 1983 ; Arnold 1985 ; Park and Cho 1995 ; Kim 2004など、インドについては、Das Gupta and Bhat 1997 ; Clark 2000 ; Arnold et al. 2002 ; Bhat and Zavier 2003など)。

一方、欧米先進国および日本では、出生性比の目立った変化はみられないものの、出生行動を決める一つの要因として性別選好が取り上げられている。また、かつての男児選好型から、性別選好の希薄化や女兒選好型へ移行する国が見られるようになったことへの関心にもとづく研究も多い。

ヨーロッパ17カ国について、Family and Fertility Surveys (FFS) を用いて第3子出生意欲と既存の子どもの性別構成の関連を探った Hank and Kohler (2000) は、地域ごとに社会経済状態や家族政策が異なるにもかかわらず、多くの国で共通してバランス選好を示すことを見出した。

個別の国に関しては、ドイツを取り上げた研究では Brockmann (2001), Hank and Kohler (2003) がある。Brockmann (2001) は、ドイツ帝国の時代から現在までの体制変遷を背景として、それぞれの時代に生まれた女性たちの性別選好がどのように変化したか検証した。そして、近代化は性別選好をなくすことはなく、そのパターンは福祉政策のかたちと結びついているようだと言った。Hank and Kohler (2003) は、ドイツにおける性別選好を決める要因、および出生意欲と性別選好の関連について実証分析を行った。性別選好を決める要因には本人の年齢、性別、学歴、子どもの有無、第1子の性別が有意に影響していた。出生意欲に対しては、第1子が男児だと、女兒であった場合に比べて第2子を持つ意欲が弱まる結果が出たが、第3子に対しては有意な効果はみられなかった。

フランスについては、Breton et al. (2005) が検討しており、2子を持つ夫婦について、既存の子どもの性別構成は第3子を持つ確率にほとんど影響しないとしている。

アメリカでは、性別選好と出生行動との関連について1930年代から研究が行われてきた (Sloane and Lee 1983). 近年のものでは、例えば Dahl (2004) は2子を持つ親の第3子出生確率について実証分析を行い、男児のみの夫婦より女兒のみの夫婦で出生確率が高いことを示した。また、Pollard and Morgan (2002) は、1980~90年代に収集されたアメリカのいくつかのデータを用いた実証研究で、社会のジェンダーシステムが男女平等の方向へ変化して親の性別選好は弱まり、そのために第3子出生行動に対する性別選好の影響力は低下していると論じた。しかし、この近代化と性別選好の希薄化については、

Brockmann (2001) や北欧諸国のデータを分析した Andersson et al. (2006) が必ずしもそうとはいえないという結論を出しており、統一的な見解には至っていない。

性別選好の研究において、途上国対象であれ先進国対象であれ、ともにいくつかの先行研究で指摘されていることは、性別選好のパターンや変化は社会経済状態よりも社会文化的な同質性とより結びついているということである (Krishnan 1987; Arnold and Kuo 1984; Hank and Kohler 2000; Andersson et al. 2007)。しかし、日本は例外的で、アジアの中では中国や韓国などと共通した文化的背景を持つにもかかわらず、それらの国々と異なり明確な男児選好はもはやみられない。

最後に、日本の状況を概観しておこう。日本でも、古くから子どもの性別への関心は高く、男児を望む風潮は少なくなかった。江戸時代頃まで、出生前から占いなどによって性別判定を行う試みや、胎児の性別を男児に変えるまじないなどが各地で一般的に知られ、行われていた (新村 1996)。しかし、出生前の確実な性別判定は難しかったことから、人々の性別選好は出産後の間引き行動によって実現されていた。川口 (2002) や津谷 (2002) は江戸時代の史料から得たデータで分析を行い、間引き行動に性別選好が関連していたことを見出している。

しかしこうした状況は江戸時代で終息し、明治時代以降は、日本の出生性比は統計的に自然な数字 (105~106程度) に安定してきた。これは出生順位別に見てもほぼ同様である。よって、日本では統計数字を変えるほどの規模で性選択的な人工妊娠中絶や男女産み分けは行われてきていないと言えよう。そのせいか、日本では性別選好と出生行動との関連に着目した研究は少ない。

このテーマの先行研究としては、坂井博通が一連の研究成果を発表している。坂井 (1989) は、本稿と同じ「第8次出産力調査」のデータを用い、子どもの性別が出生行動に与える影響について検証を行った。子どもの性別組合せに理想がある場合は、ない場合に比べて追加予定子ども数の平均値が高かった。中絶に関しても、2子以上子どもがいる場合は、既存の子どもの性別構成がその実行に影響している可能性を指摘した。また、坂井 (1992) では、子どもの性別構成への妻の関心は増加しており、女兒選好へ傾斜する動きが見られると述べた。

沖縄の統計データを用いて性別選好と避妊行動の分析を行った Nishioka (1994) は、沖縄では男児選好があり、30歳代以降の出生行動では、既存の子どもの性別構成を考慮して、男児を得るために追加出生を行うケースが多いことを見出した。

また、第11回出生動向基本調査・独身者調査 (1997年) のデータを用いて、日本におけるジェンダー意識の変化が未婚者の性別選好 (とくに女兒選好) に与える影響を実証分析した研究として Fuse (2006) がある。Fuse は、子どもの性別選好に対する結婚・家族に関するジェンダー役割観の影響が男女で異なることを示した。日本では伝統的ジェンダー観が残っているがゆえに、独身男性は伝統的ジェンダー観を持つほど男児選好を示す確率が高く、女兒選好と結びついているのは非伝統的ジェンダー観であった。反対に、女性は伝統的ジェンダー観を持つほど女兒選好を示す確率が高かったが、これは女兒特有のジェ

ンダー役割、つまり母親との親密さや老後の支えといった伝統的要素が認知され、魅力的に映るからではないかと考察している。

性別選好に関する先行研究を概観してみると、性別選好の現状や、時系列推移の社会文化的要因の分析、人口構造や出生意欲・出生行動への影響の分析など多岐にわたるテーマが取り上げられていることが分かる。本稿ではこれらの知見をふまえ、日本において最近20年間にどのような性別選好の変化が起きてきているのか、そしてその要因は何かを考察する。また、子どもの性別選好と出生意欲の関連について、日本のデータで有意な関係が見出せるのかどうか検証する。

II. 最近20年間の日本の性別選好の推移

1. データ

性別選好の時系列推移に関する分析には、第8回（1982年）、第9回（1987年）、第10回（1992年）、第11回（1997年）、第12回（2002年）、第13回（2005年）の出生動向基本調査・夫婦調査および独身者調査のデータを用いる。夫婦調査は初婚どうしの夫婦の妻、独身者調査は未婚者を対象サンプルとした。年齢はいずれも50歳未満である。ただし、独身者調査の第8回、第9回については、調査対象が35歳未満の独身者であったため、35～49歳のデータはない。

夫婦調査では、理想子ども数とその性別組合せの理想有無、および具体的な組合せの理想をたずねている。夫婦調査で把握される理想子ども数は、「あなた方ご夫婦にとって、理想的な子どもの数は何人ですか」という質問に対する回答で、身体的・社会経済的制約を抜きで欲しいだけ子どもを持てるとしたときに望む子ども数である。これとは別に、実際に持つつもりの子どもの数は「予定子ども数」として把握しているが、約6割の人は理想と予定が一致している。なお、夫婦調査の場合、質問形式は夫婦の意識を問う形になっているが、実際の記入者は妻であるため、妻の意識が多分に入った回答になることに留意する必要がある。

独身者調査では、希望子ども数とその性別組合せの希望有無、および具体的な組合せの希望をたずねている。独身者調査で把握される希望子ども数は、「あなたは、子どもは何人くらいほしいですか」という質問に対する回答である。このデータは、総数の平均値では夫婦調査の予定子ども数と似た数値を示す。よって、夫婦調査でいう「理想」よりは現実的な意味合いでの希望を回答している人も多いといえよう。

なお、分析にあたって、妻の回答の集計は有子・無子のグループに分けて行った。これは、有子の妻では、理想子ども数やその性別組み合わせの回答に、実際の出産・子育ての経験が影響を及ぼす可能性があるからである（Miller and Pasta 1995；守泉 2004）。実際、「有子」の妻と「無子」の妻では、理想子ども数の平均値には差がみられる。図1-1、1-2をみると、有子の妻の平均理想子ども数は際立って高い。その傾向は、結婚意欲・出生意欲の高い人がまだ無子や未婚のカテゴリに多数いるとみられる若い層で

図1-1 平均理想・希望子ども数の推移：
総数（第8回～第13回調査）

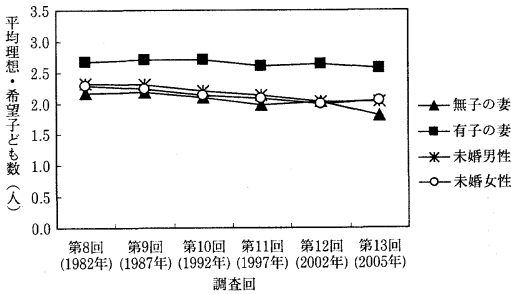
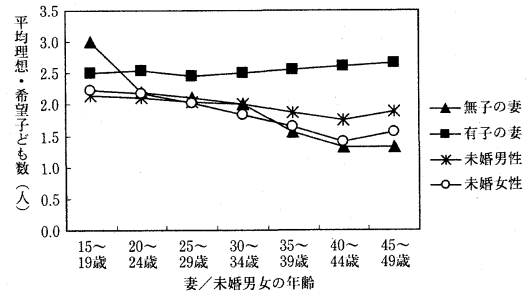


図1-2 年齢別にみた平均理想・希望子ども数：第13回調査（2005年）



注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻，および生涯の結婚意思ありの未婚男女（第8回，第9回は35歳未満のみ）について，理想・希望子ども数不詳を除く。

も明瞭に観察できる。無子の妻の平均理想子ども数は，むしろ未婚男女の平均希望子ども数に近い数値を示す。結婚しているかどうかよりも，子どもの有無の方が，子ども数に関する意識に影響を及ぼす可能性がある。ただし，無子の妻には，不妊など身体的制約により子どもを持ちにくい人に加え，もともと子どもを欲しくない人も多く含まれているはずである。いずれにせよ，無子の女性を区別して集計し，比較することは意義があると考えられる。

2. 日本の性別選好の推移：クロス集計結果

本節では，日本の性別選好の推移について，クロス集計結果に基づき観察する。子どもの性別組合せの希望有無，具体的な組合せの内容の推移について見たあと，子どもを持つ理由と性別選好の関連を探り，近年の変化の要因について考察を試みる。

(1) 子どもの性別組み合わせについての理想・希望の有無

希望性別内訳は，理想・希望子ども数が1人以上の回答者にたずねている²⁾。妻については子どもの有無別に，未婚者については男女別に，子どもの性別組合せの理想・希望の有無割合を第8回～第13回調査にわたって集計したのが図2である。

有配偶女性と未婚者の両方とも，どの調査回でも「理想・希望あり」の人が50%を超えており，子どもの性別組合せに対する関心は高いといえる。ただし，1980年代～90年代にかけて，子どもの性別組合せに具体的な希望を示す割合は減少し，第11回（1997年）以降は，第12回（2002年）で横ばい，第13回（2005年）で若干理想・希望ありが増加する傾向を示している。

子どもの有無別に妻の回答を比べると，有子の妻よりも無子の妻のほうが性別組合せの理想を持つ割合が高い。未婚の男女では，男性より女性のほうが性別組合せの希望を持つ割合が高い。有子の妻は，ここで分類したカテゴリの中では，もっとも性別組合せにこだ

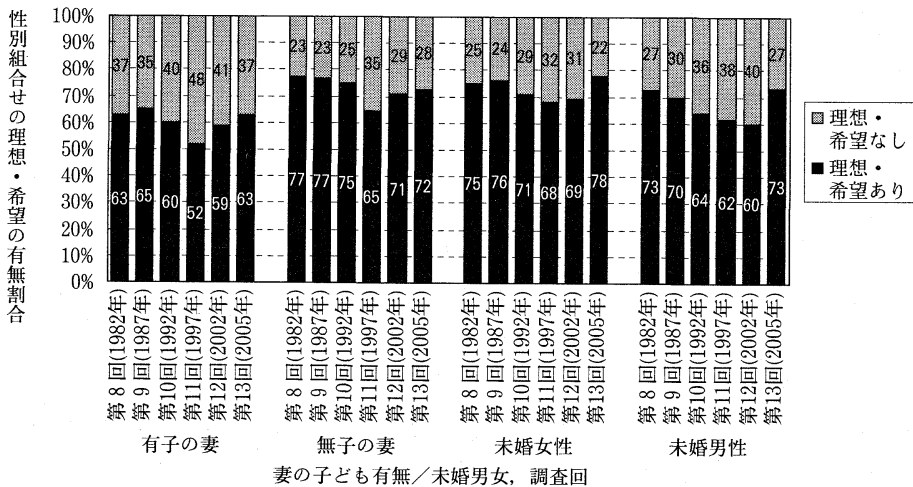
2) 理想・希望子ども数0人の標本数とその割合は付表1を参照のこと。有配偶女性，未婚男女では理想・希望子ども数0人は非常に少なく，9割以上が理想・希望子ども数1人以上と回答している。

わらない人が多い。

妻について理想子ども数、未婚男女について希望子ども数別に子どもの性別組合せの理想・希望の有無割合をみると、大きな差がみられる。時系列でおおまかな傾向の差は小さいので、第13回調査（2005年）の集計結果のみを図3に示す。

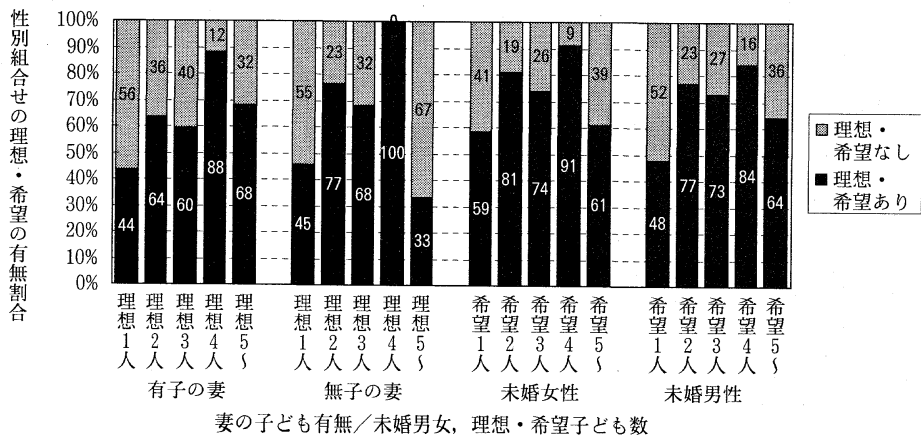
これによると、理想・希望子ども数が1人の場合、未婚女性を除いて、希望する性別は特にない人が半数を超える。しかし、理想・希望子ども数2人、3人、4人では、性別組合せの理想・希望がある人が過半数を占める。子ども数が偶数の場合、男女児同数ずつと

図2 妻の子ども有無／未婚男女別，調査回別別にみた，子どもの性別組合せの理想・希望の有無割合



注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻，および生涯の結婚意思ありの未婚男女（第8回，第9回は35歳未満のみ）について，理想・希望子ども数が1人以上の人で，理想・希望の有無不詳を除く割合。

図3 子どもの有無／男女，理想・希望子ども数別にみた，子どもの性別組合せの希望有無割合：第13回調査（2005年）



注：図2に同じ。

いう回答が可能のため理想・希望ありの人が増える傾向にあるが、特に4人では妻も未婚者も8割以上が「あり」（そのほとんどが男児2人、女児2人）と回答している。

子ども数が複数になると性別組合せの理想・希望ありの人が増えるのは、男女児を少なくとも1人はほしいというバランス選好が働くためではないかと考えられる。子ども数が偶数の場合、多くは男女児同数ずつ、そして奇数の場合は男女児どちらが多い方がよいかという選好を加味して、具体的な男女児数を記入するケースが増えるのだろう。

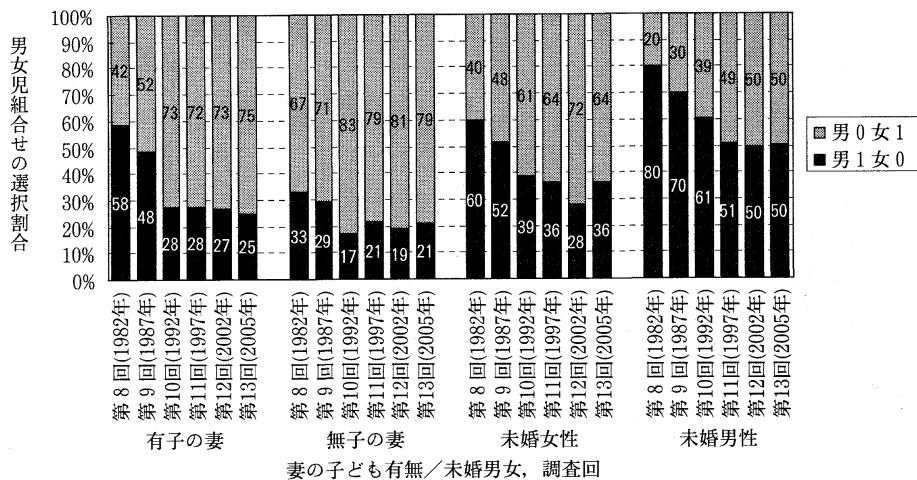
(2) 理想・希望子ども数別にみた性別選好の推移

次に、具体的に子どもの性別組合せの希望についてみていこう。理想・希望子ども数別に観察を行うが、ここでは子どもの性別組合せについて「理想・希望あり」と答えた人だけが集計対象となる。

理想・希望子ども数1人の場合について、妻の子どもの有無／未婚男女別、調査回別に希望する性別をみたのが図4である。全体の傾向としていえるのは、第8回（1982年）～第13回（2005年）にかけて、男児を選ぶ人の割合が減り、女児を選ぶ人の割合が高くなったことだろう。妻についてみると、無子の妻は第8回（1982年）の時点ですでに女児を望む人が68%にのぼり、その後も増え続けて第13回（2005年）では79%に及んでいる。有子の妻は、第8回では58%が男児を望んでいたものの、第9回で半々となり、その後は約7割が女児を希望している。一方、未婚女性は妻より男児を選ぶ人の割合が高いが、第10回以降は女児を選ぶ人が半数を超えている。未婚男性についても女児を選ぶ割合が増えており、第8回では8割が男児であったが、第13回では男女児選択割合が半々となっている。

理想・希望子ども数2人の組合せでは、男児1人・女児1人のバランス選好が8～9割

図4 妻の子どもの有無／未婚男女別、調査回別にみた、性別選好の推移：理想・希望子ども数1人



注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻、および生涯の結婚意思ありの未婚男女について、理想・希望子ども数が1人以上かつ男女児組合せの理想・希望がある人で、組合せ不詳を除く割合。

を占め、男児または女児のみ2人という組合せを選択する人は少ない。そのため、図では分かりにくいので、ここでは内訳を表1に示した。

理想・希望子ども数の回答において、「2人」は最多数を占めるカテゴリである。そのグループに属する人の8～9割が男女児一人ずつのバランス選好を持っているため、必然的に全体でみた性別選好もバランス選好が最多割合を占めることになる。

男児か女児のみ2人を選択する人の動向では、有子の妻が他と比べて女児2人を選択する割合が若干高く、1割程度いる。同じ女性でも無子の妻、未婚女性でこの傾向は見られず、有子の妻で女児選好の人が多いことがうかがえる。

図5は、上述の「2人」に次いで多くの人を選択する、理想・希望子ども数3人の男女児組合せである。これを見ると、男女児どちらかのみを希望する人は非常に少数であり、「男児2人・女児1人」「男児1人・女児2人」のどちらかを選択する人がほとんどである。つまり、男女児どちらも含む組合せを望む人が大半を占めており、すべて同性を望むことは例外的である。

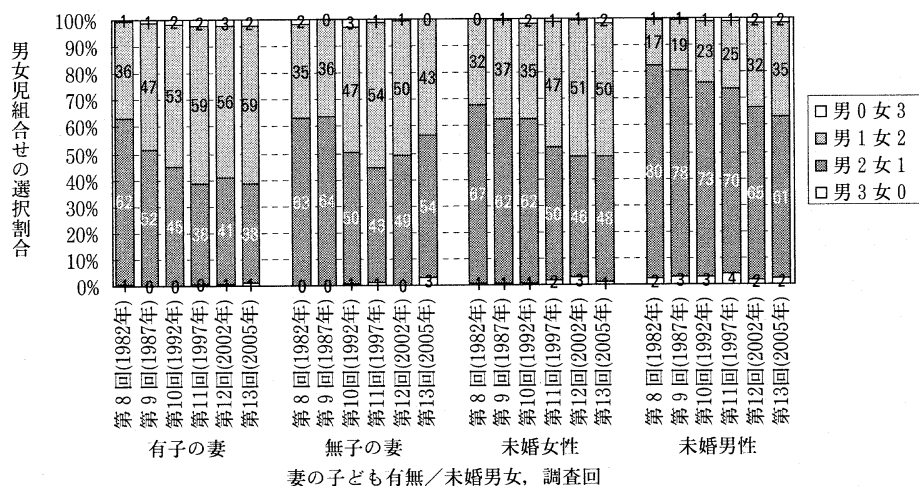
ここでも、1980年代～90年代にかけて、「男児1人・女児2人」という女児選好を示す組合せを選ぶ人が増えているのが分かる。このことから、子ども数3人の性別組合せにおいても、ここ20年間で徐々に男児選好が弱まる動きが見られる。有子の妻以外は、第13回(2005年)の時点でも5～6割が男児の多い組合せ(男児2人・女児1人)を選択しており、女児選好と逆転するまでには至っていないが、このカテゴリで男女児選好は拮抗してきている状態だといえるだろう。有子の妻だけは、第10回(1992年)以降、女児の多い組合せを選ぶ人が過半数を占め、女児選好の傾向が強く表れている。また、男性は男児選好的な組合せの選択割合が高い傾向にあるが、回を追うごとにその割合は小幅ながら低下を続けている。

表1 妻の子どもの有無/未婚男女別、調査回別にみた、性別選好の推移：理想・希望子ども数2人

属性	調査回	男2女0	男1女1	男0女2
有子の妻	第8回(1982年)	9.7	81.1	9.2
	第9回(1987年)	4.7	84.7	10.6
	第10回(1992年)	3.4	83.2	13.5
	第11回(1997年)	2.2	83.4	14.3
	第12回(2002年)	2.2	83.6	14.2
	第13回(2005年)	2.6	84.1	13.3
無子の妻	第8回(1982年)	3.1	90.2	6.7
	第9回(1987年)	0.9	92.0	7.1
	第10回(1992年)	0.6	88.1	11.4
	第11回(1997年)	1.9	91.2	7.0
	第12回(2002年)	0.9	93.2	5.9
	第13回(2005年)	0.7	94.3	5.0
未婚女性	第8回(1982年)	1.3	94.0	4.6
	第9回(1987年)	2.9	91.4	5.8
	第10回(1992年)	3.8	90.6	5.6
	第11回(1997年)	1.9	89.8	8.2
	第12回(2002年)	1.6	90.3	8.1
	第13回(2005年)	1.5	91.2	7.3
未婚男性	第8回(1982年)	7.9	91.0	1.1
	第9回(1987年)	5.7	92.9	1.4
	第10回(1992年)	6.3	91.9	1.9
	第11回(1997年)	5.0	92.0	3.0
	第12回(2002年)	4.2	92.9	2.9
	第13回(2005年)	4.3	93.1	2.6

注：図4に同じ。

図5 妻の子どもの有無／未婚男女別，調査回別にみた，性別選好の推移：理想・希望子ども数3人



注：図4に同じ。

(3) 性別選好と子どもを持つ理由

性別選好の根拠として，子どもを持つ理由に差がみられるかどうか検討してみよう。夫婦調査では，理想子ども数1人以上の妻に子どもを持つ理由をたずねている。表2は理想子ども数とその男女児組合せ別に，子どもを持つ理由の選択率を示したものである。全体的に，理想・希望子ども数が多くなるほど各項目の選択率が高い傾向がみられ，子どもに多くの価値を認めている。これに加え，理想の男女児組合せによって，次の通り選択率に違いが表れている。

最も選択率の高い「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」，および「子どもは夫婦関係を安定させるから」「子どもは老後の支えになるから」では，女兒がいる組合せを望む人で選択率が高くなっている。「好きな人の子どもを持ちたいから」は，回答者が妻である影響も大きいのだろうが，男児が1人以上いる組合せで選択率が高い。「子どもは将来の社会の支えとなるから」も男児の多い組合せを望む人で選択率が高い。

一方，「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「夫や親など周囲が望むから」では，子どもの性別組合せによって選択率に明確な差異はみられなかった。「子どもを持つことで周囲から認められるから」は，理想・希望が男児1人の妻で選択率が突出して高く，特徴的である。

このことから，親（ここでは妻）にとって男児と女兒では異なる役割が認知されていることが分かる。社会経済の発展で家計が豊かになるとともに，日本でも子どもの経済的価値（働き手やあとつぎとしての役割）の認知は低下し，心理的価値を高く評価する状況になってきているが，この心理的価値とより多く結びついているのは女兒のようである。また，長寿社会となり老後の介護問題が深刻化する中で，世話的援助をより多く期待できる

表2 理想子ども数とその性別組合せ別にみた、子どもを持つ理由の選択率：
第13回調査（2005年）

理想子ども数	理想の男女児組合せ	標本数	子どもがいると生活が楽しく豊かになるから	結婚して子どもを持つことは自然なことだから	好きな人の子どもを持ちたいから	子どもは夫婦関係を安定させるから	子どもは将来の社会の支えとなるから	子どもは老後の支えになるから	夫や親など周囲が望むから	子どもを持つことで周囲から認められるから
理想1人	男1女0	(16)	56.3	31.3	25.0	18.8	18.8	25.0	6.3	31.3
	男0女1	(54)	64.8	46.3	29.6	25.9	9.3	18.5	11.1	5.6
理想2人	男2女0	(34)	64.7	55.9	23.5	11.8	20.6	5.9	8.8	0.0
	男1女1	(1,368)	74.1	59.4	38.2	27.4	18.1	20.8	16.7	7.2
	男0女2	(190)	73.2	52.6	24.2	27.4	18.4	16.3	11.6	7.4
理想3人	男3女0	(13)	84.6	23.1	15.4	7.7	30.8	7.7	7.7	0.0
	男2女1	(506)	85.2	63.0	43.1	33.6	23.7	20.0	13.2	5.7
	男1女2	(766)	86.6	58.1	35.8	30.8	27.0	26.6	11.7	6.3
	男0女3	(28)	89.3	57.1	10.7	28.6	21.4	35.7	14.3	7.1
理想4人		(273)	87.9	57.9	37.4	29.3	30.0	22.0	8.8	5.5
理想5人以上		(41)	82.9	63.4	19.5	22.0	22.0	22.0	7.3	7.3
理想男女児組合せなし		(1,803)	77.8	61.0	31.6	24.1	20.6	14.0	11.4	5.2
総数		(5,188)	78.8	59.6	34.7	27.1	21.5	18.9	12.8	6.1

注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻について、理想子ども数0人と、理想子ども数・理想男女児組み合わせの希望有無・理想男女児組み合わせの不詳を除く。

からか、老後の支えという役割と女兒選好も結びついている。こうした背景要因の変化により、日本ではここ20年間で女兒選好への傾斜の動きがみられるのだと考えられる。

以上、クロス集計の結果から、80年代以降の日本の性別選好の推移についてみてきた。子どもの性別については、その組合せの理想・希望を持つ人が多く、性別構成への関心は高い。また、男女児どちらかだけに偏る組合せを希望する人は少数で、男女児どちらも最低1人は入った組合せを望む人が大半である。この意味で、日本ではバランス選好が普及しているといえる。

理想・希望子ども数が2人の場合、男女児1人ずつというバランス選好が8～9割を占めるが、1人や3人といった奇数の場合は、性別選好は80年代の男児選好から、90年代以降、女兒選好へ推移する動きのあることが認められた。これは、性別組合せと子どもを持つ理由の関連の分析においてみられた、女兒と結びついている子どもの価値が近年高く評価されてきているからではないかと推測される。

また、すでに子どもを持つ妻で女兒選好が強い傾向がみられた。有子の妻において女兒を持ちたいという希望が強いことは、追加の子どもを産む意欲を持つかどうかの決定の際に、既存の子どもの性別構成が影響する可能性を示唆する。次に、子どもの性別選好が生意欲の有無に影響するかどうかという点について検証を行ってみよう。

Ⅲ. 子どもの性別選好と出生意欲：実証分析

1. データと分析方法

出生意欲と性別選好に関する多変量解析は、第13回調査の夫婦調査個票データを用いる。今後、子どもを持つつもりがあるかどうかについてたずねた設問の回答を使い、「(もう) 生むつもりはない」を0、「(あと) ○人生むつもり」(1～4人以上の4カテゴリ)を1とする出生意欲に関する2値データを従属変数とした2項ロジスティック回帰分析を行う。

Bulatao (1981) は、家族形成には2つのステージがあり、第1子は主に社会的圧力により子どもを持ち、それ以降は親にとっての合理的な判断から子どもを持つと述べている。子どもを持つ際の動機として、パリティ別に理由が異なると考えられるため、ここでは現存子ども数1人と2人の妻に限定し、第2子、第3子の出生意欲の有無にどのような要因が影響しているかをそれぞれ分析する。

分析に用いたサンプルは、初婚どうしの夫婦である。妻の年齢は20～39歳とし、調査時点で妊娠中の妻は除いた。出生意欲の説明変数として、性別選好に関する主要変数には、第1子の性別(第2子出生意欲の分析)、第1子・第2子の性別構成(第3子出生意欲の分析)を投入した。第2子出生意欲の分析では、第1子男児ダミーを入れて、女兒に比べて出生意欲が異なるかどうかを検証する。第3子出生意欲では、男女児1人ずつの組合せをレファレンスとし、男児2人・女兒2人と性別が偏った構成の際に、第3子出生意欲に有意な効果がみられるかどうかを検証する。

そのほか、性別選好の効果をより明確に判断するために、コントロール変数として以下のものを投入する。人口学的要因として現在年齢、第1子出生年齢、社会経済要因として妻の学歴、妻の就業状態、妻・夫方の母親との同近別居、夫の週労働時間と月収、DID居住である。分析に使用した変数の記述統計は、表3、4に示した。

なお、ここで取り上げた従属変数は「出生意欲」であり、実際の出生を保証するものではない。出生意欲の実現度合いについては、これまで多数の研究が行われ、賛否両論が展開されてきた(Westoff and Ryder 1977; Freedman et al. 1980; Schoen et al. 1999; 守泉 2004など)。個々人の最終的なパリティ数の実現は、事前に表明された予定子ども数より過大・過少となるケースが少なからずあるが、出生意欲の有無がその後の出生行動の有無を予測する要因として重要であることは指摘されている。

表3 第2子出生意欲に関する分析：記述統計

変数	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
追加出生意欲有無（無=0）	803	0	1	0.677	0.468
第1子男児（女児=0）	716	0	1	0.503	0.500
妻の現在年齢（歳）	833	20	39	31.798	4.446
第1子出生年齢（歳）	805	17	39	28.048	4.003
妻の学歴：中卒	823	0	1	0.030	0.172
妻の学歴：高卒	823	0	1	0.358	0.480
妻の学歴：短大・高専・専修卒	823	0	1	0.402	0.491
妻の学歴：大卒以上	823	0	1	0.209	0.407
妻の就業状態：無業	812	0	1	0.559	0.497
妻の就業状態：正規	812	0	1	0.159	0.366
妻の就業状態：非正規	812	0	1	0.228	0.420
妻の就業状態：自営・家従・内職	812	0	1	0.054	0.227
妻方の母同別同居（別居=0）	741	0	1	0.935	0.246
夫方の母同別同居（別居=0）	753	0	1	0.857	0.351
夫の週労働時間（時間）	754	0	112	51.497	15.110
夫の月収（万円）	745	0	100	32.783	15.924
DID居住（非DID=0）	833	0	1	0.678	0.467

注：初婚どうして妻が20～39歳，現存子ども数1人の夫婦について。

表4 第3子出生意欲に関する分析：記述統計

変数	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
追加出生意欲有無（無=0）	1,259	0	1	0.122	0.327
男女児1人ずつ	1,026	0	1	0.509	0.500
2児とも男児	1,026	0	1	0.266	0.442
2児とも女児	1,026	0	1	0.225	0.418
妻の現在年齢（歳）	1,282	22	39	33.956	3.797
第1子出生年齢（歳）	1,247	17	37	26.204	3.170
妻の学歴：中卒	1,276	0	1	0.030	0.170
妻の学歴：高卒	1,276	0	1	0.451	0.498
妻の学歴：短大・高専・専修卒	1,276	0	1	0.396	0.489
妻の学歴：大卒以上	1,276	0	1	0.123	0.329
妻の就業状態：無業	1,254	0	1	0.487	0.500
妻の就業状態：正規	1,254	0	1	0.148	0.355
妻の就業状態：非正規	1,254	0	1	0.301	0.459
妻の就業状態：自営・家従・内職	1,254	0	1	0.064	0.244
妻方の母同別同居（別居=0）	1,137	0	1	0.927	0.260
夫方の母同別同居（別居=0）	1,149	0	1	0.802	0.398
夫の週労働時間（時間）	1,138	0	102	51.070	14.061
夫の月収（万円）	1,123	0	196	36.788	18.097
DID居住（非DID=0）	1,282	0	1	0.612	0.488

注：初婚どうして妻が20～39歳，現存子ども数2人の夫婦について。

2. 分析結果

表5は第2子，第3子出生意欲に関するロジスティック回帰分析の結果である。

まず，第2子の出生意欲に関する分析では，子どもの性別の効果について有意な結果が示された。第1子が男児の場合は，女児の場合よりも出生意欲を持つ確率を高め，その係数は5%水準で有意である。限界効果をみると，第1子が男児だと，女児であるより第2子出生意欲をもつ確率を10%引き上げる。これは，女児を得たいという意欲が強いことの表れであると考えられる。

表5 第2子、第3子出生意欲に関するロジスティック回帰分析

説明変数	第2子出生意欲		第3子出生意欲	
	係数	限界効果	係数	限界効果
＜子どもの性別構成に関する変数＞				
第1子男児 (第1子・第2子男女児1人ずつ)	0.5326 *	0.10318	—	
第1子・第2子とも男児	—		0.7214 **	0.06553
第1子・第2子とも女児	—		-0.2380	-0.01769
＜人口学的変数＞				
妻の現在年齢	-0.4119 **	-0.07989	-0.3239 **	-0.02539
第1子出生年齢	0.3264 **	0.06331	0.2338 **	0.01833
＜社会経済的変数＞				
(妻の学歴：中卒)				
妻の学歴（高卒）	-1.6457	-0.34133	0.2496	0.01979
妻の学歴（専修・短大・高専）	-1.0546	-0.21214	-0.0588	-0.00459
妻の学歴（大卒）	-1.0311	-0.22319	0.0396	0.00314
(妻の就業状態：無業)				
妻の就業状態（正規就業）	0.4784	0.08540	0.9760 **	0.10220
妻の就業状態（非正規就業）	-0.0957	-0.01879	0.1546	0.01244
妻の就業状態（自営・家従・内職）	1.4372 *	0.19459	0.8879 +	0.09578
妻方の母との同近居	0.8728 +	0.19454	-0.1384	-0.01140
夫方の母との同近居	-0.7432 +	-0.12546	-0.4175	-0.03641
夫の週労働時間	-0.0131	-0.00254	-0.0095	-0.00075
夫の月収	0.0038	0.00073	-0.0043	-0.00034
DID 居住	-0.5140 +	-0.09519	0.2405	0.01846
定数	6.5218 **		2.9847 *	
Chi-Square	9.468		6.600	
Cox & Snell R ² 乗	0.281		0.122	
標本数	513		704	

注：初婚どうしの夫婦で、20～39歳の妻について。有意水準は**<0.01, *<0.05, +<0.1。

その他の変数については、次の通りの結果が読み取れた。妻の年齢は、高齢になるほど第2子の出生意欲を持つ確率を下げ、第1子出生年齢は、高年齢であるほど追加出生意欲を持つ確率を上げる。また、社会経済変数では、妻が無業の場合に比べて、自営業主・家族従業者・内職の場合に第2子出生意欲を持つ確率が高い。母親との同近同居では、妻方の母と同近居していると別居の場合より第2子出生意欲を引き上げ、夫方の母と同居か近居している場合は、別居しているよりも第2子出生意欲を持つ確率を引き下げる³⁾。DID居住は、非DID居住に比べて第2子出生意欲を持つ確率を有意に下げる。

次に、第3子出生意欲に関する分析では、第2子出生意欲の分析と同様、子どもの性別構成の影響が有意に表れている。現存児の性別構成の影響は、男女児一人ずつを持っている場合に比べ、2子とも男児の場合に第3子出生意欲を持つ確率を高めることがわかった。女児が2人の場合は係数が有意ではない。

日本では、男女児を少なくとも1人は含む性別組合せを望む人が大半であり、バランス

3) 夫方の母親の効果については解釈が難しいが、夫方の母親が同居または近居していると、別居の場合に比べて妻方の母親の援助が少なくなる傾向がある（付表2参照）。そのため、夫方の母親の同近居は出生意欲を引き下げる方向に働くのかもしれない。

選好が強い。この分析結果は、女兒のみを持っている場合は「2人」という数を優先させる傾向にあるが、男児のみの場合は女兒を期待して次の出生意欲を持つ確率を高めているのではないかと考えられる。

第3子出生意欲の分析において、他の変数の効果としては次の通りであった。妻の現在年齢、第1子出生年齢では、限界効果の値は低くなっているものの、第2子出生意欲と同様の結果が示された。社会経済変数では、妻が無業であるのに比べて、正規就業ないし自営・家従・内職の場合に第3子出生意欲を持つ確率が有意に高かった。2子を持ちながら正規就業している妻は、子育て環境に恵まれているため出生意欲が高いのだろう。また、自営業者はもともと出生意欲が高めであり（守泉 2007）、「あとつき」「家内労働力」としての子ども価値を見出しやすいのかもしれない。

以上、ロジスティック回帰分析の結果から、既存の子どもの性別構成は、第2子、第3子の出生意欲を持つかどうかに対していずれも有意であり、出生意欲の決定要因の一つであることが分かった。しかも、男児のみを持つ夫婦で次子の出生意欲が有意に高まっていた。

第2節の分析において、日本でもっとも広く普及しているのは男女児を最低1人ずつは持ちたいとするバランス選好であり、奇数の子どもの組み合わせでは、最近20年間に全体として女兒選好に傾斜している動きがみられることを指摘した。このことを考え合わせると、女兒を得たいという選好が追加出生を促す効果を持つことを示していると考えられる。上述の分析結果は、バランス選好といっても、女兒の有無を重視する形のバランス選好となっていることが推測できる。つまり、子どもの性別構成は出生意欲に影響するが、女兒をすでに得ている場合は子ども数のほうが優先され、追加の子どもを欲しいという意欲に結びつきにくい。一方、男児のみの場合は、女兒を得たいという子どもの性別への希望が強く働き、次子出生意欲をもちやすくなるのだと解釈できるのではないだろうか。

IV. まとめと考察

本稿は、第8回（1982年）～第13回（2005年）出生動向基本調査（夫婦調査、独身者調査）のデータを用い、日本の性別選好の推移とその原因、および性別選好と出生意欲の関連を探ることを目的として分析を行った。性別選好の推移をみた前半のクロス集計結果からは、日本において子どもの性別構成への関心は高いこと、男女児を少なくとも1人は含む組合せを選ぶ人が大半を占めることが分かった。また、理想子ども数（妻の場合）・希望子ども数（未婚男女の場合）が偶数だとバランス選好（男女児同数）が9割以上を占めるが、奇数の場合は、この20年の間に男児が多い組み合わせから女兒が多い組み合わせへと選好が推移していることが判明した。とくに、有子の妻で女兒選好が強い傾向がみられた。

この動向の原因について探るために、子どもの性別組合せと子どもを持つ理由の関連を分析したところ、親にとって男児と女兒では異なる役割が認知されており、多くの人が子

どもを持つ理由として選んだ項目とより多く結びついているのは女兒であることが分かった。これにより、最近20年間に、日本で女兒選好への傾斜が進んでいるのだと考えられる。また、子どもを持つ理由に「老後の支え」を挙げる妻において、女兒が多い組合せを選ぶ人ほどこの項目の選択率が高かったが、これは老後の介護問題が深刻化する中で、世話的援助をより多く期待できるとして女兒が重視されていることの表れと思われる。高齢化が進む中で、世話的援助＝女兒という伝統的役割観が根強く残る限り、これは今後も女兒選好を進める原動力になるかもしれない。

また、追加の子どもを産む意欲を持つかどうかの決定の際に、既存の子どもの性別構成が影響するかどうかについてロジスティック回帰分析を行った。その結果からは、第2子および第3子出生意欲のそれぞれについて、既存の子どもの性別構成は有意に影響を持っていることが示された。第1子が男児、ないし2子とも男児の場合に、次子の出生意欲を持つ確率を有意に引き上げていた。このことから、日本では、男女児両方を持ちたいというバランス選好が強い中で、さらに男児よりも女兒を必ず持ちたいと考える形でのバランス選好が強まっていることを推測できる。その他の変数では、妻の現在年齢、第1子出生年齢、夫方・妻方の母親の同近別居、DID居住、妻の就業状態が有意であった。

以上の分析の結果から、日本の性別選好は、社会経済の近代化が進む中で、次の変化が進んでいると考えられる。①明確な男児選好が徐々に薄れている、②男女児を少なくとも1人は持ちたいとするバランス選好（とくに男女児1人ずつで子ども2人）が支配的である、③奇数の子どもを望む場合、女兒の多い組合せを望む選好が強まっている、④女兒だけを持つ夫婦よりも男児のみ持つ夫婦で次子出生意欲が高いことから、女兒の有無を重視する形の性別選好が広まっている。

最後に補足として、性別選好の動向は、近年とみに進んでいる生殖技術の発展という観点からも今後重要になっていくのではないかと考えられる。例えば、現在すでに着床前診断という技術が確立されているが、これを男女産み分けに用いれば、ほぼ確実に希望する性別の子どもを妊娠することができる。日本や多くの先進諸国では、着床前診断を男女産み分け目的で実施することを禁止しているが、例えばアメリカではその制限はなく、医師の判断で着床前診断による産み分けを実施することは可能である。

少なくとも現在の日本では、子どもの性別への関心は高いものの、着床前診断による産み分け以外の方法を用いるのであっても、まだその実践が普及しているとはいえないだろう。しかし、技術的に産み分けが可能になってきているということは、将来的には避妊による子どもの数のコントロールだけでなく、性別構成もコントロールすることが可能になることを意味する。仮に産み分けが普及したときには、追加出生行動にプラスに作用する場合（産み分けができるならば第3子を持ちたいと考える）と、マイナスに作用する場合（望む性別の子どもを得るための追加出生促進効果がなくなる）の両方向の効果が考えられるため、一概に出生力への影響を述べることはできない。しかし、出生性比に関しては、日本の性別選好の現状からすると女兒に偏る可能性が懸念される。

社会の趨勢とともに男女児選好は少しずつ変化しており、これは出生行動へも有意に影響

響している。生殖技術の進展という側面も合わせ、今後も性別選好の推移について観察していくことは重要であると考えられる。

謝辞：本稿の執筆に当たって、国立社会保障・人口問題研究所・金子隆一部長に論文全体について貴重なコメントをいただきました。心より感謝申し上げます。なお、本稿に残された誤りは筆者に帰属するものです。

付表1 調査別にみた、理想・希望子ども数0人の回答割合と標本数

調査回	無子の妻		有子の妻		未婚女性		未婚男性	
	割合(%)	標本数	割合(%)	標本数	割合(%)	標本数	割合(%)	標本数
第8回(1982年)	10.9	(77)	0.6	(44)	3.8	(75)	2.3	(60)
第9回(1987年)	8.9	(53)	0.5	(40)	3.3	(80)	2.5	(77)
第10回(1992年)	10.1	(87)	0.5	(34)	5.3	(184)	3.1	(131)
第11回(1997年)	11.8	(82)	0.4	(24)	6.3	(216)	3.6	(139)
第12回(2002年)	8.9	(73)	0.5	(30)	7.3	(244)	5.5	(218)
第13回(2005年)	16.4	(112)	0.6	(31)	6.8	(209)	5.2	(173)

注：理想・希望子ども数不詳を含む割合。

付表2 妻方・夫方母親居住形態別にみた、第1子育児支援の頻度：第13回(2005年)

同近別居組合せ	標本数	割合(%)	
		妻方母	夫方母
妻母同居・夫母近居	(65)	69.2	13.8
妻母同居・夫母別居	(115)	72.2	7.0
妻母近居・夫母別居	(508)	52.2	5.9
妻母近居・夫母同居	(266)	30.5	66.5
妻母別居・夫母同居	(476)	22.7	60.1
妻母別居・夫母近居	(620)	22.3	25.3
夫妻両母と近居	(694)	47.4	22.6
夫妻両母と別居	(1,626)	25.8	8.5
夫妻両母と同居	(98)	33.7	41.8
その他の組合せ	(273)	21.2	15.0
全員死亡	(6)	—	—
不詳を含む組合せ	(370)	25.9	28.9
総数	(5,117)	32.4	22.5

注：初婚どうしの夫婦について、「日常的にあった」+「ひんぱんにあった」割合。

文献

- Andersson, Gunnar, Karsten Hank, Marit Rønsen, and Andres Vikat (2006) "Gendering Family Composition: Sex Preferences for Children and Childbearing Behavior in the Nordic Countries", *Demography*, Vol.43, No.2, pp.255-267.
- Andersson, Gunnar, Karsten Hank and Andres Vikat (2007) "Understanding Parental Gender Preferences in Advanced Societies: Lessons from Sweden and Finland", *Demographic Research*, Vol.17, Article 6, pp.135-156.
- Arnold, Fred (1985) "Measuring the Effect of Sex Preference on Fertility: The Case of Korea", *Demography*, Vol.22, No.2, pp.280-288.

- Arnold, Fred (1997) *Gender Preferences for Children*, Demographic and Health Surveys Comparative Studies No.23.
- Arnold, Fred (2003) "Gender Preferences for Children", in Paul Demeny and Geoffrey McNicoll (ed.), *Encyclopedia of Population*, pp.446-448, New York: Macmillan Reference.
- Arnold, Fred, Rodolfo A. Bulatao, Chialio Buripakdi, Betty Jamie Chung, James T. Fawcett, Toshio Iritani, Sung Jin Lee, Tsong-Shien Wu (1975) *The Value of children: A Cross-National Study*, East-West Population Institute, East-West Center, Honolulu, Hawaii.
- Arnold, Fred and Eddie C. Y. Kuo (1984) *The Value of Daughters and Sons: A Comparative Study of the Gender Preferences of Parents*, East-West Population Institute Reprint No.177, East-West Center.
- Arnold, Fred and Liu Zhaoxiang (1986) "Sex Preference, Fertility and Family Planning in China", *Population and Development Review*, Vol.12, No.2, pp.221-246.
- Arnold, Fred, Sunita Kishor, and T.K. Roy (2002) "Sex-Selective Abortions in India", *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.759-785.
- Bhat, P. N. Mari and A. J. Francis Xavier (2003) "Fertility Decline and Gender Bias in Northern India", *Demography*, Vol.40, No.4, pp.637-657.
- Breton, Didier, France Prioux and Catriona Dutreuilh (2005) "Two Children or Three?: Influence of Family Policy and Sociodemographic Factors", *Population*(English Edition), Vol.60, No.4, pp.415-445.
- Brockmann, Hilke (2001) "Girls Preferred? Changing Patterns of Sex Preferences in the Two German States", *European Sociological Review*, Vol.17, No.2, pp.189-202.
- Bulatao, Rodolfo A. (1979) *On the Nature of the Transition in the Value of Children*, Papers of the East-West Population Institute, No.60-A.
- Bulatao, Rodolfo A. (1981) "Values and Disvalues of Children in Successive Childbearing Decisions", *Demography*, Vol.18, No.1, pp.1-25.
- Chu, Junhong (2001) "Prenatal Sex Determination and Sex-Selective Abortion in Rural Central China", *Population and Development Review*, Vol.27, No.2, pp.259-281.
- Clark, Shelley (2000) "Son Preference and Sex Composition of Children: Evidence from India", *Demography*, Vol.37, No.1, pp.95-108.
- Dahl, Gordon B. and Enrico Moretti (2004) *The Demand for Sons: Evidence from Divorce, Fertility, and Shotgun Marriage*, NBER Working Paper 10281.
- Das Gupta, Monica (2005) "Explaining Asia's "Missing Women": A New Look at the Data", *Population and Development Review*, Vol.31, No.3, pp.529-535.
- Das Gupta, Monica, and P.N. Mari Bhat (1997) "Fertility Decline and Increased Manifestation of Sex Bias in India", *Population Studies*, Vol.51, No.3, pp.307-315.
- Freedman, Ronald, Deborah S. Freedman, and Arland D. Thornton (1980) "Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1977: Their Relation to Final Parity", *Demography*, Vol.17, No.4, pp.365-378.
- Fuse, Kana (2006) "Daughter Preference in Japan: A Shift in Gender Role Attitudes?", Population Association of America, Annual Meeting Working Paper.
- Goodkind, Daniel (1996) "On Substituting Sex Preference Strategies in East Asia: Does Prenatal Sex Selection Reduce Postnatal Discrimination?", *Population and Development Review*, Vol.22, No.1, pp.111-125.
- Hank, Karsten and Hans-Peter Kohler (2000) "Gender Preferences for Children in Europe: Empirical Results from 17 FFS Countries", *Demographic Research*, Vol.2, Article 1.
- Hank, Karsten and Hans-Peter Kohler (2003) "Sex Preferences for Children Revisited: New Evidence from Germany", *Population*(English Edition), Vol.58, No.1, pp.133-144.
- 川口 洋 (2002) 「十八世紀初頭の奥会津地方における嬰兒殺し：嬰兒の父親が著した日記を史料として」速水融編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房。
- Kim, Doo-Sub (2004) "Missing Girls in Korea: Trends, Levels and Regional Variations", *Population*(English Edition), Vol.59, No.6, pp.865-878.

- Krishnan, Vijaya (1988) "Preferences for Sex of Children: A Multivariate Analysis", *Journal of Biosocial Science*, Vol.19, No.8, pp.367-376.
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995b) "How Does Childbearing Affect Fertility Motivations and Desires?", *Social Biology*, 42(3-4), pp.185-198
- 守泉理恵 (2004) 「予定子ども数」は出生力予測に有用か? : 子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』第60巻第2号, pp.32-52.
- 守泉理恵 (2007) 「子ども数についての考え方」国立社会保障・人口問題研究所編『平成17年わが国夫婦の結婚過程と出生力: 第13回出生動向基本調査』厚生統計協会, p.40.
- Nishioka, Hachiro (1994) "Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors: Case of Okinawa in Japan", *Journal of Population Problems(Jinko Mondai Kenkyu)*, Vol.50, No.2, pp.52-60.
- Park, Chai Bin (1983) "Preference for Sons, Family Size, and Sex Ratio: An Empirical Study in Korea", *Demography*, Vol.20, No.3, pp.333-352.
- Park, Chai Bin and Nam-Hoon Cho (1995) "Consequences of Son Preference in a Low-Fertility Society: Imbalance of the Sex Ratio at Birth in Korea", *Population and Development Review*, Vol.21, No.1, pp.59-84.
- Pollard, Michael S. and S. Philip Morgan (2002) "Emerging Parental Gender Indifference? Sex Composition of Children and the Third Birth", *American Sociological Review*, Vol.67, No.4, pp.600-613.
- 坂井博通 (1989) 「子供の性別が出生に与える影響について」『人口問題研究』第189号, pp.18-30.
- 坂井博通 (1992) 「近年における子どもの性別選好の動向とその社会経済的差異」『社会心理学研究』第7巻第2号, pp.75-84.
- Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, and Constance A. Nathanson (1999) "Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?", *Journal of Marriage and the Family*, 61(3), pp.790-799.
- Scharping, Thomas (2003) *Birth Control in China 1949-2000: Population Policy and Demographic Development*, London and New York: RoutledgeCurzon.
- 新村拓 (1996) 『出産と生殖観の歴史』法政大学出版局.
- Sloane, Douglas M. and Che-Fu Lee (1983) "Sex of Previous Children and Intentions for Further Births in the United States, 1965-1976", *Demography*, Vol.20, No.3, pp.353-367.
- 津谷典子 (2001) 「近代日本の出生レジーム: 奥州二本松藩農村の人別改帳データのイベント・ヒストリー分析」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社.
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder (1977) "The Predictive Validity of Reproductive Intentions" *Demography*, 14(4), pp.431-453.
- Yi, Zeng, Ping Tu, Baochang Gu, Yi Xu, Bohua Li, and Yongpiing Li (1993) "Causes and Implications of the Recent Increase in the Reported Sex Ratio at Birth in China", *Population and Development Review*, Vol.19, No.2, pp.283-302.

An Empirical Study of Sex Preferences for Children in Japan

Rie MORIZUMI

This paper investigates of the sex preferences for children in Japan. Using the data from the 8th (1982), 9th (1987), 10th (1992), 11th (1997), 12th (2002) and 13th (2005) National Fertility Survey, the changing trends of sex preferences for children in Japan and their causes were explored, and the effect of the sex composition of children already born on married women's fertility intention was examined. In Japan, many people have sex preferences for children, the widespread preference being for a balance preference of daughters and sons. Son preference was found to have gradually weakened over the past two decades, and people desiring to have more daughters than sons have increased. This is because many people now make much account of the value of children which are associated with daughters rather than sons. In empirical analysis of the factors of fertility intention, married women who have only son(s) are likely to desire to have another child. This indicates that the balance preference which think much of the existence of daughter prevails in Japan.

研究論文

地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について

小池 司 朗

本稿では地域別の将来人口推計を念頭に置き、人口移動に関する仮定値の設定方法について考察する。人口移動の仮定については、統計データの不足などから、今日まで地域人口を分母とした純移動率を利用する単一地域モデルが一般的である。また将来の人口移動を見通すことはきわめて困難であるため、仮定された純移動率を推計期間中一定とすることが多い。しかし純移動率は確率を表す指標ではないため、この値を一定とした場合、多地域モデルと異なり、直近の移動傾向が正しく将来に反映されない可能性がある。そこで利用可能な人口移動データが限られるなかで単一地域モデルの改良を検討した結果、直近に観察された純移動数の符号によって分母人口を変化させて純移動率を算出する手法を提示した。さらに平成2年国勢調査人口を基準とした試算推計に本モデルを適用し、公式推計結果および実績値との比較によってモデルの有効性を検証した。

I. はじめに

わが国は人口減少時代に突入し、将来人口推計はいっそう注目を浴びるようになってきた。全国の人口は、出生・死亡と国際人口移動によって変動する。わが国においては、死亡率は年齢別にみても概ね安定的に推移しており、また国際人口移動がさほど活発ではないため、出生率の動向が将来の人口を大きく左右することになる。

一方地域別の人口は、上記の出生・死亡・国際人口移動の3要因のほか、国内（地域間）人口移動によって変動する。都道府県別の人口は都道府県間の人口移動によって、また市区町村別の人口は市区町村間の人口移動によって影響を受ける。地域人口推計における大きな問題は、地域人口が4番目の要因である地域間人口移動に最も大きく影響されるという点であり（Wilson and Bell 2003）、また地域を細かく区切れば区切るほど人口移動の影響は出生・死亡と比較して相対的に大きくなる。しかも人口移動による地域人口変化は、単なる「移動」による増減だけではない。たとえばある若い夫婦が、国内のA地域からB地域に移動する状況を考えると、当然ながらA地域では人口が減少する一方で、B地域では人口が増加する。これに加えて、仮にその夫婦がA地域に住み続けていればA地域の人口としてカウントされたはずの夫婦の子までもが、B地域の人口となる。わが国では大半を占める国内（地域間）人口移動は、就学・就職・結婚などの理由により10~20歳代にかけて最も多く発生するが、それは当該世代の人口だけでなく、次世代以降の人口分布も変

動させる要因となる。こうして若年層の人口移動は、地域人口に対して多重の影響力を持つに至り（小池ほか 2007）、地域間の人口移動は将来の地域人口に対して決定的ともいえるほどの変動要因となる。

このような状況のなかで地域別の将来人口推計を行う際、通常最も大きなポイントとなるのが人口移動モデルの設定である。わが国では現段階において人口移動に関する統計データが十分に得られる状況になっていないこと（江崎 2006）から、直近と1時点前の年齢別人口データから推定された純移動数をベースに仮定値を立てる単一地域モデル（純移動率モデル）を適用することが一般的である。さらに、人口移動は出生や死亡よりもはるかに将来の予測が困難であること（河邊 1982, 石川 2007）などから、直近期間で推定された純移動率を推計期間中一定と置く仮定がしばしば採用される。実際に、将来の地域間人口移動流やその絶対数についてある程度の信頼性を持って予測することが不可能であるならば、直近に観察された移動率を一定とする仮定は最善という見方もある（Smith et al. 2001）。しかし純移動率はそれ自体に問題を含んだ指標であるため（Rogers 1990）、この値を推計期間中一定とした場合の意味を今一度吟味しておく必要がある。

純移動率を人口移動の仮定値とする単一地域モデルの代わりに、地域間のすべてのペアについて転出率を設定する多地域モデルを採用すれば、理論的な矛盾は回避される。しかし多地域モデルは膨大な変数を必要とするうえに、モデルを組み立てるのに必要十分なデータを地域別に得られることがきわめて少ない。地域別の将来人口推計は、特に地方自治体において諸計画を行う際の基礎データとして需要が高く、推計には可能な限り簡便性が求められるという側面もあることから、単一地域モデルの有用性は依然として高い。

本稿では、純移動率モデルの簡便性を極力生かしながら、従来とは異なった手法によって推計期間中の純移動数を算出する新たなモデルを提示する。また提示した改良モデルによって、平成2（1990）年の国勢調査を基準人口とした都道府県別の試算推計を行い、公式推計による推計値や実績値と比較しながら若干の考察を加える。人口移動は将来の不確実性が高いうえにデータ整備が不十分であることなどから、モデルと仮定の設定が地域別の将来人口推計のなかで最も難しい部分であるが、そのような条件下で最善を尽くすにはどのような手法が適しているのであろうか。本稿では都道府県よりも細かい単位での小地域推計にも適用可能であり、主として実務レベルでの推計に役立つ実践的方針を打ち出すことを主たる目的とする。一方、地域別将来人口推計手法は近年理論面でも大きく発展し、各方面における推計への適用例も次第にみられるようになってきたが、これらについては稿を改めて紹介することとしたい。

本題に入る前に、以下ではまず、社人研で行ってきた都道府県別推計における推計手法や、純移動率仮定値の設定方法の概要から述べることにする。

II. 過去の都道府県別推計の概要

激しい人口移動は地域別の人口および人口構造に大きな影響をもたらすことなどから、

地域別の将来人口推計の必要性は早い段階から認識されており、社人研（旧・厚生省人口問題研究所）では、かなり以前より研究資料の形で都道府県別の将来人口推計を行ってきた（たとえば、厚生省人口問題研究所1965）が、その後、人口学的な変数について仮定値を設定するコーホート要因法を用いた推計が本格的に検討されるようになった（伊藤1978、河邊ほか1984）。公式推計として行われたのは、昭和60（1985）年の国勢調査を基準人口とした「都道府県別将来推計人口（昭和62年1月推計）」が最初であり、最新の「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」で5回目を数える。以下では過去5回の公式推計の推計手法について簡単に述べた後、純移動率の算出方法や各回の推計における仮定値の設定方法等に言及する。

1. 推計手法の概要

細かい部分を除いて、推計は過去5回ともすべて同一のコーホート要因法によって行われている。すなわち、直近に行われた国勢調査による都道府県別・男女5歳階級別人口を基準人口とし、そこに、(1)女子5歳階級別出生率、(2)男女5歳階級別生残率、(3)男女5歳階級別純移動率、(4)出生性比、の各仮定値を設定することにより、将来の都道府県別・男女5歳階級別人口を5年ごとに推計している。なお設定された仮定値をもとに推計計算を行った後、各時点での男女5歳階級別人口の都道府県合計が、先に行われている全国推計における全国の男女5歳階級別人口に合致するように一律補正を行っている点も、各回の推計にすべて共通している。

以下では本稿に直接関連する純移動率を取り上げ、その算出方法と各回での仮定値設定方法について述べる。出生率等その他の仮定値設定については割愛するが、詳細は各回の推計報告書等を参照されたい。

2. 純移動率の算出と仮定値の設定

ある地域の純移動率は通常、転入数と転出数の差として求められる純移動数（転入超過数）を分子、当該地域人口を分母として算出され、推計等においては多くの場合男女年齢別に拡張される。男女年齢別の純移動率には種々の算出方法が考えられるが、既存データからは男女年齢別の転入数および転出数を求めることが困難であるため、過去の都道府県別推計ではいずれもセンサス間生残率を用いて純移動数を推定した後、基準期間（直近期間）における純移動率を算出している。すなわち男女それぞれについて、都道府県 k における基準期間 $y \sim y+5$ 年の期首 y 年 $x \sim x+4$ 歳人口 ($x \geq 0$) を ${}_k P(y)_x$ 、期末 $y+5$ 年 $x+5 \sim x+9$ 歳人口を ${}_k P(y+5)_{x+5}$ 、基準期間において y 年 $x \sim x+4$ 歳人口が $y+5$ 年に $x+5 \sim x+9$ 歳人口となる生残率 ${}_k sur(y)_x$ をとすれば、 $x \sim x+4$ 歳 $\rightarrow x+5 \sim x+9$ 歳の基準期間における純移動率 ${}_k m(y)_x$ は、

$${}_k m(y)_x = \frac{{}_k P(y+5)_{x+5} - {}_k P(y)_x \times {}_k sur(y)_x}{{}_k P(y)_x} \dots\dots\dots \textcircled{1}$$

として求められる。なお高齢者のエンドオーバーの部分については、期首80歳以上人口と期末85歳以上人口、または期首85歳以上人口と期末90歳以上人口として同様に純移動率を求める。また出生→0～4歳の純移動率については、期首人口を基準期間の出生数、期末人口を0～4歳として算出する。

①式中、分子第1項は基準期間の期末に実際に観察された $x+5 \sim x+9$ 歳人口であり、分子第2項は人口移動がないと仮定した場合に期待される期末 $x+5 \sim x+9$ 歳人口である。したがって分子は期間純移動数の推定値となり¹⁾、これを期首の都道府県別 $x \sim x+4$ 歳人口で割った値が純移動率となる。

社人研の都道府県別推計においては、上記のようにして算出された基準期間の純移動率を参考に仮定値を設定している。昭和62年1月推計では基準期間の純移動率を推計期間中一定、また平成9年5月推計と平成14年3月推計においても、阪神大震災による影響が甚大であった兵庫県または大阪府を除いて、基準期間の純移動率を推計期間中一定とする仮定を置いている。一方、平成4年10月推計では、基準期間の純移動率に推計期間中一貫して男女別に同じ係数を乗じることによって純移動率を少しずつ縮小させている²⁾。また平成19年5月推計では、基準期間の純移動率を途中年次まで直線的に縮小させた後、それ以降は推計最終期間まで縮小させた値を一定としている。また各回とも参考推計として封鎖人口（人口移動なし＝純移動率ゼロ）を仮定した推計を行っているが、これに加えて昭和62年1月推計では基準期間より前の昭和50（1975）～昭和55（1980）年に観察された純移動率を一定とした場合を参考推計として公表している。また平成4年10月推計では基準期間の純移動率を一定とした場合、平成14年3月推計では、純移動率を一定の倍率で拡大させた場合と縮小させた場合を、それぞれ参考推計に加えている。なお、これまでの都道府県別推計で参考推計としているのは、すべて純移動率のみを公式推計の仮定値から変化させた場合の推計であり、出生率仮定値の高低に応じて高位・中位・低位の推計を行っている全国推計とは異なる³⁾。その理由は上で述べたとおり、地域別の将来人口には出生よりも人口移動による影響の方がはるかに大きいためである。

以上、純移動率の算出方法と過去の推計における純移動率仮定値の設定手法について述べてきた。これらの点を中心とし、過去5回の推計について手法や枠組みの概要をまとめたものを表1に示す。

1) この純移動数推定値は、期末の直前に移動が発生すると考えた算出方法に基づいており、「前進法」と呼ばれる。ほかの純移動数算出方法として、期首の直後に移動が発生するという考え方に基づく「逆進法」、「前進法」と「逆進法」の平均値を取る「平均法」がある（山口 1989）。

2) 最初の推計期間である平成2（1990）～平成7（1995）年においては、都道府県ごとの期間動向を反映させる形で、純移動率仮定値を3パターンに分けて設定している。

3) 直近の「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」では、死亡率についても高位・中位・低位の仮定を設けている。

表1 純移動率の設定を中心とした社人研都道府県別推計の概要

推計時期	基準人口	推計期間	純移動率 仮定値	例外	参考推計
昭和62年 1月推計	昭和60年 国勢調査	1985～2025年 (40年間)	直近一定	なし	・封鎖人口 ・昭和50～55年 純移動率一定
平成4年 10月推計	平成2年 国勢調査	1990～2010年 (20年間)	直近縮小	〃	・封鎖人口 ・直近純移動率 一定
平成9年 5月推計	平成7年 国勢調査	1995～2025年 (30年間)	直近一定	大阪府・ 兵庫県	・封鎖人口
平成14年 3月推計	平成12年 国勢調査	2000～2030年 (30年間)	〃	兵庫県	・封鎖人口 ・直近純移動率 拡大および縮小
平成19年 5月推計	平成17年 国勢調査	2005～2035年 (30年間)	直近縮小 のち一定	なし	・封鎖人口

各回の推計報告書をもとに、筆者作成。

Ⅲ. 人口移動の仮定について

コーホート要因法を用いて将来人口推計を行う場合、出生・死亡・移動に対して何らかの仮定を置くことになるが、それぞれの人口動態に関する仮定の置き方は国や地域、また推計の目的によっても実に様々である。地域別の将来人口推計では、出生と死亡については対象地域における指標の全国レベルに対する較差を仮定値に反映させる方法が有効であり⁴⁾、これにより比較的精度の高い値を得ることが可能である。一方移動については、将来の動向を見通す材料が乏しいため、特定の住宅開発などを見込んだシナリオ的な推計を除いては、社人研推計のように直近で観察された移動傾向を一定とするか、または直線的に変化させる方法が現在のところ一般的である。しかし人口移動に関して同じ仮定を置いたとしても、移動モデルの設定によって将来の推計値が変化することには注意が必要である。以下では人口移動に関する仮定に焦点を絞り、地域別推計において採用される移動モデルについて述べる。

1. 多地域モデルと単一地域モデル

地域別の将来人口推計を行ううえで人口移動に関する仮定値を設定する方法は数多く存在するが、大別すれば以下の2つである。1つは地域ごとのすべてのペアについて転出率を設定する方法であり、もう1つは単一の地域について転入率と転出率との差である純移動率を設定する方法である。前者は、いわゆる多地域モデル (Multi-regional Model) において必要であり (Rogers 1995)、通常は各男女年齢について地域数×地域数の移動マトリックスを作成することになる。わが国において多地域モデル (ロジャース・モデル)

4) 社人研の都道府県別推計や、Eurostat による最新のヨーロッパ各国の地域 (NUT2) 別推計 (EUROPOP2004) においても、出生・死亡については各指標の地域と全国との較差を仮定値の設定に利用している。

を地域別将来人口推計に適用した例としては、国勢調査の人口移動集計や住民基本台帳人口移動報告年報のデータなどを駆使して、地域ブロック別の試算推計を行った川嶋ほか(1982)・Kuroda and Nanjo (1982) や、推計単位を都道府県別にまで拡張してモデルを適用した南條ほか(1993)などが挙げられる。多地域モデルは将来の人口移動流を推計するにあたり、人口学的にもっとも緻密な方法である反面、地域数が多くなれば大量の変数を必要とすることなどから、今日のわが国においては必ずしも現実的な推計手法とはいえない。一方後者は地域間の人口移動を考慮せず、各地域においてそれぞれ仮定された純移動率を設定する方法であり、前者の多地域モデルに対して単一地域モデル(Uni-regional Model)といわれる。推計対象とする地域数にもよるが、男女年齢別に推計を行う場合でもそれほど多くの変数を必要とせず、また純移動率であれば少ないデータソースからでも何らかの形で算出が可能であるという利点がある(河邊ほか 1983)。

2. 単一地域モデルの問題点

多地域モデルと単一地域モデルの比較では、種々の理由から前者の方がすぐれているとされる(Smith et al. 2001)。すなわち、単一地域モデルの推計プロセスで算出される純移動数は、実際には存在する転入数と転出数から求められる計算結果でしかなく、転入と転出の各移動流が見落とされがちであるという点、また統計データソースによっては推定される純移動数の実際値との誤差が大きくなるという点などが挙げられる。しかし推計を行う観点から指摘できる単一地域モデルの最大の欠陥は、純移動率が移動する確率を表す指標ではないという点であろう。ある地域における国内人口移動を考えた場合、転出は当該地域から発生するが、転入は当該地域以外の国内から発生する。したがって転出率は転出数を分子・当該地域人口を分母とし、また転入率は転入数を分子・全国人口から当該地域人口を引いた値を分母とすることにより、それぞれ概ね確率に相当する指標が算出される。しかし、転入数から転出数を引いて純移動数を分子にすると、分母人口をどのようにとっても確率の形にはならない。

実際に、社人研の都道府県別推計で算出している純移動率を例に、この点について説明しよう。男女それぞれについて、都道府県 k における年齢 $x \sim x+4$ 歳 $\rightarrow x+5 \sim x+9$ 歳で推定された基準期間 $y \sim y+5$ 年の純移動数を ${}_k M(y)_x$ 、実際に存在する当該期間当該年齢階級の転入数を ${}_k I(y)_x$ 、転出数を ${}_k O(y)_x$ として純移動率を求めた①式を書き換えると、

$${}_k m(y)_x = \frac{{}_k M(y)_x}{{}_k P(y)_x} = \frac{{}_k I(y)_x - {}_k O(y)_x}{{}_k P(y)_x} = \frac{{}_k I(y)_x}{{}_k P(y)_x} - \frac{{}_k O(y)_x}{{}_k P(y)_x} \dots\dots\dots ②$$

となる。②式の右辺第2項は転出数を期首の都道府県人口で割った値であり、期間中に他地域から転入した人が転出するなどのケースを除けば、転出する可能性のある人口(at risk population)を分母にしているので、ほぼ確率に相当する値である。しかし右辺第1項は転入数を都道府県人口で割った値であり、確率にはなっていない。転出と異なり、

転入は当該都道府県を除くすべての地域から発生するものであり、一般に当該都道府県の人口規模が大きくなるほど転入数も多くなる傾向があるとはいえ、転入数を当該都道府県の人口で割ることに確率的な意味は全く存在しない。

このような純移動率の指標上の問題は既往研究でも多く取り上げられており（たとえば、Rogers 1990, Isserman 1993, Plane and Rogerson 1994）、稲葉（1988）においても多地域モデルとの比較から同様の問題点が指摘されている。純移動率を用いて将来人口推計を行った場合、特に人口変動が激しい地域では非現実的な推計値が算出されることがある（Smith et al. 2001）が、以下ではその仕組みについて解説する。

3. 「純移動数の創造」

一般に、推計の基準となる期間における人口の変化率が大きいほど、将来人口の推計誤差が拡大しやすいことは多数報告されている（たとえば、Smith 1987, Tayman et al. 1998）。単一地域モデルによる推計で問題となりやすいのも、直近において急速な人口変化が起こっている地域での推計であり、特に人口増加が激しい地域では特段の注意が必要である（小池ほか 2004）。以下では基準期間における純移動数がプラスの場合を念頭に、その問題点を明らかにする。

男女それぞれについて、都道府県 k のある推計期間 $t \sim t+5$ 年の期首 t 年 $x \sim x+4$ 歳人口を ${}_kP(t)_x$ とすれば、基準期間における純移動率 ${}_km(y)_x (> 0)$ を推計期間中一定とした場合に算出される $t \sim t+5$ 年の純移動数 ${}_kM(t)_x$ は、

$${}_kM(t)_x = {}_kP(t)_x \times {}_km(y)_x = {}_kP(t)_x \times \frac{{}_kM(y)_x}{{}_kP(y)_x} \dots\dots\dots ③$$

となり、③式は次のように書き換えることができる。

$$\begin{aligned} {}_kM(t)_x &= {}_kP(t)_x \times \frac{{}_kM(y)_x}{{}_kP(y)_x} = {}_zP(t)_x \times {}_kS(t)_x \times \frac{{}_kM(y)_x}{{}_zP(y)_x \times {}_kS(y)_x} \\ &= {}_kM(y)_x \times \left(\frac{{}_zP(t)_x}{{}_zP(y)_x} \right) \times \left(\frac{{}_kS(t)_x}{{}_kS(y)_x} \right) = {}_kM(y)_x \times {}_zA(t)_x \times {}_kB(t)_x \dots\dots\dots ④ \\ {}_zA(t)_x &= \frac{{}_zP(t)_x}{{}_zP(y)_x} \quad {}_kB(t)_x = \frac{{}_kS(t)_x}{{}_kS(y)_x} \end{aligned}$$

${}_zP(y)_x$: 基準期間の期首 y 年における $x \sim x+4$ 歳全国人口, ${}_zP(t)_x$: 推計期間の期首 t 年における $x \sim x+4$ 歳全国人口, ${}_kS(y)_x$: 基準期間の期首 y 年における都道府県 $x \sim x+4$ 歳人口の全国 $x \sim x+4$ 歳人口に対するシェア, ${}_kS(t)_x$: 推計期間の期首 t 年における都道府県 $x \sim x+4$ 歳人口の全国 $x \sim x+4$ 歳人口に対するシェア。

④式のように推計期間中の純移動数 ${}_kM(t)_x$ は、基準期間に観察された純移動数 ${}_kM(y)_x$ に、 ${}_zA(t)_x$ と ${}_kB(t)_x$ を乗じた値によって表されることになる。 ${}_zA(t)_x$ は、基準期間の期首 y 年の全国 $x \sim x+4$ 歳人口に対する推計期間の期首 t 年の全国 $x \sim x+4$ 歳

人口の比を表す値である。すなわち、男女年齢別の純移動数が全国人口の規模によって変化することを意味し、これはあながち無理な仮定とはいえない。一方 ${}_k B(t)_x$ は、基準期間の期首 y 年の都道府県 $x \sim x+4$ 歳人口シェアに対する推計期間の期首 t 年の都道府県 $x \sim x+4$ 歳人口シェアの比である。年齢別の純移動率の傾向にもよるが、推計対象としている年齢階級よりも 1 つ若い年齢階級において転入超過となっていれば、 ${}_k s(t)_x > {}_k s(y)_x$ となる（つまり地域の占める年齢別人口シェアは、推計各時点において基準期間の期首時点よりも増加する）可能性が高く、実際に人口が増加している地域では連続する年齢階級で転入超過となっていることが多い。この場合には ${}_k B(t)_x > 1$ となり、純移動数は全国人口の変化に比して増加することとなる。確かにある一面では、地域人口シェアが増大すれば、当該地域に転入する人口の増加につながる要素となるが、それは絶対に無限ではあり得ない。すなわち、ある地域人口のシェアが上昇すればするほど、その他の地域では逆にシェアを低下させることになるため、人口が停滞または減少する局面では、転入する可能性のある人口は減り続ける。にもかかわらず④式の計算によれば、純移動数は一貫して増加し、地域人口は加速的に増大することとなる。国内人口移動については各地域の純移動数をすべて加えると必ずゼロになるが、④式によって推計を行う場合、人口が増加している地域で純移動数が増大する傾向があるため純移動数の和はプラス側に振れ、推計期間を重ねるごとに値が増加する。こうして「純移動数の創造（転出なき転入）」が発生し、本来は存在しない人口が当該地域に加算されることになるのである（Isserman 1993）。

社人研推計のように、全国推計結果を利用して最終的に一律補正をかければ、見かけ上は「純移動数の創造」の問題が隠される。しかし、「純移動数の創造」によって、補正前の推計人口は本来の人口移動傾向が正確に投影されない値となる。こうして求められた推計値に一律の係数をかけたとしても、補正後の推計結果は同様にゆがむことになる。

IV. 純移動数算出の代替案

以上から、地域別人口を分母として純移動率を算出し、その値がプラスのときに将来人口推計に適用した場合、条件によっては「純移動数の創造」を通して、結果として推計値が過大に算出される危険性が示された。Ⅲ-1 で述べたように、現状では多地域モデルの地域別将来人口推計への適用は難しく、純移動率を用いた単一地域モデルを設定することが実践的な選択といえるが、その枠組みのなかで「純移動数の創造」の問題をある程度回避できる方法はないだろうか。以下ではもっぱら推計に利用するという観点から、新たな純移動率の算出方法を検討する。

基準期間における純移動数がプラスのときに「純移動数の創造」が発生しやすいことから、まずこの場合から考える。純移動数がプラスということは、先に述べた転入数 ${}_k I(y)_x$ が転出数 ${}_k O(y)_x$ を上回っていることを意味する。したがって基準期間の純移動数 ${}_k M(y)_x$ は次のように書ける。

$${}_kM(y)_x = {}_kI(y)_x - {}_kO(y)_x = ({}_kO(y)_x + \Delta_k I(y)_x) - {}_kO(y)_x = \Delta_k I(y)_x \quad \Delta_k I(y)_x > 0$$

転出数に相当する転入数は相殺され、転入超過数が残る形になる。残った転入数はすべて地域外から発生するものであり、わが国のように国内人口移動が大半を占める場合には、全国人口から当該地域人口を引いた値を分母として純移動率を算出すれば、当該地域人口を分母とするよりも確率に近い値になると考えられる。したがって純移動数 ${}_kM(y)_x$ がプラスの場合、純移動率 ${}_k m(y)_{x1}$ を、

$${}_k m(y)_{x1} = \frac{{}_kM(y)_x}{{}_zP(y)_x - {}_kP(y)_x}$$

として求めることとする（以下、この指標を「対外純移動率」と呼ぶこととし、都道府県人口を分母とする「純移動率」と区別して表現する）。仮に対外純移動率を推計期間中一定とする場合、この値に推計各時点の男女年齢別〔全国－当該地域〕人口を乗じて推計期間中の純移動数を算出する。したがって推計期間中の純移動数 $({}_kM(t)_x)$ は、

$$\begin{aligned} {}_kM(t)_x &= ({}_zP(t)_x - {}_kP(t)_x) \times \frac{{}_kM(y)_x}{{}_zP(y)_x - {}_kP(y)_x} = {}_zP(t)_x \times {}_{z-k}S(t)_x \times \frac{{}_kM(y)_x}{{}_zP(y)_x \times {}_{z-k}S(y)_x} \\ &= {}_kM(y)_x \times \left(\frac{{}_zP(t)_x}{{}_zP(y)_x} \right) \times \left(\frac{{}_{z-k}S(t)_x}{{}_{z-k}S(y)_x} \right) = {}_kM(y)_x \times {}_zA(t)_x \times {}_{z-k}B(t)_x \quad \cdots \cdots \textcircled{5} \\ {}_zA(t)_x &= \frac{{}_zP(t)_x}{{}_zP(y)_x} \quad {}_{z-k}B(t)_x = \frac{{}_{z-k}S(t)_x}{{}_{z-k}S(y)_x} \end{aligned}$$

として求められる。ここに、 ${}_{z-k}S(y)_x$ ：基準期間の期首 y 年における〔全国－当該地域〕 $x \sim x+4$ 歳人口の全国 $x \sim x+4$ 歳人口に対するシェア、 ${}_{z-k}S(t)_x$ ：推計期間の期首 t 年における〔全国－当該地域〕 $x \sim x+4$ 歳人口の全国 $x \sim x+4$ 歳人口に対するシェアである。⑤式を④式と比較すると ${}_kB(t)_x$ が ${}_{z-k}B(t)_x$ に入れ替わるだけであり、他には変化がない。 ${}_{z-k}B(t)_x$ は、基準期間の期首 y 年における〔全国－当該地域〕 $x \sim x+4$ 歳人口のシェアに対する、推計期間の期首 t 年の〔全国－当該地域〕 $x \sim x+4$ 歳人口のシェアの比である。年齢別の純移動数の傾向にもよるが、推計対象としている年齢階級よりも1つ若い年齢階級においても純移動数がプラスになっていれば、当該地域人口の全国に占めるシェアは増大する反面、〔全国－当該地域〕人口のシェアは低下する。このとき ${}_{z-k}B(t)_x < 1$ となり、対外純移動率は推計期間中の純移動数を基準期間よりも抑える方向に作用する。もちろん、純移動数を分子としている以上、理論的な矛盾は避けられないが、対外純移動率を用いることにより「純移動数の創造」が軽減されることは間違いない。

一方純移動数がマイナスの場合、上記と同様に考えると、

$${}_kM(y)_x = {}_kI(y)_x - {}_kO(y)_x = {}_kI(y)_x - ({}_kI(y)_x + \Delta_k O(y)_x) = -\Delta_k O(y)_x \quad \Delta_k O(y)_x > 0$$

となり、転入数に相当する転出数は相殺され、転出超過数が残る形になる。転出数はもっぱら地域内から発生するため、分母人口も当該地域の人口として純移動率を算出するのが妥当であると考えられる。純移動数がプラスのときのように対外純移動率を用いて純移動数を求めた場合、転出数が非現実的に多く算出されてしまう可能性がある。したがって純移動数 ${}_kM(y)_x$ がマイナスの場合、純移動率 ${}_km(y)_{x2}$ を従来通り、

$${}_km(y)_{x2} = \frac{{}_kM(y)_x}{{}_kP(y)_x}$$

として求める。仮に純移動率を推計期間中一定とする場合、この値に推計各時点の男女年齢別当該地域人口を乗じて純移動数を算出する。

すなわち、基準期間における純移動数の符号によって純移動率を算出する際の実分母人口を変化させて純移動率の仮定値を算出することが、本稿での主旨である。このように純移動率の実分母人口を変化させる手法の推計は、過去に検討されていないわけではない。Smith (1986) は、アメリカの州別将来人口推計において、人口移動に関して3種類の方法で仮定を設定し、それぞれ仮定を一定とした場合の将来人口推計値と算出される純移動数を比較している。第一に、転入率と転出率を別々に設定する方法で、転入率は「全国一州別」人口を分母に、転出率は州別人口を分母として算出する。第二は第一のケースと同じデータを用いるが、転入数から転出数を差し引いて純移動数を分子として推計を行う。その際分母は州別人口とする。第三は第二と同様に純移動数を用いて推計を行うが、分母人口は州別人口ではなく全国人口とする。各モデルの転入率・転出率等はすべて年齢別に算出する。いずれの手法も出生・死亡を含めたデータソースはすべて同じであるが、移動率の設定方法だけが異なる。その結果、州によってはモデル間で推計値および推計期間中の純移動数が大きく異なることとなった。本結果の分析や理論的な背景から、将来人口推計のモデルとしてはあらゆる理由により第一のモデルがすぐれているが、転入数・転出数のデータが入手できないが故に純移動数を用いた推計の場合、人口が急速に増加している地域では第三のモデルが、また人口増加が緩やかな地域や人口が減少している地域では第二のモデルが適していると論じている。ただし、第二のモデルと第三のモデルの選択について、明確な基準には触れられていない。

本稿は Smith (1986) の論考を支持するものであり、なおかつ分母人口を変化させる基準として、純移動数の符号を用いることを提示する。すなわちある推計対象地域について、純移動数がプラスのときは「全国一当該地域」人口を分母とした対外純移動率を、一方純移動数がマイナスのときは従来通りの純移動率を、それぞれ算出する。既に述べたように、純移動数を分子にすると分母をどの人口にとっても確率とはならないが、直近の転入と転出を比較し、優勢な方に合わせた人口を分母にとることによって矛盾は軽減されることが考えられる。Smith (1986) では第三のモデルにおいて全国人口が分母に採用されているが、通常は「全国一当該地域」人口を分母とした場合と推計結果には大差なく、転入が当該地域以外から発生することを考えれば、「全国一当該地域」人口を分母とするのも妥

当な選択であろう。

V. 平成2（1990）年国勢調査を基準人口とした試算推計と公式推計との比較

本節では、上で提示したモデルにより都道府県別の将来人口推計（以下、試算推計）を行う。推計にあたっては、実績値との比較も兼ねるため、平成2（1990）年を基準年次とした。前述のように、社人研（旧・厚生省人口問題研究所）では、平成2年国勢調査を基準人口として「都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）」を公表しており、ここでは昭和60（1985）～平成2（1990）年の基準期間において推定された男女年齢別純移動率を適用した推計を行っている。本推計ではこの純移動率を男女別に期間中一定の倍率で縮小させた値を仮定値としているが、これに合わせる形で、試算推計においても上記の手法で算出した純移動率および対外純移動率を同じ倍率で縮小させた値を仮定値として推計を行い、公式推計および実績値との比較を行った。

また試算推計では、出生率・生残率・出生性比の仮定値はすべて公式推計と同じ値を用い、全国推計結果を用いた補正を含めて推計手順も公式推計に準ずることとした。したがって両推計による推計結果の違いは、もっぱら移動率の設定方法に起因することになる。なお対外純移動率を用いて推計を行う場合、将来の期間純移動数を算出するには別途全国の将来推計人口が必要となるが、これには公式推計において一律補正にも用いている「日本の将来推計人口－平成2～37年－（平成4年9月推計）」の推計結果を利用した。

試算推計による平成17（2005）年の総人口の推計結果について、公式推計および実績値による同年の総人口と合わせて示したのが表2である。表2には、同年の各推計値及び実績値の総人口について、全国総人口に占めるシェアも示し、公式推計および試算推計のシェアのうち実績値のシェアに近い方に網掛けを加えている。実数ではなくシェアによる比較を行ったのは、全国総人口の値に推計値と実績値の間で若干の開きがあり、全国推計の誤差の影響を除いて比較することが可能なためである。

本表によれば、47都道府県中40都道府県において試算推計のシェアの方が実績値のシェアに近く、全体として推計精度は試算推計の方が上回る結果となった。試算推計と公式推計のシェアの差が大きいのは、埼玉県（-0.186ポイント）・東京都（0.145ポイント）・千葉県（-0.105ポイント）などいずれも基準期間における人口移動が盛んな地域であり、いずれも試算推計の方が実績値に近い値を示している。公式推計と比較すると、試算推計では全体的に基準期間においてシェアが増加している地域では将来人口の増加が抑制され、逆にシェアが低下している地域では将来人口の減少が緩和される傾向にある。地域間転出率を一定とした多地域モデルでは、長期的には各地域の人口シェアが一定の値に収束していくことから、試算推計は公式推計よりも多地域モデルに近い推計結果が得られている可能性が高い。

しかし、基準期間における人口変化が激しい地域では試算推計においても実績値との乖離が著しい。当該期間で最も人口増加率が高かった埼玉県では試算推計シェア（6.208%）

表2 試算推計と公式推計および実績値の比較(2005年・総人口)

	総人口(万人)				シェア(%)				2005年 試算と公式 シェアの差
	1990年	2005年			1990年	2005年			
		公式	試算	実績		公式	試算	実績	
全国	12,361.1	12,934.6	12,934.6	12,776.8	100	100	100	100	0.000
北海道	564.4	541.6	542.7	562.8	4.566	4.187	4.196	4.405	0.009
青森	148.3	132.5	132.8	143.7	1.200	1.024	1.026	1.124	0.002
岩手	141.7	133.4	134.3	138.5	1.146	1.031	1.039	1.084	0.007
宮城	224.9	239.3	239.5	236.0	1.819	1.850	1.852	1.847	0.002
秋田	122.7	110.3	111.2	114.6	0.993	0.853	0.859	0.897	0.006
山形	125.8	119.6	120.2	121.6	1.018	0.925	0.929	0.952	0.005
福島	210.4	210.1	211.5	209.1	1.702	1.624	1.635	1.637	0.011
茨城	284.5	315.8	315.4	297.5	2.302	2.441	2.439	2.329	-0.003
栃木	193.5	211.0	210.8	201.7	1.566	1.631	1.630	1.578	-0.001
群馬	196.6	207.8	208.1	202.4	1.591	1.607	1.609	1.584	0.002
埼玉	640.5	827.0	803.0	705.4	5.182	6.394	6.208	5.521	-0.186
千葉	555.5	687.4	673.8	605.6	4.494	5.315	5.209	4.740	-0.105
東京	1,185.6	1,150.0	1,168.7	1,257.7	9.591	8.891	9.035	9.843	0.145
神奈川	798.0	961.6	956.3	879.2	6.456	7.434	7.394	6.881	-0.041
新潟	247.5	240.5	241.4	243.1	2.002	1.860	1.866	1.903	0.007
富山	112.0	110.4	110.7	111.2	0.906	0.853	0.856	0.870	0.003
石川	116.5	118.2	118.4	117.4	0.942	0.913	0.915	0.919	0.002
福井	82.4	82.3	82.5	82.2	0.666	0.636	0.638	0.643	0.002
山梨	85.3	89.6	89.7	88.5	0.690	0.692	0.694	0.692	0.001
長野	215.7	219.2	219.9	219.6	1.745	1.695	1.700	1.719	0.005
岐阜	206.7	213.8	214.3	210.7	1.672	1.653	1.657	1.649	0.004
静岡	367.1	390.2	391.0	379.2	2.970	3.017	3.023	2.968	0.006
愛知	669.1	729.0	731.1	725.5	5.413	5.636	5.652	5.678	0.016
三重	179.3	189.1	189.3	186.7	1.450	1.462	1.464	1.461	0.002
滋賀	122.2	142.0	141.1	138.0	0.989	1.098	1.091	1.080	-0.007
京都	260.2	261.9	262.8	264.8	2.105	2.025	2.032	2.072	0.007
大阪	873.5	879.6	883.8	881.7	7.066	6.800	6.833	6.901	0.032
兵庫	540.5	572.9	573.9	559.1	4.373	4.430	4.437	4.376	0.007
奈良	137.5	156.2	155.5	142.1	1.113	1.208	1.203	1.112	-0.005
和歌山	107.4	102.2	102.6	103.6	0.869	0.790	0.793	0.811	0.003
鳥取	61.6	59.7	59.9	60.7	0.498	0.461	0.463	0.475	0.001
島根	78.1	72.2	72.4	74.2	0.632	0.558	0.560	0.581	0.001
岡山	192.6	192.1	192.6	195.7	1.558	1.485	1.489	1.532	0.004
広島	285.0	290.7	291.4	287.7	2.305	2.247	2.253	2.251	0.005
山口	157.3	145.2	145.5	149.3	1.272	1.123	1.125	1.168	0.003
徳島	83.2	79.5	79.8	81.0	0.673	0.615	0.617	0.634	0.002
香川	102.3	100.3	100.5	101.2	0.828	0.775	0.777	0.792	0.002
愛媛	151.5	143.7	144.2	146.8	1.226	1.111	1.115	1.149	0.004
高知	82.5	76.2	76.5	79.6	0.667	0.589	0.591	0.623	0.003
福岡	481.1	496.2	497.0	505.0	3.892	3.836	3.842	3.952	0.006
佐賀	87.8	84.5	84.7	86.6	0.710	0.653	0.655	0.678	0.002
長崎	156.3	143.9	144.4	147.9	1.264	1.112	1.116	1.157	0.004
熊本	184.0	178.2	178.7	184.2	1.489	1.378	1.382	1.442	0.004
大分	123.7	116.3	117.0	121.0	1.001	0.899	0.904	0.947	0.005
宮崎	116.9	111.1	111.7	115.3	0.946	0.859	0.864	0.902	0.005
鹿児島	179.8	167.7	168.6	175.3	1.454	1.297	1.304	1.372	0.007
沖縄	122.2	132.6	133.1	136.2	0.989	1.025	1.029	1.066	0.004

1990年と2005年の実績値は総務省統計局「国勢調査報告」、2005年の公式推計値は厚生省人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成4年10月推計)」による。

に対し実績値のシェア(5.521%)、また最も人口減少率が高かった青森県では試算推計シェア(1.026%)に対し実績値のシェア(1.124%)となり、基準時点からのシェアの増減幅はいずれも実績値の方が小さくなっている。基準期間である昭和60(1985)～平成2(1990)年はバブル期に相当するため各地域とも人口移動率が比較的高いが、以後平成17(2005)年に至るまで移動率は全体として縮小傾向にあることが最大の要因に挙げられるであろう。推計値と実績値

表3 埼玉県における公式推計・試算推計および実績値の年齢5歳階級別シェア(2005年)

年齢階級	2005年シェア			試算-公式	試算-実績
	公式	試算	実績		
0～4歳	7.330	6.911	5.640	-0.419	1.272
5～9歳	7.330	6.916	5.625	-0.414	1.292
10～14歳	6.629	6.387	5.609	-0.241	0.778
15～19歳	6.076	6.005	5.572	-0.070	0.433
20～24歳	6.492	6.328	5.852	-0.164	0.476
25～29歳	7.042	6.764	5.793	-0.278	0.971
30～34歳	8.097	7.496	6.108	-0.601	1.388
35～39歳	8.198	7.508	6.111	-0.690	1.397
40～44歳	6.984	6.603	5.716	-0.382	0.886
45～49歳	6.096	5.974	5.432	-0.122	0.542
50～54歳	5.995	5.948	5.556	-0.047	0.393
55～59歳	6.187	6.127	5.797	-0.060	0.330
60～64歳	6.456	6.307	6.038	-0.149	0.269
65～69歳	5.921	5.718	5.503	-0.202	0.215
70～74歳	4.900	4.742	4.571	-0.159	0.170
75～79歳	4.116	4.041	3.934	-0.074	0.107
80～84歳	3.829	3.799	3.758	-0.031	0.041
85歳～	3.641	3.605	3.697	-0.036	-0.092

実績シェアは総務省統計局「平成17年・国勢調査報告」、公式推計シェアは厚生省人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成4年10月推計)」による。

の乖離は、出生・死亡・移動に関する各仮定とそれらの実際の値との差によってもたらされる。地域別将来人口推計の場合、これらのなかで最も影響が大きいのは移動であると考えられるが、移動によってもたらされる乖離を大別すれば、人口移動傾向の変化の要素(人口移動パターンの仮定からの変化による誤差)と、モデルに内在する要素(基準期間における人口移動傾向を正しく投影できていないことによる誤差)に分解できる。この点を明らかにすることは、今後の課題の一つである。

以下、試算推計と公式推計のシェアの差および試算推計と実績値のシェアの差が最も大きかった埼玉県を取り上げ、年齢別の誤差について若干の分析を試みる。表3は、平成17(2005)年について、公式推計・試算推計および実績値の男女を合計した年齢5歳階級別のシェアを示したものである。公式推計と試算推計のうち、実績値のシェアに近い方に網掛けを加え、表の右側には、公式推計と試算推計のシェアの差および試算推計と実績値のシェアの差を記した。本表によれば、85歳以上を除く年齢階級ではすべて公式推計と試算推計のシェアが実績値のシェアを上回り、なおかつ試算推計の方が実績値のシェアに近い値を示している。さらに公式推計と試算推計のシェアの差について詳しくみると、0～14歳および25～44歳の年齢層において差が大きくなっている。この要因は、主に基準期間の年齢別純移動率の分布に求めることができる。

表4は、公式推計で算出されている埼玉県の基準期間(昭和60(1985)～平成2(1990)年)における純移動率(男女合算の値)を示したものである。移動率が小さいと考えられ、全都道府県で純移動率が0とされている85歳以上→90歳以上を除くすべての年齢において純移動率がプラスとなっているが、特に20～30歳代での純移動率が高く、公式

表4 埼玉県における年齢5歳階級別の
基準期間純移動率

期首年齢→期末年齢	純移動率
出生→0～4歳	0.07079
0～4歳→5～9歳	0.06642
5～9歳→10～14歳	0.03587
10～14歳→15～19歳	0.06013
15～19歳→20～24歳	0.10827
20～24歳→25～29歳	0.09475
25～29歳→30～34歳	0.13826
30～34歳→35～39歳	0.08482
35～39歳→40～44歳	0.04474
40～44歳→45～49歳	0.03066
45～49歳→50～54歳	0.02703
50～54歳→55～59歳	0.02589
55～59歳→60～64歳	0.01859
60～64歳→65～69歳	0.02384
65～69歳→70～74歳	0.02519
70～74歳→75～79歳	0.00814
75～79歳→80～84歳	0.02609
80～84歳→85～89歳	0.01420
85歳以上→90歳以上	0.00000

厚生省人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）」と総務庁統計局「昭和60年・国勢調査報告」より筆者算出。85歳以上→90歳以上の純移動率は実際にはゼロでないが、公式推計で立てられている仮定に合わせてゼロと表示した。

移動数を仮定に用いている以上、モデルに内在する問題から、試算推計においても「純移動数の創造」による誤差が発生している可能性がある。ただ公式推計との推計結果の比較からは、その問題は相当程度回避されていると判断するのが妥当であろう。

移動モデルの違いによる推計結果の差は移動率の高い若年層において特に顕著であり（Isserman 1993）、なおかつ若年層の人口移動は次世代以降の人口分布にも大きく影響するため、推計にあたっては移動傾向を可能な限り忠実に反映させたモデルの構築が必須となる。

VI. おわりに

本稿では、地域別将来人口推計のなかで人口移動に関する仮定値設定に着目し、一定の制約条件のなかでどのような形で仮定値を設定するのが適切であるかについて検討した。人口移動は地域人口変化に及ぼす影響が最も大きく、かつ将来を見通すことがきわめて困難である。加えて人口移動に関する統計データ整備体系が不十分であることから、現時点では、直近2時点の男女年齢別人口データとその間の生残率データを用いて推定される純移動数をベースに人口移動の仮定を立てる方法が一般的である。純移動数を純移動率の形にするには、分母となる人口を用意する必要があるが、これまでの都道府県別推計ではいずれも各都道府県の人口を分母として純移動率としてきた。しかし純移動数は転入数と転出数の差であり、転出は当該の地域から発生するが、転入は当該の地域以外から発生するた

推計と試算推計のシェアの差が大きい年齢層とほぼ一致している。したがって公式推計では、上で述べた「純移動数の創造」により特に若年層を中心とした推計値が若干過大に算出されていた可能性がある。また0～14歳においてシェアの差が大きいのは、「純移動数の創造」により増大した若年齢層からの出生が加わるためと考えられる（推計期間中に出生した人は、平成17（2005）年で0～14歳となる）。

もっともこれらの年齢層では、試算推計においても過大推計の傾向が著しい（表3の最右列参照）。推計期間中に埼玉県の転入超過傾向が基準期間よりも弱まったことが過大推計の最大の要因と考えられるが、純

め、求められた純移動率に確率的な意味はない。こうしたことから、地域別人口を分母とした純移動率を一律に将来人口推計に適用したとき、特に地域人口の増加率が高い場合には「純移動数の創造」が発生する危険性があるが、基準期間における純移動数がプラスの場合のみ、[全国－当該地域]人口を分母人口として算出した対外純移動率を適用することによって問題は緩和され、直近の移動傾向がより適切に反映された純移動数が算出されるようになる。本モデルは人口移動データ不足のなかで純移動数を利用しながら、より多地域モデルに近い推計結果が得られる手法の一つと考えられる。当面の課題は、男女年齢別転出入データが得られる過去データを利用して、この点を検証することである。

本稿は、地域別の将来人口推計を念頭に実践的な手法の改善に重点を置いて論じてきた。純移動数の符号によって分母人口を変化させて推計を行ったとしても、多地域の枠組みを崩している以上、理論的な矛盾が解消されるわけではない。しかし、特に小地域単位での推計を念頭に置いた場合、様々な制約条件のなかで理論的な整合性を確保するのは非常に困難である。一般に、推計対象とする地域の人口規模が小さくなるほど、いかなる推計手法を用いても推計誤差は拡大する傾向にあり (Smith and Shahidullah 1995)、こうしたなかでは推計手法の理論的な精緻化よりはむしろ、既存の限られたデータを利用しながら誤差を多少とも抑えることのできる実践的な推計手法の開発が求められる。社人研では平成20年末に、平成17年国勢調査人口を基準とした市区町村別将来推計人口の公表が予定されている。詳細な推計手法は今後の主たる検討課題となるが、市区町村別の推計の場合、本稿で提示した改良モデルは都道府県を単位とする推計以上に有効な代替案になると考えられる。

地域別将来人口推計に関しては、多地域モデルを組み立てるのに必要なデータの欠如を何らかの形で克服しようとする試みがこれまで多くなされてきた。なかでも多地域モデルから派生し、地域別の転出数を積み上げた後にそれらを転入者として各地域に配分するプールモデルや、推計対象とする地域以外を一つの地域と考え当該地域と合わせた二地域で多地域モデルを適用する二地域モデルは注目すべきであろう。プールモデルと二地域モデルはともに多地域モデルと比較して推計に必要な変数は大幅に減少するが、これらのモデルを適用して推計を行った結果は、多地域モデルによる推計結果とほとんど変わらないという研究成果も得られており (Wilson and Bell 2004)、今後の人口移動データの整備状況によっては将来的にわが国の地域人口推計に適用される可能性もある。

このほか、人口移動に関するパラメータを推計期間中一定と置く仮定への批判から生じた新たなモデルの提示 (Plane 1993, Sweeny and Konty 2002) や、現在のところさほど普及はしていないが、人口学的変数に社会経済指標を加えることによって将来の人口移動予測を盛り込んだ試算的な推計 (van der Gaag et al. 2003)、さらに各仮定の設定に対するランダムな時間関数の追加などによって将来人口を確率的に予測する研究 (Wilson and Bell 2007) もみられる。こうした地域別将来人口推計の新しい動向については、別稿にて報告することとしたい。

参考文献

- 江崎雄治 (2006) 『首都圏人口の将来像：都市と郊外の人口地理学』, 専修大学出版局。
- 稲葉寿 (1988) 「多地域人口成長モデルにおけるパラメータ推定問題について」『人口問題研究』187, pp.29-45.
- 石川義孝 (2007) 「人口減少社会の課題と展望」石川義孝編著『人口減少と地域：地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, pp.1-9.
- Isserman, A. M.(1993) "The Right People, the Right Rates: Making Population Estimates and Forecasts with an Interregional Cohort-Component Model", *Journal of the American Planning Association* 59, pp.45-64.
- 伊藤達也 (1980) 「地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法：1970年国勢調査に基づく転出表とその応用」『人口問題研究』155, pp.47-70.
- 河邊宏 (1982) 「地域人口推計をめぐる若干の問題」『人口問題研究』164, pp.37-40.
- 河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿 (1983) 「コーホート要因法による地域人口推計手法の検討と推計結果の分析」『人口問題研究』167, pp.32-52.
- 河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿 (1984) 「地域人口推計の仮定設定と人口増減との関係について」『人口問題研究』171, pp.1-21.
- 川嶋辰彦・大鹿隆・大平純彦・木村文勝 (1982) 「わが国の地域別年齢階級別将来人口像—ロジャーズ-ウィルキンス・モデル (IIASA モデル) の応用—」『学習院大学経済論集』18-2, pp.3-69.
- 小池司朗・西岡八郎・山内昌和 (2004) 『日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)』における仮定値設定—純移動率を中心に—『人口問題研究』60-4, pp.13-33.
- 小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅桂太 (2007) 「将来の地域別人口動態に関する考察—日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計) より—」『人口問題研究』63-4, pp.40-55.
- 厚生省人口問題研究所 (1965) 『都道府県別将来推計人口：昭和40年～70年間 毎5年10月1日 (昭和39年10月1日推計)』(研究資料第164号)。
- 厚生省人口問題研究所編 (1992) 『日本の将来推計人口—平成3 (1991) 年～平成37年 (2025) 年— (平成38 (2026) ～102 (2090) 年参考推計) 平成4年9月推計』, 厚生統計協会。
- 厚生省人口問題研究所編 (1992) 『都道府県別将来推計人口—平成2年～22年間毎5年—平成4年10月推計』, 厚生統計協会。
- Kuroda, T. and Nanjo, Z.(1982) *Rogers' Model on Multiregional Population Analysis and Its Application to Japanese Data*, (NUPRI Research Paper Series, No.9), Nihon University.
- 南條善治・重松峻夫・吉永一彦 (1993) 「多地域レスリー行列を用いた47都道府県別将来推計人口の試み」『人口学研究』16, pp.35-39.
- Plane, D. A.(1993) "Requiem for the Fixed-Transition-Probability Migrant", *Geographical Analysis*, 25, pp.211-223.
- Plane, D. A. and P. A. Rogerson(1994) *The Geographical Analysis of Population with Applications to Business and Planning*, New York, Wiley.
- Rogers, A.(1990) "Requiem for the Net Migrant", *Geographical Analysis*, 22, pp.283-300.
- Rogers, A.(1995) *Multiregional Demography: Principles, Methods and Extensions*, Chichester, UK, Wiley.
- Smith, S. K.(1986) "Accounting for Migration in Cohort-Component Projections of State and Local Populations", *Demography*, 23-1, pp.127-135.
- Smith, S. K.(1987) "Tests of Forecast Accuracy and Bias for County Population Projections", *Journal of the American Statistical Association*, 82, pp.991-1003.
- Smith, S. K. and Shahidullah M.(1995) "An Evaluation of Population Errors for Census Tracts", *Journal of the American Statistical Association*, 90, pp.64-71.
- Smith, S. K., Tayman, J. and Swanson, D. A.(2001) *State and Local Population Projections: Methodology and Analysis*, New York, Kluwer Academic.
- Sweeny, S. H. and Konty, K. J.(2002) "Population Forecasting with Nonstationary Multiregional Growth

- Matrices", *Geographical Analysis*, 34, pp.289-312.
- Tayman, J., Schafer, E. and Carter, L.(1998) "The Role of Population Size in the Determination and Prediction of Population Forecasts Errors: An Evaluation Using Confidence Intervals for Subcounty Areas", *Population Research and Policy Review*, 17, pp.1-20.
- van der Gaag N, van Wissen L, Rees P, Stillwell J, Kupiszewski M.(2003) "Study of Past and Future Interregional Migration Trends and Patterns within European Union Countries: In Search for a Generally Applicable Explanatory Model", Report to Eurostat, Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute. The Hague, Netherlands.
- Wilson, T. and Bell, M.(2003) "Subnational Probabilistic Population Forecasts: The Example of Australia", (Discussion paper 2003/06), School of Geography, Planning and Architecture, The University of Queensland.
- Wilson, T. and Bell, M.(2004) "Comparative Empirical Evaluations of Internal Migration Models in Subnational Population Projections", *Journal of Population Research*, 21-2, pp.127-160.
- Wilson, T. and Bell, M.(2007) "Probabilistic Regional Population Forecasts: The Example of Queensland, Australia", *Geographical Analysis*, 39, pp.1-25.
- 山口喜一編著 (1989) 『人口分析入門』古今書院.

On the Improvement of Net Migration Model for Regional Population Projections

Shiro KOIKE

This paper aims to study the method of implementing assumptions relating migration, especially considering regional population projections. As for migration assumptions, it has been widely accepted to apply uni-regional model using net migration rate because of the statistical problems. Also, it is natural to remain the net migration rate constant through projection horizon. Holding the net migration rate constant, however, may lead to the wrong projection of the recent migration trends to the future since net migration rate does not denote the probability. As a result of examining improvement of the uni-regional model among the limitation of available migration data, I presented the methods of calculating alternative net migration rate by changing the denominator population according to the sign of recently observed net migration number. Further, I inspected the validity of the new model by testing this model to the projection based on the population of National Census 1990 and comparing the calculated results with those of official projections and actual data.

資 料

日本の世帯数の将来推計（全国推計）¹⁾ —2005（平成 17）年～2030（平成 42）年— 2008（平成 20）年 3 月推計

西岡八郎・鈴木透・山内昌和・菅桂太

はじめに

『日本の世帯数の将来推計（全国推計：2008 年 3 月推計）』は、全国世帯数の推計であり、2003 年に公表した推計²⁾に続く新しい世帯推計である。推計の出発点となる基準人口は、2005 年の国勢調査結果に調整を加えて得ている。

1. 推計の枠組み

(1) 推計期間

推計期間は 2005(平成 17)年 10 月 1 日から 2030(平成 42)年 10 月 1 日までの 25 年間である。

(2) 推計方法と推計結果

推計の主要な部分には、2003 年に公表した推計と同様に、世帯推移率法を用いた。この方法は、一般世帯人員の配偶関係と世帯内地位の状態に関する推移確率を設定することで将来の配偶関係と世帯内地位の組み合わせ別分布を推計し、『日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）』³⁾（出生中位・死亡中位推計）の男女別、5 歳階級別人口に適用することで、男女別、5 歳階級別、配偶関係と世帯内地位の組合せ別人口を求めるものである。世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマーカが含まれる。マーカとは推計モデルにおいて世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ただし、たとえば「夫婦と子から成る世帯」で妻や子が世帯主となるなど、国勢調査で割合が小さい世帯構成区分について、「夫婦と子から成る世帯」のマーカは常に夫、「ひとり親と子から成る世帯」のマーカは常に親とするなどの規則を設けた。推計された男女別、

¹⁾ 本稿は、平成 20（2008）年 3 月 14 日公表資料に基づく。

²⁾ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2000(平成 12)年～2025(平成 37)年— 2003(平成 15)年 10 月推計』人口問題研究資料第 308 号、2003 年 11 月。

³⁾ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口—平成 18（2006）～67(2055)年—附：参考推計平成 68（2056）～117（2105）年 平成 18 年 12 月推計』人口問題研究資料第 315 号、2007 年 3 月。

5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口に2005年の世帯主・非世帯主とマーカ・非マーカの対応関係を適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を求めた。推計結果の詳細は、結果表1に家族類型別一般世帯数と平均世帯人員を、結果表2に世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯数を示した。

(3) 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、2005年国勢調査をもとに、一般世帯人員の世帯内地位を家族類型別世帯主・非世帯主から家族類型別マーカ・非マーカに変換して得た。

(4) 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布が2005年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

推計の目的は、将来の家族類型別一般世帯数を求めることである。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5類型である⁴。

2. 推計結果の概要

(1) 一般世帯人員と一般世帯総数（図1）

全国の将来人口推計（出生中位・死亡中位推計）によると、日本の総人口は2005年以降長年にわたって減少が続く。今回の推計によれば、一般世帯人員の動向は総人口と概ね同様の傾向を示す。結果表1にみるように、一般世帯人員は2005年の1億2,545万人から毎年減少し、2030年の一般世帯人員は1億1,064万人と、2005年に比べ1,481万人少ない。

これに対し一般世帯総数は、図1にみるように、2005年の4,906万世帯から2015年まで増加を続け、5,060万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2030年の一般世帯総数は4,880万世帯と、2005年に比べ26万世帯少ない。

⁴ 「その他の一般世帯」は、国勢調査の世帯構成区分の「その他の親族世帯」と「非親族世帯」から成るが、後者の割合は2005年で4.3%とごく小さい。なお、「その他の親族世帯」のうち約7割は三世代世帯である。

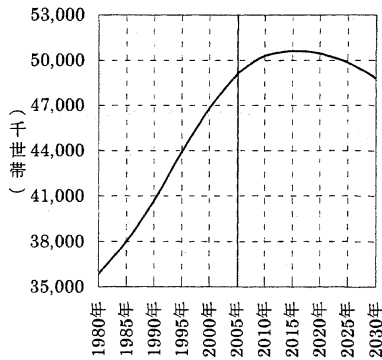


図 1. 一般世帯総数の推移

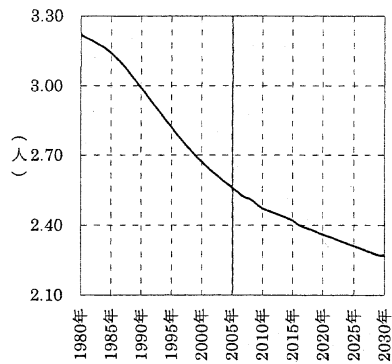


図 2. 平均世帯人員の推移

表 1. 家族類型別一般世帯数および割合

年次	一 般 世 帯						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子	
	世 帯 数 (1,000世帯)						
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
2005年	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212
2010年	50,287	15,707	28,629	10,085	14,030	4,514	5,951
2015年	50,600	16,563	28,266	10,186	13,256	4,824	5,771
2020年	50,441	17,334	27,452	10,045	12,394	5,013	5,655
2025年	49,837	17,922	26,358	9,762	11,524	5,072	5,557
2030年	48,802	18,237	25,122	9,391	10,703	5,027	5,443
	割 合 (%)						
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0
2005年	100.0	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7
2010年	100.0	31.2	56.9	20.1	27.9	9.0	11.8
2015年	100.0	32.7	55.9	20.1	26.2	9.5	11.4
2020年	100.0	34.4	54.4	19.9	24.6	9.9	11.2
2025年	100.0	36.0	52.9	19.6	23.1	10.2	11.2
2030年	100.0	37.4	51.5	19.2	21.9	10.3	11.2

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

(2) 平均世帯人員 (図 2)

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味する。一般世帯の平均世帯人員は、2005年の2.56人から2030年の2.27人まで減少を続ける。ただし、変化の速度は、図2にみるように次第に緩やかになると見込まれる。

(3) 家族類型別一般世帯数および割合 (表 1, 図 3)

表1および図3にみるように、今後増加するのは「単独世帯」、増加から減少に転じる

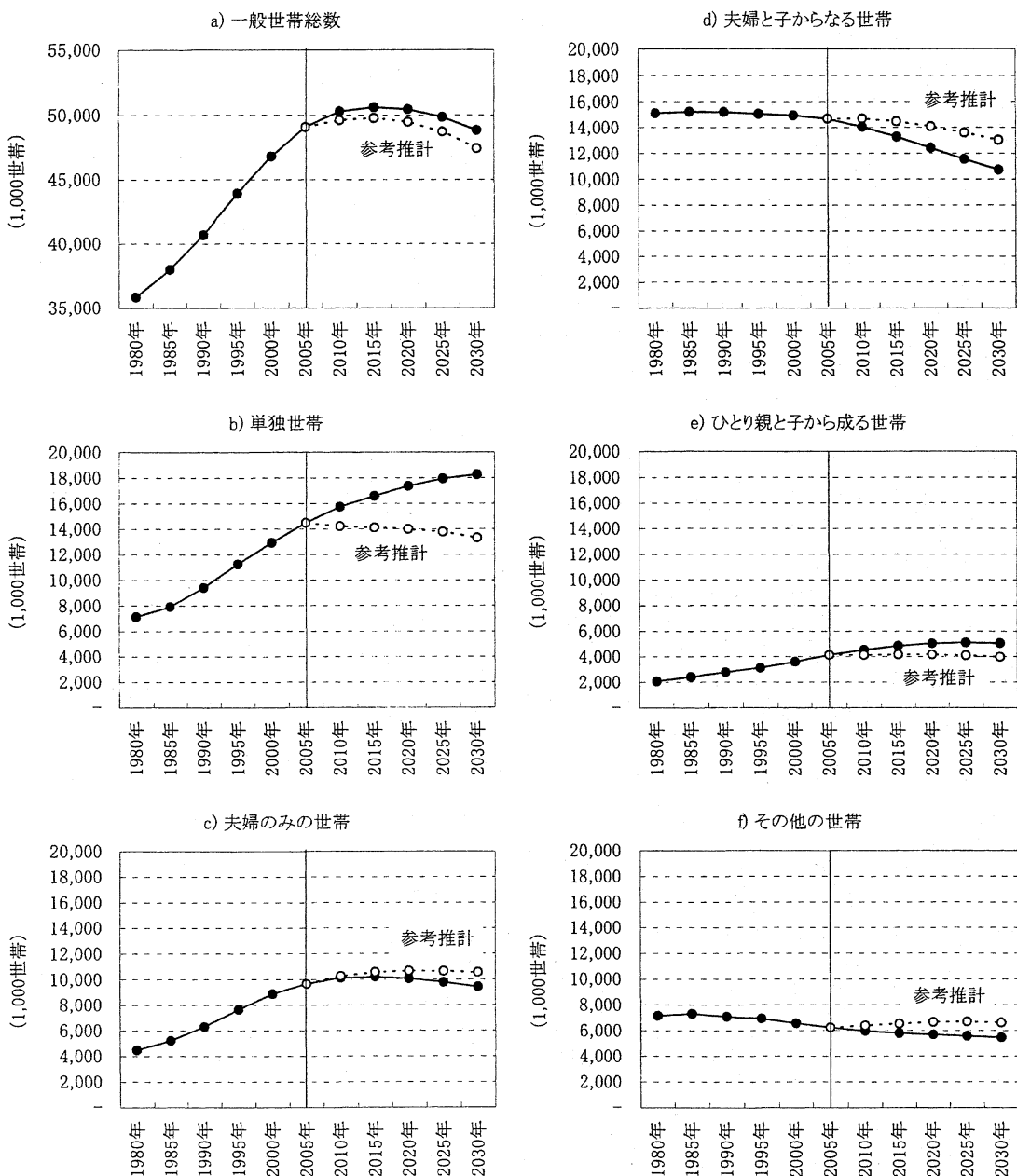


図3. 家族類型別一般世帯数の推移 (1980~2030年)

のは「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」，減少するのは「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」である。より少人数の世帯が増加することが，平均世帯人員の縮小に対応している。

「単独世帯」は2005年の1,446万世帯から増加を続け，一般世帯総数が減少に転じる

2016年以降も増加すると見込まれ、この結果、2030年には2005年より378万世帯多い1,824万世帯となり、一般世帯総数に占める割合も2005年の29.5%から2030年の37.4%へ7.9ポイント上昇する。2005年には「夫婦と子から成る世帯」が「単独世帯」よりもやや多く、最も多い類型であったが、2006年以降は「単独世帯」が最も多い類型になると見込まれる。

「夫婦のみの世帯」は当面増加するが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また2016年以降は一般世帯総数と同様、減少に転じる。すなわち、2005年の964万世帯から2015年の1,019万世帯まで増加した後、2016年以降減少に転じ2030年には939万世帯となり、2005年の値を下回る。一般世帯総数に占める割合は2005年の19.6%から2015年には20.1%となるが、2030年には19.2%となる。

「夫婦と子から成る世帯」は、1985年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、2005年の1,465万世帯から2030年には1,070万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」は、かつて一般世帯総数の40%以上を占める主要な類型であったが、2005年時点で29.9%と割合をかなり低下させており、2030年にはさらに21.9%まで低下すると見込まれる。

「ひとり親と子から成る世帯」は今後も増加を続け、「単独世帯」と同様、一般世帯総数が減少局面に転じる2015年以降も増加するが、2025年にピークとなり、2026年以後は減少に転じる。2005年の411万世帯から2025年の507万世帯まで増加し、2030年には503万世帯と見込まれる。一般世帯総数に占める割合は、2015年以降の一般世帯総数の減少により、2005年の8.4%から2030年には10.3%となる。

「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯に直系尊属か直系卑属が加わったいわゆる直系家族だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、2005年の621万世帯から2030年には544万世帯となる。一般世帯総数に占める割合も、2005年の12.7%から2030年には11.2%まで低下する。

(4) 世帯主が65歳以上および75歳以上の世帯の見通し(表2、図4)

1) 世帯主が65歳以上および75歳以上の一般世帯総数の見通し

表2および図4に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、2005年の1,355万世帯から2030年の1,903万世帯へと1.40倍に増加することになり、この間の65歳以上人口の伸び(1.42)を僅かに下回るものの、総世帯数の伸び(0.99)を上回る。世帯主年齢が75歳以上の世帯では、世帯数が2005年の554万世帯から2030年の1,110万世帯へ2.00倍となり、総世帯数はもとより、同期間の75歳以上人口の伸び(1.95倍)を上回る。

世帯主が65歳以上の世帯数は一般世帯総数よりも増加率が高いため、総世帯数に占める世帯主が65歳以上の一般世帯数の割合は、2005年の27.6%から2030年の39.0%へと大幅に上昇する。すなわち、世帯主が65歳以上の割合は4世帯に1世帯という水準から、3世帯に1世帯を大きく上回る水準となる。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世

表 2. 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数, 割合 (2005~2030 年)

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
世帯数 (1,000世帯)							
世帯主65歳以上							
2005年	13,546	3,865	7,580	4,648	1,918	1,014	2,100
2010年	15,680	4,655	8,844	5,336	2,295	1,213	2,181
2015年	18,028	5,621	10,011	5,991	2,607	1,413	2,397
2020年	18,992	6,311	10,228	6,140	2,573	1,515	2,454
2025年	19,012	6,729	9,873	5,941	2,387	1,545	2,409
2030年	19,031	7,173	9,482	5,685	2,233	1,564	2,376
世帯主75歳以上 (再掲)							
2005年	5,539	1,967	2,660	1,707	482	471	912
2010年	7,041	2,504	3,520	2,242	685	593	1,018
2015年	8,267	2,960	4,223	2,652	864	706	1,085
2020年	9,427	3,417	4,835	3,017	1,003	815	1,175
2025年	10,845	4,023	5,473	3,412	1,125	936	1,348
2030年	11,097	4,286	5,420	3,374	1,074	972	1,391
割合 (%)							
世帯主65歳以上							
2005年	100.0	28.5	56.0	34.3	14.2	7.5	15.5
2010年	100.0	29.7	56.4	34.0	14.6	7.7	13.9
2015年	100.0	31.2	55.5	33.2	14.5	7.8	13.3
2020年	100.0	33.2	53.9	32.3	13.5	8.0	12.9
2025年	100.0	35.4	51.9	31.2	12.6	8.1	12.7
2030年	100.0	37.7	49.8	29.9	11.7	8.2	12.5
世帯主75歳以上 (再掲)							
2005年	100.0	35.5	48.0	30.8	8.7	8.5	16.5
2010年	100.0	35.6	50.0	31.8	9.7	8.4	14.5
2015年	100.0	35.8	51.1	32.1	10.5	8.5	13.1
2020年	100.0	36.2	51.3	32.0	10.6	8.6	12.5
2025年	100.0	37.1	50.5	31.5	10.4	8.6	12.4
2030年	100.0	38.6	48.8	30.4	9.7	8.8	12.5

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

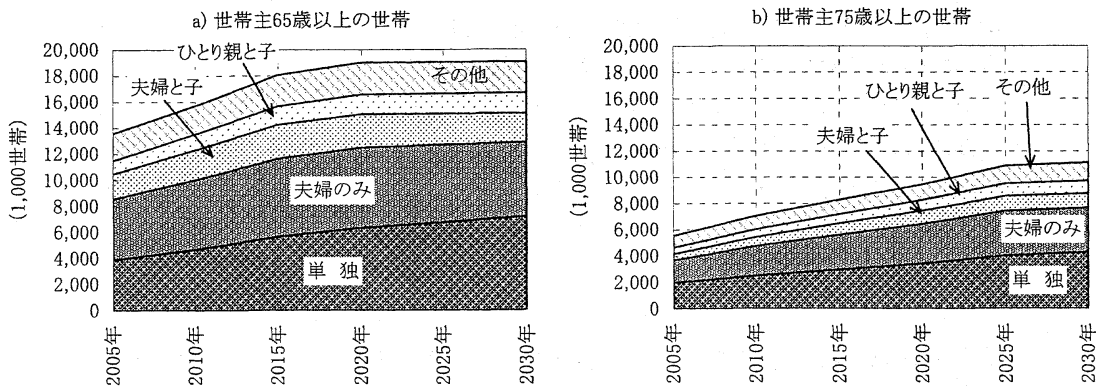


図 4. 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移 (2005~2030 年)

帯主が 75 歳以上の世帯の割合も、2005 年の 40.9%から 2030 年には 58.3%へと増大し、世帯の高齢化は一層進む。

2) 世帯主が 65 歳以上および 75 歳以上の家族類型別世帯数の見通し

世帯主が 65 歳以上の世帯数について家族類型別に 2005 年と 2030 年の値を比較すると、もっとも増加するのは「単独世帯」の 1.86 倍 (387 万世帯→717 万世帯) で、次いで「ひとり親と子から成る世帯」の 1.54 倍 (101 万世帯→156 万世帯) である。「夫婦のみの世帯」は 1.22 倍 (465 万世帯→569 万世帯)、「夫婦と子から成る世帯」は 1.16 倍 (192 万世帯→223 万世帯)、「その他の一般世帯」は 1.13 倍 (210 万世帯→238 万世帯) となり、いずれも増加すると見通される。世帯主が 75 歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が 65 歳以上の世帯に比して伸びが大きく、なかでも「夫婦と子から成る世帯」の 2.23 倍 (48 万世帯→107 万世帯)、「単独世帯」の 2.18 倍 (197 万世帯→429 万世帯)、「ひとり親と子から成る世帯」の 2.06 倍 (47 万世帯→97 万世帯) で顕著であった。

世帯主が 65 歳以上の世帯について、2005 年から 2030 年の家族類型別割合の変化をみると、一貫して増加するのは「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」で、それぞれ 28.5%から 37.7%、7.5%から 8.2%へと上昇する。一方、一貫して低下するのは「夫婦のみの世帯」と「その他の一般世帯」で、それぞれ 34.3%から 29.9%、15.5%から 12.5%へと推移する。「夫婦と子から成る世帯」は 2010 年をピークとして減少に転じ、2030 年には 2005 年の 14.2%よりも低い 11.7%となる。世帯主が 75 歳以上の世帯では、「単独世帯」で 35.5%から 38.6%へ一貫して上昇するが、それ以外の家族類型については、「夫婦のみの世帯」と「夫婦と子から成る世帯」では上昇の後に低下に転じ、それぞれ 30~33%、8~11%で推移するのに対し、「ひとり親と子から成る世帯」と「その他の一般世帯」では低下の後に上昇に転じ、それぞれ 8%台、12~17%で推移する。

世帯主が 65 歳上の世帯に占める世帯主が 75 歳以上の世帯の割合は、家族類型別にみてもそれぞれ増加の傾向にある。「夫婦と子から成る世帯」では 2005 年の 25.1%から 2030 年には 48.1%と 2 倍近い伸びを示す。「夫婦のみの世帯」では 36.7%から 59.3%、「その他の一般世帯」では 43.4%から 58.5%、「ひとり親と子から成る世帯」では 46.5%から 62.1%、「単独世帯」では 50.9%から 59.8%へとそれぞれ上昇し、世帯の高齢化がさらに進む。

(5) 欧米諸国との比較 (表 3)

表 3 は、日本の現在および将来の世帯の特性を、現在の欧米諸国と比較したものである。2005 年の日本の平均世帯人員 2.56 人は、アメリカ、カナダと同程度で、北欧・西欧より高い。今回の推計によると、日本の平均世帯人員は 2030 年には 2.27 人まで低下すると見込まれる。これは 2005 年前後の北欧・西欧諸国の平均的な水準で、ノルウェーやオランダとほぼ等しい。世帯規模の縮小は続くものの、25 年経った時点でも現在のスウェーデン

表 3. 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較

国	(年次)	平均世帯 人員 (人)	単独世帯 割合 (%)
ノルウェー	(2005年)	2.3	38
スウェーデン	(2005年)	2.0	46
デンマーク	(2006年)	2.2	38
イギリス	(2006年)	2.4	29
ドイツ	(2006年)	2.1	39
オーストリア	(2005年)	2.4	34
オランダ	(2005年)	2.3	35
アメリカ	(2005年)	2.6	26
カナダ	(2006年)	2.5	27
韓国	(2005年)	2.9	20
日本	(2005年)	2.56	29.5
日本	(2030年)	2.27	37.4

資料:

ノルウェー: Statistics Norway (http://www.ssb.no/familie_en/).

スウェーデン: Statistics Sweden

(http://www.scb.se/templates/Product___30937.asp).

デンマーク: Statistics Denmark(<http://www.dst.dk/HomeUK.aspx>).

イギリス: National Statistics, UK(<http://www.ons.gov.uk/>).

ドイツ: Federal Statistical Office, FRG

(<http://www.statistik-portal.de/Statistik-Portal/en/>)

オーストリア: Statistik Austria (http://www.statistik.at/web_en/).

オランダ: Statistics Netherlands (<http://www.cbs.nl/en-GB/default.htm>).

アメリカ: U.S. Census Bureau(<http://www.census.gov/>).

カナダ: Statistics Canada (<http://www.statcan.ca/>).

韓国: 韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/>).

やドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと考えられる。

日本の単独世帯割合は2005年に29.5%であり、イギリスに近い水準である。これが2030年には37.4%まで上昇し、スウェーデンを除く現在の北欧やドイツとほぼ同水準に達するものと見込まれる。

(6) 参考推計との比較 (表 4)

参考推計は、男女別、5歳階級別の配偶関係と世帯内地位(世帯主・非世帯主)の組合せ別分布を、2005年の値で一定とした場合の、今後の世帯数の変化を表したものである。これは、世帯形成行動が2005年以後変化しないとの仮定に基づいた推計であり、将来の世帯数の変化は、全国の将来人口推計(出生中位・死亡中位推計)で見込まれる人口規模と男女・年齢構造の変化のみによってもたらされる。

表4によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2015年ごろまで世帯数は増加するが、本推計で見込まれるほどには増加しない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて2030年の世帯数を3%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を2005年の1,446万世帯から1,330万世帯まで減少させる方向に作用する。これは、過去30年ほど続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い20歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

核家族世帯に含まれる「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」については、参考推計ではいずれもしばらく増加した後に減少に転じており、長期的な変化の趨勢は本推計と共通する。しかし、変化の速度は本推計の方が速い。つまりこれら3種類の世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で結果が対照的である。つまり、世

表 4. 本推計と参考推計との比較

	一 般 世 帯 数						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
2005年	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212
			本 推 計 (1,000世帯)				
2010年	50,287	15,707	28,629	10,085	14,030	4,514	5,951
2015年	50,600	16,563	28,266	10,186	13,256	4,824	5,771
2020年	50,441	17,334	27,452	10,045	12,394	5,013	5,655
2025年	49,837	17,922	26,358	9,762	11,524	5,072	5,557
2030年	48,802	18,237	25,122	9,391	10,703	5,027	5,443
			参 考 推 計 (1,000世帯)				
2010年	49,594	14,209	29,014	10,230	14,665	4,119	6,372
2015年	49,766	14,089	29,159	10,552	14,451	4,156	6,517
2020年	49,457	13,971	28,853	10,648	14,059	4,146	6,633
2025年	48,700	13,760	28,266	10,619	13,564	4,083	6,674
2030年	47,410	13,304	27,518	10,535	13,020	3,963	6,588
			指 数 (参 考 推 計 = 100)				
2010年	101	111	99	99	96	110	93
2015年	102	118	97	97	92	116	89
2020年	102	124	95	94	88	121	85
2025年	102	130	93	92	85	124	83
2030年	103	137	91	89	82	127	83

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は 2025 年ごろまで増加する。従ってこの類型の今後の減少は、もっぱら親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものといえる。

3. 推計の方法

(1) 推計手法の概要

推計の作業は、図 5 に示した手順によって行われた。推計の主要な部分は、前回同様世帯推移率法を用いた。これは生存者を複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列によって将来の状態別人口を推計する方法である。推計すべき状態は、配偶関係と世帯内地位の組合せである。

国勢調査における世帯内地位と配偶関係の間には強い相関があり、親と同居する未婚子が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になる場合は稀である。こうした例外的な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第 5 回世帯動態調査（後述）の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマーカと呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。

(3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。

(4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

この結果、一般世帯人員について次のように男子 12 種類、女子 11 種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。有配偶男子の「ひとり親と子から成る世帯」のマーカはごく少ないので推計作業では「単独世帯」と併合し、推計後に分割した。2005 年基準人口は、国勢調査の男女別、5 歳階級別、家族類型別世帯主数および非世帯主数を男女別、5 歳階級別、家族類型別マーカ数および非マーカ数に変換して得た。

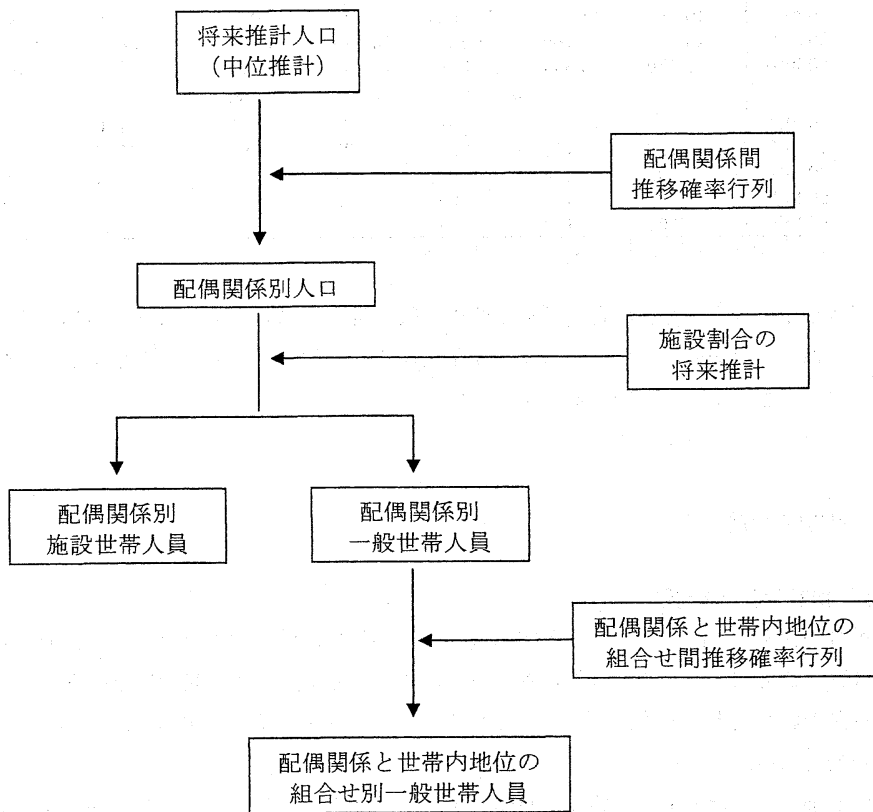


図 5. 世帯推計の手順

男子		女子	
S: hS	未婚・単独世帯のマーカ	S: hS	未婚・単独世帯のマーカ
S: h0	〃 その他の世帯のマーカ*	S: h0	〃 その他の世帯のマーカ*
S: nh	〃 非マーカ	S: nh	〃 非マーカ
M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ**	M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ
M: hC	〃 夫婦のみの世帯のマーカ	M: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
M: hN	〃 夫婦と子の世帯のマーカ	M: sp	〃 配偶者
M: h0	〃 その他の世帯のマーカ	M: nh	〃 その他の非マーカ
M: nh	〃 非マーカ		
W: hS	死離別・単独世帯のマーカ	W: hS	死離別・単独世帯のマーカ
W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ	W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
W: h0	〃 その他の世帯のマーカ	W: h0	〃 その他の世帯のマーカ
W: nh	〃 非マーカ	W: nh	〃 非マーカ

* 親夫婦を含まない世帯

** ひとり親と子の世帯のマーカを含む

施設世帯人員についてはデータの制約上推移確率が得られないため、後述のように趨勢延長によって男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合を推計した。これを男女別、5歳階級別、配偶関係別将来推計人口に適用して一般世帯人員を求めた。一方で上に示した配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列によって世帯内地位分布を求め、そこから男女別、5歳階級別に、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口を得た。この5年ごとの推計結果に基づき、線型補間によって各年の結果を求めた。さらに2005年基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位（世帯主・非世帯主）別人口を得た。

(2) 将来の配偶関係間推移確率の設定

配偶関係間推移確率行列は、まず2005年国勢調査と人口動態統計から仮の行列を作った。これを2000年国勢調査に適用し、2005年国勢調査の男女別・年齢別・配偶関係別分布を再現するように各種確率を調整し、2000～05年の期間に対応する配偶関係間推移確率行列を作った。この行列を出発点とし、初婚確率・再婚確率・死離別確率・死亡確率の変化を勘案した将来の配偶関係間推移確率行列（2005～10年から2025～30年までの5期間）を作成した。

女子の初婚確率は、全国人口の将来推計（出生中位・死亡中位推計）で用いられた初婚確率の変化率を、2000～05年の初婚確率に適用して求めた。女子の再婚確率も、この初婚確率と同じ変化率に従って変化すると仮定した。女子の初婚確率・再婚確率によって生じる結婚総数に合致するよう、男子の初婚確率・再婚確率を調整した。死亡確率は配偶関係間の死亡率格差を保存しつつ、将来人口推計で用いられた将来生命表の死亡確率に合致するよう調整した。死離別確率は死別確率と離婚確率の加重平均だが、死別確率は将来生命表における異性の死亡確率の低下に合わせて低下させた。離婚確率は2000～05年に上昇していたため、今後も上昇を続けると仮定したが、上昇幅は直線的に小さくなると仮定した。

(3) 施設世帯人員割合の将来推計

第5回世帯動態調査⁵⁾では一般世帯人員の世帯内地位間推移パターンが得られるが、一般世帯と施設世帯との間での推移に関するデータは得られない。そこで将来の施設世帯人員割合は、趨勢延長によって推計した。すなわち2000～05年の国勢調査における男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員割合の変化率をスムージングし、それが直線的に減少して2030年に変化が停止すると仮定した。

(4) 推移確率行列の作成

一般世帯の世帯内地位間の推移確率は、配偶関係間の各種推移確率と第5回世帯動態調査において観察された推移パターンから得た。この調査では、調査時点である2004年7月1日と、1999年7月1日の世帯内地位が得られる。この調査データにおいて、妻が世帯主になっている場合は夫と組替え、未婚子が世帯主になっている場合は父親を優先して親と組替えるなど、上で定義された配偶関係と世帯内地位の組合せに合わせて世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を行った。調整後の世帯内地位について男女別、5歳階級別に推移度数行列を作成した。うちごく稀な推移は省略し、行列を単純化した。この行列から、配偶関係間推移ごとに条件付き推移確率を求めた。

こうして得られた条件付き推移確率を配偶関係間推移確率に乗じて、男女・5歳階級別の配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を作成した。これを2000年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルに乗じて結果を2005年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルと比較し、推移確率を調整した。

第5回世帯動態調査では、男女とも親世帯からの離家の遅れが続いていることが観察された。そこで男女とも1990年代前半生まれまで、若いコーホートほど「未婚・非マーカ」から「未婚・単独世帯マーカ」への推移確率が低下するものと仮定し、比例ハザードモデルによって将来の推移確率を推定した。

(5) 基準人口

推計の出発点となる基準人口、すなわち男女別、5歳階級別、配偶関係別と世帯内地位(マーカ・非マーカ)の組合せ別一般世帯人員と、男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員は、2005年国勢調査から得た。一般世帯人員は、先述の規則によって世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカに変換して得た。

(6) 推計結果

推計ではまず将来の男女別、5歳階級別、配偶関係別人口を確定した。これは2005年国勢調査における男女別、5歳階級別、配偶関係別分布から出発し、用意した配偶関係間推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係別分布を求め、それを男女別、5歳階級別将来推計人口(出生中位・死亡中位推計)に乗じて得た。これに用意した男女別、5歳

⁵⁾ 国立社会保障・人口問題研究所『第5回世帯動態調査(2004年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第21号、2007年2月。

階級別、配偶関係別施設割合の将来推計値を適用し、一般世帯人員と施設世帯人員に分割した。

上述の 2005 年基準人口から出発し、配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布を求めた。それを上で求めた男女別、5 歳階級別、配偶関係別一般世帯人員に乗じて、将来（各 5 年）の配偶関係と世帯内地位の組合せ（マーカ・非マーカ）別人口を求めた。これをもとに線型補間によって各年毎の結果を求め、さらにマーカ・非マーカから世帯主・非世帯主に変換し、最終的に男女別、5 歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を得た。この世帯主数が、すなわち将来の世帯数である。

結果表 1. 世帯の家族類型別一般世帯数, 一般世帯人員, 平均世帯人員

年次	一般世帯数 (1,000世帯)							一般世帯人員 (1,000人)	平均世帯人員 (人)	
	総数	単独	核家族世帯				その他			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子				
2005 (平成 17)	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212	125,448	2.56	
2006 (18)	49,335	14,713	28,461	9,722	14,550	4,189	6,161	125,369	2.54	
2007 (19)	49,611	14,978	28,525	9,831	14,423	4,271	6,108	125,223	2.52	
2008 (20)	49,865	15,230	28,579	9,933	14,294	4,353	6,056	125,018	2.51	
2009 (21)	50,093	15,475	28,615	10,023	14,159	4,434	6,002	124,765	2.49	
2010 (22)	50,287	15,707	28,629	10,085	14,030	4,514	5,951	124,460	2.47	
2011 (23)	50,363	15,866	28,582	10,102	13,902	4,577	5,916	124,100	2.46	
2012 (24)	50,449	16,046	28,523	10,135	13,744	4,644	5,880	123,693	2.45	
2013 (25)	50,517	16,221	28,453	10,161	13,584	4,708	5,843	123,244	2.44	
2014 (26)	50,570	16,395	28,369	10,182	13,419	4,768	5,806	122,757	2.43	
2015 (27)	50,600	16,563	28,266	10,186	13,256	4,824	5,771	122,231	2.42	
2016 (28)	50,586	16,711	28,125	10,153	13,106	4,866	5,750	121,660	2.40	
2017 (29)	50,576	16,876	27,972	10,130	12,933	4,909	5,728	121,046	2.39	
2018 (30)	50,551	17,038	27,808	10,104	12,755	4,948	5,705	120,404	2.38	
2019 (31)	50,509	17,193	27,636	10,078	12,575	4,983	5,680	119,738	2.37	
2020 (32)	50,441	17,334	27,452	10,045	12,394	5,013	5,655	119,039	2.36	
2021 (33)	50,342	17,458	27,246	9,979	12,236	5,031	5,639	118,305	2.35	
2022 (34)	50,242	17,590	27,030	9,922	12,061	5,048	5,622	117,532	2.34	
2023 (35)	50,127	17,714	26,809	9,867	11,882	5,060	5,603	116,743	2.33	
2024 (36)	49,997	17,829	26,586	9,815	11,703	5,068	5,582	115,942	2.32	
2025 (37)	49,837	17,922	26,358	9,762	11,524	5,072	5,557	115,119	2.31	
2026 (38)	49,659	17,997	26,122	9,681	11,375	5,066	5,539	114,275	2.30	
2027 (39)	49,466	18,069	25,877	9,607	11,208	5,062	5,519	113,379	2.29	
2028 (40)	49,258	18,134	25,627	9,533	11,039	5,055	5,497	112,469	2.28	
2029 (41)	49,032	18,188	25,373	9,458	10,868	5,046	5,472	111,541	2.27	
2030 (42)	48,802	18,237	25,122	9,391	10,703	5,027	5,443	110,637	2.27	
			割合 (%)							
2005 (平成 17)	100.0	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7			
2006 (18)	100.0	29.8	57.7	19.7	29.5	8.5	12.5			
2007 (19)	100.0	30.2	57.5	19.8	29.1	8.6	12.3			
2008 (20)	100.0	30.5	57.3	19.9	28.7	8.7	12.1			
2009 (21)	100.0	30.9	57.1	20.0	28.3	8.9	12.0			
2010 (22)	100.0	31.2	56.9	20.1	27.9	9.0	11.8			
2011 (23)	100.0	31.5	56.8	20.1	27.6	9.1	11.7			
2012 (24)	100.0	31.8	56.5	20.1	27.2	9.2	11.7			
2013 (25)	100.0	32.1	56.3	20.1	26.9	9.3	11.6			
2014 (26)	100.0	32.4	56.1	20.1	26.5	9.4	11.5			
2015 (27)	100.0	32.7	55.9	20.1	26.2	9.5	11.4			
2016 (28)	100.0	33.0	55.6	20.1	25.9	9.6	11.4			
2017 (29)	100.0	33.4	55.3	20.0	25.6	9.7	11.3			
2018 (30)	100.0	33.7	55.0	20.0	25.2	9.8	11.3			
2019 (31)	100.0	34.0	54.7	20.0	24.9	9.9	11.2			
2020 (32)	100.0	34.4	54.4	19.9	24.6	9.9	11.2			
2021 (33)	100.0	34.7	54.1	19.8	24.3	10.0	11.2			
2022 (34)	100.0	35.0	53.8	19.7	24.0	10.0	11.2			
2023 (35)	100.0	35.3	53.5	19.7	23.7	10.1	11.2			
2024 (36)	100.0	35.7	53.2	19.6	23.4	10.1	11.2			
2025 (37)	100.0	36.0	52.9	19.6	23.1	10.2	11.2			
2026 (38)	100.0	36.2	52.6	19.5	22.9	10.2	11.2			
2027 (39)	100.0	36.5	52.3	19.4	22.7	10.2	11.2			
2028 (40)	100.0	36.8	52.0	19.4	22.4	10.3	11.2			
2029 (41)	100.0	37.1	51.7	19.3	22.2	10.3	11.2			
2030 (42)	100.0	37.4	51.5	19.2	21.9	10.3	11.2			

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合

2005(平成17)年

年齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子		
総 数														
総 数	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7	
15~19歳	449	436	6	2	2	2	7	97.1	1.4	0.4	0.6	0.4	1.5	
20~24歳	2,019	1,742	189	57	106	27	87	86.3	9.4	2.8	5.2	1.3	4.3	
25~29歳	2,804	1,619	1,048	374	576	99	137	57.7	37.4	13.3	20.5	3.5	4.9	
30~34歳	3,874	1,351	2,351	593	1,523	235	172	34.9	60.7	15.3	39.3	6.1	4.4	
35~39歳	3,840	994	2,618	425	1,853	340	228	25.9	68.2	11.1	48.2	8.9	5.9	
40~44歳	3,788	795	2,632	311	1,882	438	361	21.0	69.5	8.2	49.7	11.6	9.5	
45~49歳	3,783	718	2,519	287	1,749	483	546	19.0	66.6	7.6	46.2	12.8	14.4	
50~54歳	4,556	890	2,868	518	1,811	539	798	19.5	62.9	11.4	39.7	11.8	17.5	
55~59歳	5,606	1,107	3,490	1,038	1,896	556	1,009	19.8	62.3	18.5	33.8	9.9	18.0	
60~64歳	4,798	940	3,093	1,384	1,330	380	766	19.6	64.5	28.8	27.7	7.9	16.0	
65~69歳	4,236	921	2,687	1,514	878	295	628	21.7	63.4	35.7	20.7	7.0	14.8	
70~74歳	3,770	977	2,233	1,427	558	248	560	25.9	59.2	37.8	14.8	6.6	14.9	
75~79歳	2,888	904	1,518	1,018	300	200	466	31.3	52.6	35.2	10.4	6.9	16.1	
80~84歳	1,664	644	749	475	126	148	271	38.7	45.0	28.6	7.6	8.9	16.3	
85歳以上	987	419	393	214	56	123	175	42.4	39.8	21.7	5.7	12.5	17.7	
65歳以上 (再掲)	13,546	3,865	7,580	4,648	1,918	1,014	2,100	28.5	56.0	34.3	14.2	7.5	15.5	
男														
総 数	38,251	7,665	25,256	9,551	14,562	1,143	5,331	20.0	66.0	25.0	38.1	3.0	13.9	
15~19歳	265	257	5	2	2	1	4	96.9	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3	
20~24歳	1,240	1,029	164	53	104	6	47	83.0	13.2	4.3	8.4	0.5	3.8	
25~29歳	2,064	1,018	954	363	569	22	93	49.3	46.2	17.6	27.6	1.1	4.5	
30~34歳	3,166	888	2,140	580	1,509	50	138	28.1	67.6	18.3	47.7	1.6	4.3	
35~39歳	3,206	676	2,333	417	1,838	78	197	21.1	72.8	13.0	57.3	2.4	6.1	
40~44歳	3,165	557	2,287	306	1,870	112	322	17.6	72.3	9.7	59.1	3.5	10.2	
45~49歳	3,160	503	2,164	282	1,739	142	493	15.9	68.5	8.9	55.0	4.5	15.6	
50~54歳	3,811	592	2,494	512	1,802	180	724	15.5	65.5	13.4	47.3	4.7	19.0	
55~59歳	4,667	651	3,104	1,029	1,889	185	912	14.0	66.5	22.1	40.5	4.0	19.5	
60~64歳	3,936	442	2,815	1,376	1,326	112	679	11.2	71.5	35.0	33.7	2.9	17.3	
65~69歳	3,344	338	2,462	1,507	876	79	544	10.1	73.6	45.1	26.2	2.4	16.3	
70~74歳	2,787	277	2,041	1,421	557	62	469	9.9	73.2	51.0	20.0	2.2	16.8	
75~79歳	1,955	213	1,364	1,014	300	50	378	10.9	69.8	51.9	15.3	2.5	19.3	
80~84歳	968	130	632	474	125	33	206	13.4	65.3	49.0	13.0	3.4	21.3	
85歳以上	519	93	299	213	56	30	126	17.9	57.7	41.1	10.8	5.8	24.4	
65歳以上 (再掲)	9,572	1,051	6,798	4,630	1,914	254	1,723	11.0	71.0	48.4	20.0	2.7	18.0	
女														
総 数	10,811	6,793	3,138	86	83	2,968	881	62.8	29.0	0.8	0.8	27.5	8.2	
15~19歳	183	179	1	0	0	1	3	97.5	0.8	0.1	0.0	0.6	1.8	
20~24歳	779	713	25	3	1	21	40	91.6	3.3	0.4	0.2	2.7	5.1	
25~29歳	740	601	94	11	7	77	44	81.3	12.8	1.5	0.9	10.4	6.0	
30~34歳	708	463	211	12	14	184	35	65.3	29.8	1.7	2.0	26.0	4.9	
35~39歳	635	318	285	8	15	262	32	50.1	44.9	1.2	2.4	41.3	5.0	
40~44歳	623	238	344	6	13	326	40	38.3	55.3	0.9	2.1	52.4	6.4	
45~49歳	623	215	355	5	10	340	53	34.5	57.0	0.8	1.6	54.6	8.5	
50~54歳	745	298	373	6	9	359	74	40.0	50.1	0.8	1.1	48.1	9.9	
55~59歳	939	456	386	9	7	370	96	48.6	41.2	0.9	0.8	39.4	10.3	
60~64歳	863	498	279	8	3	267	86	57.7	32.3	1.0	0.4	31.0	10.0	
65~69歳	892	583	225	7	2	216	84	65.3	25.2	0.8	0.2	24.2	9.4	
70~74歳	983	700	192	5	1	186	91	71.1	19.6	0.6	0.1	18.9	9.3	
75~79歳	933	691	155	4	1	150	88	74.0	16.6	0.4	0.1	16.1	9.4	
80~84歳	697	514	117	2	0	115	65	73.8	16.8	0.2	0.0	16.5	9.4	
85歳以上	468	326	94	1	0	93	49	69.6	20.0	0.1	0.0	19.9	10.4	
65歳以上 (再掲)	3,974	2,814	783	18	4	761	377	70.8	19.7	0.5	0.1	19.1	9.5	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2006(平成18)年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	49,335	14,713	28,461	9,722	14,550	4,189	6,161	29.8	57.7	19.7	29.5	8.5	12.5
15~19歳	436	424	6	2	2	2	7	97.1	1.4	0.4	0.6	0.4	1.5
20~24歳	1,997	1,725	186	56	104	26	86	86.4	9.3	2.8	5.2	1.3	4.3
25~29歳	2,706	1,566	1,007	359	550	98	133	57.9	37.2	13.3	20.3	3.6	4.9
30~34歳	3,817	1,353	2,291	580	1,483	229	173	35.4	60.0	15.2	38.8	6.0	4.5
35~39歳	4,060	1,078	2,741	448	1,932	362	240	26.6	67.5	11.0	47.6	8.9	5.9
40~44歳	3,739	809	2,533	310	1,832	442	346	21.6	69.1	8.3	49.0	11.8	9.3
45~49歳	3,774	745	2,502	288	1,723	491	527	19.7	66.3	7.6	45.7	13.0	14.0
50~54歳	4,352	869	2,737	493	1,714	530	746	20.0	62.9	11.3	39.4	12.2	17.1
55~59歳	5,872	1,192	3,629	1,080	1,963	587	1,050	20.3	61.8	18.4	33.4	10.0	17.9
60~64歳	4,546	915	2,903	1,295	1,242	365	728	20.1	63.9	28.5	27.3	8.0	16.0
65~69歳	4,329	960	2,737	1,536	896	304	633	22.2	63.2	35.5	20.7	7.0	14.6
70~74歳	3,863	1,005	2,301	1,458	585	258	558	26.0	59.6	37.7	15.1	6.7	14.4
75~79歳	2,982	933	1,587	1,056	322	208	462	31.3	53.2	35.4	10.8	7.0	15.5
80~84歳	1,811	691	831	533	142	156	289	38.1	45.9	29.4	7.8	8.6	16.0
85歳以上	1,052	451	419	228	59	131	182	42.9	39.8	21.7	5.7	12.5	17.3
65歳以上(再掲)	14,037	4,039	7,874	4,811	2,006	1,057	2,124	28.8	56.1	34.3	14.3	7.5	15.1
男													
総数	38,340	7,793	25,277	9,636	14,467	1,175	5,269	20.3	65.9	25.1	37.7	3.1	13.7
15~19歳	258	250	5	2	2	1	3	96.8	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3
20~24歳	1,229	1,021	162	53	103	6	47	83.1	13.1	4.3	8.4	0.5	3.8
25~29歳	1,988	983	915	349	544	23	90	49.4	46.0	17.5	27.3	1.1	4.5
30~34歳	3,106	883	2,085	567	1,469	48	138	28.4	67.1	18.3	47.3	1.6	4.4
35~39歳	3,369	727	2,437	440	1,916	81	205	21.6	72.3	13.1	56.9	2.4	6.1
40~44歳	3,106	562	2,238	304	1,819	115	307	18.1	72.0	9.8	58.6	3.7	9.9
45~49歳	3,133	518	2,142	283	1,713	146	474	16.5	68.4	9.0	54.7	4.7	15.1
50~54歳	3,627	577	2,375	488	1,705	182	674	15.9	65.5	13.4	47.0	5.0	18.6
55~59歳	4,878	708	3,222	1,071	1,955	196	948	14.5	66.0	22.0	40.1	4.0	19.4
60~64歳	3,723	440	2,637	1,288	1,239	110	646	11.8	70.8	34.6	33.3	3.0	17.4
65~69歳	3,417	365	2,505	1,529	895	82	547	10.7	73.3	44.7	26.2	2.4	16.0
70~74歳	2,861	294	2,101	1,452	584	65	466	10.3	73.5	50.8	20.4	2.3	16.3
75~79歳	2,025	225	1,427	1,053	322	52	374	11.1	70.5	52.0	15.9	2.6	18.5
80~84歳	1,073	144	709	531	142	36	220	13.4	66.1	49.5	13.2	3.4	20.5
85歳以上	547	98	319	228	59	32	130	17.9	58.3	41.7	10.9	5.8	23.8
65歳以上(再掲)	9,922	1,125	7,061	4,793	2,002	267	1,736	11.3	71.2	48.3	20.2	2.7	17.5
女													
総数	10,995	6,920	3,183	86	83	3,014	892	62.9	29.0	0.8	0.8	27.4	8.1
15~19歳	179	174	1	0	0	1	3	97.4	0.8	0.1	0.0	0.6	1.8
20~24歳	768	704	25	3	1	20	39	91.7	3.2	0.4	0.2	2.6	5.1
25~29歳	718	583	92	10	6	76	43	81.1	12.9	1.4	0.9	10.5	6.0
30~34歳	712	469	207	12	14	181	35	65.9	29.1	1.7	1.9	25.4	5.0
35~39歳	691	351	305	8	16	281	35	50.9	44.1	1.2	2.3	40.7	5.0
40~44歳	633	247	346	6	13	327	40	39.1	54.6	0.9	2.0	51.7	6.3
45~49歳	640	227	360	5	10	345	53	35.5	56.2	0.7	1.5	53.9	8.4
50~54歳	725	291	362	6	8	348	71	40.2	49.9	0.8	1.2	48.0	9.8
55~59歳	994	484	408	9	7	391	102	48.7	41.0	0.9	0.8	39.3	10.3
60~64歳	823	475	266	8	3	255	82	57.7	32.3	0.9	0.4	31.0	10.0
65~69歳	912	595	231	7	2	222	86	65.2	25.4	0.8	0.2	24.4	9.4
70~74歳	1,003	711	199	6	1	192	92	70.9	19.9	0.6	0.1	19.2	9.2
75~79歳	957	708	160	4	1	156	89	74.0	16.7	0.4	0.1	16.3	9.3
80~84歳	738	547	122	2	0	120	69	74.1	16.6	0.2	0.0	16.3	9.3
85歳以上	505	353	100	1	0	99	52	69.9	19.8	0.1	0.0	19.7	10.3
65歳以上(再掲)	4,115	2,914	813	19	4	790	388	70.8	19.8	0.5	0.1	19.2	9.4

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別, 世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2007(平成19)年

年齢	世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	一般		世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
	総数	単独	総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数	49,611	14,978	28,525	9,831	14,423	4,271	6,108	30.2	57.5	19.8	29.1	8.6	12.3	
総数	49,611	14,978	28,525	9,831	14,423	4,271	6,108	30.2	57.5	19.8	29.1	8.6	12.3	
15~19歳	426	414	6	2	2	2	6	97.1	1.4	0.4	0.6	0.5	1.5	
20~24歳	1,971	1,704	183	55	102	25	85	86.4	9.3	2.8	5.2	1.3	4.3	
25~29歳	2,629	1,526	973	348	529	95	130	58.1	37.0	13.2	20.1	3.6	5.0	
30~34歳	3,716	1,335	2,209	558	1,423	227	172	35.9	59.4	15.0	38.3	6.1	4.6	
35~39歳	4,132	1,124	2,766	454	1,938	374	243	27.2	66.9	11.0	46.9	9.0	5.9	
40~44歳	3,861	867	2,647	324	1,862	462	346	22.5	68.6	8.4	48.2	12.0	9.0	
45~49歳	3,812	780	2,516	292	1,719	505	516	20.5	66.0	7.7	45.1	13.2	13.5	
50~54歳	4,168	851	2,620	471	1,627	521	698	20.4	62.8	11.3	39.0	12.5	16.7	
55~59歳	5,646	1,176	3,468	1,029	1,861	579	1,001	20.8	61.4	18.2	33.0	10.3	17.7	
60~64歳	4,716	987	2,967	1,323	1,264	381	762	20.9	62.9	28.0	26.8	8.1	16.2	
65~69歳	4,449	1,005	2,803	1,567	920	316	641	22.6	63.0	35.2	20.7	7.1	14.4	
70~74歳	3,930	1,026	2,353	1,479	608	265	552	26.1	59.9	37.6	15.5	6.8	14.0	
75~79歳	3,084	965	1,658	1,097	345	216	461	31.3	53.8	35.6	11.2	7.0	14.9	
80~84歳	1,945	731	908	587	158	163	305	37.6	46.7	30.2	8.1	8.4	15.7	
85歳以上	1,126	487	449	245	64	140	190	43.2	39.9	21.8	5.7	12.5	16.9	
65歳以上 (再掲)	14,534	4,214	8,171	4,975	2,095	1,101	2,149	29.0	56.2	34.2	14.4	7.6	14.8	
男														
総数	38,420	7,922	25,294	9,746	14,340	1,208	5,205	20.6	65.8	25.4	37.3	3.1	13.5	
15~19歳	252	244	5	2	2	1	3	96.8	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3	
20~24歳	1,215	1,010	159	52	101	6	46	83.1	13.1	4.3	8.3	0.5	3.8	
25~29歳	1,928	957	883	338	523	22	88	49.6	45.8	17.5	27.1	1.1	4.6	
30~34歳	3,008	866	2,006	547	1,410	49	136	28.8	66.7	18.2	46.9	1.6	4.5	
35~39歳	3,409	751	2,452	446	1,922	83	206	22.0	71.9	13.1	56.4	2.4	6.1	
40~44歳	3,186	597	2,285	318	1,849	118	304	18.7	71.7	10.0	58.0	3.7	9.5	
45~49歳	3,146	539	2,147	287	1,709	151	461	17.1	68.2	9.1	54.3	4.8	14.7	
50~54歳	3,462	565	2,268	466	1,619	184	629	16.3	65.5	13.5	46.8	5.3	18.2	
55~59歳	4,679	704	3,072	1,020	1,853	199	902	15.1	65.7	21.8	39.6	4.2	19.3	
60~64歳	3,858	490	2,691	1,315	1,261	115	677	12.7	69.7	34.1	32.7	3.0	17.5	
65~69歳	3,510	393	2,563	1,560	919	85	554	11.2	73.0	44.4	26.2	2.4	15.8	
70~74歳	2,915	308	2,148	1,474	607	68	459	10.6	73.7	50.5	20.8	2.3	15.8	
75~79歳	2,099	237	1,492	1,093	344	55	370	11.3	71.1	52.1	16.4	2.6	17.6	
80~84歳	1,173	158	782	585	157	39	233	13.4	66.7	49.9	13.4	3.4	19.9	
85歳以上	580	103	342	244	64	34	134	17.9	59.0	42.2	11.0	5.9	23.2	
65歳以上 (再掲)	10,277	1,199	7,327	4,956	2,090	281	1,751	11.7	71.3	48.2	20.3	2.7	17.0	
女														
総数	11,191	7,056	3,231	85	83	3,063	904	63.1	28.9	0.8	0.7	27.4	8.1	
15~19歳	175	170	1	0	0	1	3	97.4	0.8	0.1	0.0	0.7	1.8	
20~24歳	756	694	24	3	1	19	39	91.7	3.1	0.4	0.2	2.5	5.1	
25~29歳	701	569	90	10	6	73	42	81.2	12.8	1.4	0.9	10.5	6.0	
30~34歳	708	469	203	12	13	178	35	66.3	28.7	1.6	1.9	25.1	5.0	
35~39歳	723	373	314	8	16	290	36	51.5	43.4	1.2	2.2	40.1	5.0	
40~44歳	674	271	362	6	13	343	42	40.1	53.7	0.9	1.9	50.9	6.2	
45~49歳	665	242	369	5	10	354	55	36.3	55.5	0.7	1.5	53.2	8.2	
50~54歳	706	286	352	5	8	338	69	40.5	49.8	0.8	1.2	47.8	9.7	
55~59歳	967	472	396	9	7	380	99	48.8	41.0	0.9	0.8	39.3	10.2	
60~64歳	859	496	277	8	3	266	86	57.8	32.2	0.9	0.4	30.9	10.0	
65~69歳	939	611	239	7	2	230	88	65.1	25.5	0.8	0.2	24.5	9.3	
70~74歳	1,015	718	205	6	1	198	93	70.7	20.2	0.6	0.1	19.5	9.1	
75~79歳	985	729	166	4	1	161	90	74.0	16.9	0.4	0.1	16.4	9.2	
80~84歳	772	574	126	2	0	124	72	74.3	16.4	0.3	0.1	16.1	9.3	
85歳以上	546	383	107	1	0	106	56	70.2	19.6	0.1	0.0	19.5	10.2	
65歳以上 (再掲)	4,257	3,015	844	19	4	820	399	70.8	19.8	0.5	0.1	19.3	9.4	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2008(平成20)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他		
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
総 数														
総 数	49,865	15,230	28,579	9,933	14,294	4,353	6,056	30.5	57.3	19.9	28.7	8.7	12.1	
15～19歳	418	405	6	2	2	2	6	97.0	1.4	0.4	0.6	0.5	1.5	
20～24歳	1,931	1,670	178	54	100	24	83	86.5	9.2	2.8	5.2	1.2	4.3	
25～29歳	2,574	1,500	946	340	513	92	129	58.3	36.7	13.2	19.9	3.6	5.0	
30～34歳	3,584	1,306	2,110	533	1,352	225	169	36.4	58.9	14.9	37.7	6.3	4.7	
35～39歳	4,218	1,174	2,799	462	1,950	387	246	27.8	66.4	11.0	46.2	9.2	5.8	
40～44歳	3,959	921	2,695	336	1,880	478	343	23.3	68.1	8.5	47.5	12.1	8.7	
45～49歳	3,859	819	2,535	296	1,719	519	505	21.2	65.7	7.7	44.6	13.5	13.1	
50～54歳	4,055	848	2,545	457	1,568	519	663	20.9	62.8	11.3	38.7	12.8	16.3	
55～59歳	5,316	1,137	3,246	958	1,725	563	934	21.4	61.1	18.0	32.4	10.6	17.6	
60～64歳	4,971	1,077	3,085	1,374	1,309	402	809	21.7	62.0	27.6	26.3	8.1	16.3	
65～69歳	4,565	1,048	2,868	1,597	944	327	650	22.9	62.8	35.0	20.7	7.2	14.2	
70～74歳	3,956	1,036	2,379	1,485	624	271	541	26.2	60.1	37.5	15.8	6.8	13.7	
75～79歳	3,180	996	1,725	1,135	367	224	458	31.3	54.3	35.7	11.5	7.0	14.4	
80～84歳	2,073	771	981	638	172	170	320	37.2	47.3	30.8	8.3	8.2	15.5	
85歳以上	1,207	525	483	265	69	150	200	43.5	40.0	21.9	5.7	12.4	16.5	
65歳以上 (再掲)	14,981	4,376	8,437	5,120	2,175	1,142	2,169	29.2	56.3	34.2	14.5	7.6	14.5	
男														
総 数	38,485	8,044	25,300	9,848	14,211	1,242	5,141	20.9	65.7	25.6	36.9	3.2	13.4	
15～19歳	247	239	5	1	2	1	3	96.8	1.9	0.6	0.9	0.3	1.3	
20～24歳	1,191	990	155	51	98	6	45	83.2	13.0	4.3	8.3	0.5	3.8	
25～29歳	1,886	940	858	330	507	21	87	49.8	45.5	17.5	26.9	1.1	4.6	
30～34歳	2,886	841	1,912	522	1,339	51	134	29.1	66.2	18.1	46.4	1.8	4.6	
35～39歳	3,460	778	2,474	454	1,934	86	208	22.5	71.5	13.1	55.9	2.5	6.0	
40～44歳	3,246	628	2,318	330	1,867	121	300	19.4	71.4	10.2	57.5	3.7	9.2	
45～49歳	3,167	561	2,156	292	1,709	155	449	17.7	68.1	9.2	54.0	4.9	14.2	
50～54歳	3,354	562	2,197	452	1,560	186	595	16.8	65.5	13.5	46.5	5.5	17.7	
55～59歳	4,395	687	2,868	950	1,718	200	840	15.6	65.3	21.6	39.1	4.6	19.1	
60～64歳	4,061	550	2,792	1,365	1,305	121	719	13.5	68.8	33.6	32.1	3.0	17.7	
65～69歳	3,602	421	2,621	1,590	942	89	560	11.7	72.8	44.1	26.2	2.5	15.6	
70～74歳	2,938	319	2,171	1,479	622	69	449	10.8	73.9	50.3	21.2	2.4	15.3	
75～79歳	2,168	248	1,553	1,131	366	57	366	11.4	71.7	52.2	16.9	2.6	16.9	
80～84歳	1,267	170	851	636	172	42	246	13.4	67.2	50.2	13.6	3.4	19.4	
85歳以上	619	110	369	264	68	36	140	17.8	59.6	42.7	11.1	5.9	22.6	
65歳以上 (再掲)	10,593	1,268	7,564	5,100	2,170	294	1,760	12.0	71.4	48.1	20.5	2.8	16.6	
女														
総 数	11,380	7,186	3,279	85	83	3,111	915	63.1	28.8	0.7	0.7	27.3	8.0	
15～19歳	171	167	1	0	0	1	3	97.4	0.8	0.1	0.0	0.7	1.8	
20～24歳	740	679	23	3	1	18	38	91.8	3.1	0.4	0.2	2.5	5.1	
25～29歳	688	560	87	10	6	71	41	81.3	12.7	1.4	0.9	10.4	6.0	
30～34歳	698	465	197	11	13	174	35	66.7	28.3	1.6	1.8	24.9	5.0	
35～39歳	758	395	325	8	16	300	38	52.2	42.8	1.1	2.1	39.6	5.0	
40～44歳	713	292	377	6	13	358	43	41.0	52.9	0.9	1.8	50.2	6.1	
45～49歳	692	257	379	5	10	364	56	37.2	54.8	0.7	1.5	52.6	8.1	
50～54歳	700	286	347	5	8	334	67	40.8	49.6	0.8	1.2	47.6	9.6	
55～59歳	921	450	378	8	7	362	94	48.8	41.0	0.9	0.8	39.3	10.2	
60～64歳	910	527	293	8	4	281	91	57.9	32.1	0.9	0.4	30.9	10.0	
65～69歳	964	627	247	7	2	238	90	65.1	25.6	0.8	0.2	24.7	9.3	
70～74歳	1,018	717	208	6	1	201	92	70.5	20.5	0.6	0.1	19.8	9.1	
75～79歳	1,012	748	172	4	1	167	92	73.9	17.0	0.4	0.1	16.5	9.1	
80～84歳	806	601	130	2	0	128	75	74.5	16.2	0.3	0.1	15.9	9.3	
85歳以上	589	415	114	1	0	114	60	70.4	19.4	0.1	0.0	19.3	10.2	
65歳以上 (再掲)	4,388	3,108	872	20	4	848	408	70.8	19.9	0.5	0.1	19.3	9.3	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2009 (平成21)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	50,093	15,475	28,615	10,023	14,159	4,434	6,002	30.9	57.1	20.0	28.3	8.9	12.0
15～19歳	413	401	6	2	2	2	6	97.0	1.4	0.4	0.6	0.5	1.5
20～24歳	1,881	1,628	173	53	97	23	81	86.5	9.2	2.8	5.1	1.2	4.3
25～29歳	2,538	1,485	926	335	502	89	128	58.5	36.5	13.2	19.8	3.5	5.0
30～34歳	3,441	1,272	2,004	505	1,277	222	165	37.0	58.2	14.7	37.1	6.4	4.8
35～39歳	4,278	1,215	2,815	467	1,950	399	248	28.4	65.8	10.9	45.6	9.3	5.8
40～44歳	4,052	974	2,738	348	1,896	494	340	24.0	67.6	8.6	46.8	12.2	8.4
45～49歳	3,905	858	2,553	301	1,719	533	494	22.0	65.4	7.7	44.0	13.6	12.6
50～54歳	4,015	860	2,515	452	1,539	524	640	21.4	62.6	11.3	38.3	13.1	15.9
55～59歳	4,932	1,083	2,992	878	1,572	542	857	22.0	60.7	17.8	31.9	11.0	17.4
60～64歳	5,207	1,163	3,190	1,419	1,348	423	854	22.3	61.3	27.3	25.9	8.1	16.4
65～69歳	4,756	1,108	2,979	1,653	982	343	669	23.3	62.6	34.8	20.7	7.2	14.1
70～74歳	3,932	1,033	2,375	1,472	631	272	524	26.3	60.4	37.4	16.0	6.9	13.3
75～79歳	3,254	1,020	1,781	1,165	385	231	453	31.4	54.7	35.8	11.8	7.1	13.9
80～84歳	2,184	808	1,043	682	185	177	332	37.0	47.8	31.2	8.5	8.1	15.2
85歳以上	1,304	567	526	290	75	161	212	43.4	40.3	22.3	5.8	12.3	16.2
65歳以上 (再掲)	15,430	4,537	8,703	5,262	2,258	1,184	2,190	29.4	56.4	34.1	14.6	7.7	14.2
男													
総 数	38,529	8,163	25,290	9,938	14,077	1,275	5,077	21.2	65.6	25.8	36.5	3.3	13.2
15～19歳	244	236	5	1	2	1	3	96.8	1.9	0.6	0.9	0.4	1.3
20～24歳	1,160	965	151	50	95	6	44	83.2	13.0	4.3	8.2	0.5	3.8
25～29歳	1,858	930	841	325	496	19	87	50.1	45.2	17.5	26.7	1.0	4.7
30～34歳	2,756	813	1,812	495	1,265	53	131	29.5	65.8	18.0	45.9	1.9	4.7
35～39歳	3,490	800	2,482	458	1,934	90	208	22.9	71.1	13.1	55.4	2.6	6.0
40～44歳	3,301	659	2,347	342	1,883	122	295	20.0	71.1	10.4	57.0	3.7	8.9
45～49歳	3,185	584	2,164	296	1,709	159	437	18.3	67.9	9.3	53.6	5.0	13.7
50～54歳	3,308	569	2,166	447	1,530	189	573	17.2	65.5	13.5	46.3	5.7	17.3
55～59歳	4,067	661	2,637	871	1,565	201	769	16.3	64.8	21.4	38.5	4.9	18.9
60～64歳	4,249	608	2,883	1,411	1,345	128	758	14.3	67.9	33.2	31.6	3.0	17.8
65～69歳	3,749	454	2,719	1,646	980	94	576	12.1	72.5	43.9	26.1	2.5	15.4
70～74歳	2,924	325	2,166	1,466	629	70	433	11.1	74.1	50.1	21.5	2.4	14.8
75～79歳	2,222	258	1,604	1,160	385	59	360	11.6	72.2	52.2	17.3	2.7	16.2
80～84歳	1,344	181	909	679	184	45	255	13.5	67.6	50.5	13.7	3.3	19.0
85歳以上	671	119	404	290	75	40	148	17.8	60.2	43.2	11.2	5.9	22.0
65歳以上 (再掲)	10,911	1,337	7,802	5,241	2,253	307	1,772	12.3	71.5	48.0	20.7	2.8	16.2
女													
総 数	11,564	7,312	3,326	85	82	3,159	926	63.2	28.8	0.7	0.7	27.3	8.0
15～19歳	169	165	1	0	0	1	3	97.4	0.8	0.1	0.0	0.7	1.8
20～24歳	721	663	22	3	1	18	37	91.9	3.0	0.4	0.2	2.4	5.1
25～29歳	680	554	85	10	6	70	41	81.5	12.5	1.4	0.8	10.2	6.0
30～34歳	685	459	191	11	12	169	35	67.0	27.9	1.5	1.8	24.6	5.1
35～39歳	788	415	333	9	16	309	39	52.7	42.3	1.1	2.0	39.2	5.0
40～44歳	751	314	391	6	13	372	45	41.9	52.1	0.8	1.8	49.5	6.0
45～49歳	719	273	389	5	10	374	57	38.0	54.1	0.7	1.4	52.0	7.9
50～54歳	707	290	349	5	8	335	67	41.1	49.4	0.7	1.2	47.4	9.5
55～59歳	865	422	355	8	7	341	88	48.8	41.0	0.9	0.8	39.4	10.1
60～64歳	959	556	307	8	4	295	95	58.0	32.1	0.9	0.4	30.8	10.0
65～69歳	1,007	655	259	8	2	250	93	65.0	25.7	0.8	0.2	24.8	9.3
70～74歳	1,008	708	209	6	1	202	91	70.3	20.7	0.6	0.1	20.0	9.0
75～79歳	1,032	763	177	4	1	172	92	73.9	17.1	0.4	0.1	16.6	9.0
80～84歳	839	627	134	2	0	132	78	74.7	16.0	0.3	0.1	15.7	9.3
85歳以上	633	447	122	1	0	121	64	70.6	19.3	0.1	0.0	19.1	10.1
65歳以上 (再掲)	4,519	3,200	901	20	5	876	418	70.8	19.9	0.5	0.1	19.4	9.2

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2. 世帯の家族類型別, 世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2010(平成22)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	50,287	15,707	28,629	10,085	14,030	4,514	5,951	31.2	56.9	20.1	27.9	9.0	11.8
15~19歳	411	399	6	2	2	2	6	97.0	1.5	0.4	0.6	0.5	1.5
20~24歳	1,828	1,583	167	51	93	22	78	86.6	9.1	2.8	5.1	1.2	4.3
25~29歳	2,510	1,473	909	331	491	87	128	58.7	36.2	13.2	19.6	3.5	5.1
30~34歳	3,323	1,245	1,914	482	1,212	220	163	37.5	57.6	14.5	36.5	6.6	4.9
35~39歳	4,274	1,240	2,788	465	1,922	401	246	29.0	65.2	10.9	45.0	9.4	5.8
40~44歳	4,114	1,020	2,761	357	1,895	508	333	24.8	67.1	8.7	46.1	12.3	8.1
45~49歳	4,019	912	2,616	312	1,749	555	492	22.7	65.1	7.8	43.5	13.8	12.2
50~54歳	3,960	869	2,476	445	1,504	527	616	21.9	62.5	11.2	38.0	13.3	15.6
55~59歳	4,662	1,053	2,809	819	1,458	531	801	22.6	60.2	17.6	31.3	11.4	17.2
60~64歳	5,506	1,258	3,340	1,485	1,407	448	907	22.9	60.7	27.0	25.6	8.1	16.5
65~69歳	4,657	1,102	2,908	1,607	960	340	647	23.7	62.4	34.5	20.6	7.3	13.9
70~74歳	3,981	1,050	2,416	1,487	650	279	516	26.4	60.7	37.3	16.3	7.0	13.0
75~79歳	3,352	1,052	1,849	1,204	407	239	451	31.4	55.2	35.9	12.1	7.1	13.5
80~84歳	2,267	836	1,091	715	195	181	340	36.9	48.1	31.6	8.6	8.0	15.0
85歳以上	1,423	616	580	323	83	173	227	43.3	40.7	22.7	5.9	12.2	16.0
65歳以上 (再掲)	15,680	4,655	8,844	5,336	2,295	1,213	2,181	29.7	56.4	34.0	14.6	7.7	13.9
男													
総数	38,547	8,276	25,256	10,001	13,948	1,308	5,014	21.5	65.5	25.9	36.2	3.4	13.0
15~19歳	242	235	5	1	2	1	3	96.8	1.9	0.6	0.9	0.4	1.3
20~24歳	1,126	938	146	48	92	6	42	83.3	12.9	4.3	8.2	0.5	3.8
25~29歳	1,835	923	825	321	486	18	87	50.3	45.0	17.5	26.5	1.0	4.7
30~34歳	2,646	790	1,727	472	1,200	55	128	29.9	65.3	17.8	45.4	2.1	4.9
35~39歳	3,468	811	2,452	457	1,906	89	205	23.4	70.7	13.2	55.0	2.6	5.9
40~44歳	3,330	686	2,358	351	1,882	125	287	20.6	70.8	10.5	56.5	3.8	8.6
45~49歳	3,260	618	2,210	306	1,739	165	432	18.9	67.8	9.4	53.3	5.1	13.3
50~54歳	3,250	574	2,126	440	1,496	191	549	17.7	65.4	13.5	46.0	5.9	16.9
55~59歳	3,835	649	2,469	812	1,451	205	717	16.9	64.4	21.2	37.8	5.3	18.7
60~64歳	4,487	667	3,014	1,476	1,403	135	806	14.9	67.2	32.9	31.3	3.0	18.0
65~69歳	3,668	460	2,652	1,600	958	94	556	12.5	72.3	43.6	26.1	2.6	15.2
70~74歳	2,965	338	2,202	1,481	649	73	425	11.4	74.3	49.9	21.9	2.5	14.3
75~79歳	2,293	269	1,667	1,199	406	61	357	11.7	72.7	52.3	17.7	2.7	15.6
80~84歳	1,403	189	954	713	194	47	260	13.5	68.0	50.8	13.8	3.3	18.5
85歳以上	738	131	449	322	83	44	159	17.7	60.8	43.6	11.3	5.9	21.5
65歳以上 (再掲)	11,067	1,386	7,924	5,315	2,290	318	1,757	12.5	71.6	48.0	20.7	2.9	15.9
女													
総数	11,740	7,430	3,373	84	82	3,207	936	63.3	28.7	0.7	0.7	27.3	8.0
15~19歳	169	164	1	0	0	1	3	97.4	0.9	0.1	0.0	0.7	1.8
20~24歳	702	645	21	3	1	17	36	91.9	3.0	0.4	0.2	2.4	5.1
25~29歳	674	550	83	10	6	68	41	81.6	12.4	1.4	0.8	10.1	6.0
30~34歳	677	455	187	10	12	165	35	67.3	27.6	1.5	1.7	24.4	5.1
35~39歳	806	429	336	9	16	312	40	53.3	41.7	1.1	1.9	38.7	5.0
40~44歳	783	334	403	7	13	383	47	42.7	51.4	0.8	1.7	48.9	5.9
45~49歳	760	294	406	5	11	390	59	38.8	53.4	0.7	1.4	51.4	7.8
50~54歳	711	294	349	5	8	336	67	41.4	49.2	0.7	1.2	47.2	9.4
55~59歳	827	404	340	7	7	326	83	48.8	41.1	0.8	0.8	39.4	10.1
60~64歳	1,019	591	326	9	4	313	101	58.0	32.0	0.9	0.4	30.8	10.0
65~69歳	989	642	256	7	2	247	91	64.9	25.9	0.8	0.2	24.9	9.2
70~74歳	1,016	712	214	6	1	207	90	70.1	21.0	0.6	0.1	20.3	8.9
75~79歳	1,059	783	183	4	1	178	94	73.9	17.2	0.4	0.1	16.8	8.9
80~84歳	864	647	137	2	1	134	80	74.9	15.9	0.3	0.1	15.5	9.2
85歳以上	684	485	131	1	0	130	69	70.9	19.1	0.1	0.0	19.0	10.0
65歳以上 (再掲)	4,612	3,268	920	21	5	895	424	70.9	19.9	0.4	0.1	19.4	9.2

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2011(平成23)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	50,363	15,866	28,582	10,102	13,902	4,577	5,916	31.5	56.8	20.1	27.6	9.1	11.7	
15～19歳	409	397	6	2	2	2	6	97.0	1.5	0.4	0.6	0.5	1.5	
20～24歳	1,771	1,533	162	50	90	22	76	86.5	9.2	2.8	5.1	1.3	4.3	
25～29歳	2,472	1,450	895	326	484	85	126	58.7	36.2	13.2	19.6	3.4	5.1	
30～34歳	3,198	1,194	1,846	464	1,163	219	158	37.3	57.7	14.5	36.4	6.9	4.9	
35～39歳	4,193	1,228	2,720	455	1,872	393	245	29.3	64.9	10.9	44.6	9.4	5.8	
40～44歳	4,340	1,097	2,891	377	1,977	537	351	25.3	66.6	8.7	45.6	12.4	8.1	
45～49歳	3,968	925	2,566	307	1,703	556	478	23.3	64.7	7.7	42.9	14.0	12.0	
50～54歳	3,953	896	2,457	441	1,482	534	600	22.7	62.2	11.2	37.5	13.5	15.2	
55～59歳	4,463	1,027	2,683	778	1,380	526	752	23.0	60.1	17.4	30.9	11.8	16.9	
60～64歳	5,773	1,355	3,471	1,543	1,457	472	946	23.5	60.1	26.7	25.2	8.2	16.4	
65～69歳	4,414	1,068	2,730	1,506	898	325	616	24.2	61.8	34.1	20.3	7.4	14.0	
70～74歳	4,072	1,086	2,464	1,512	665	287	522	26.7	60.5	37.1	16.3	7.0	12.8	
75～79歳	3,441	1,079	1,909	1,235	428	247	452	31.4	55.5	35.9	12.4	7.2	13.1	
80～84歳	2,349	863	1,144	748	209	187	342	36.8	48.7	31.8	8.9	8.0	14.5	
85歳以上	1,547	666	637	359	92	186	244	43.1	41.1	23.2	6.0	12.0	15.8	
65歳以上 (再掲)	15,823	4,763	8,884	5,361	2,292	1,231	2,176	30.1	56.1	33.9	14.5	7.8	13.8	
男														
総 数	38,506	8,362	25,175	10,019	13,820	1,336	4,968	21.7	65.4	26.0	35.9	3.5	12.9	
15～19歳	241	233	5	1	2	1	3	96.8	1.9	0.6	0.9	0.4	1.3	
20～24歳	1,091	908	142	47	89	6	41	83.2	13.0	4.3	8.2	0.5	3.8	
25～29歳	1,812	912	813	317	479	18	86	50.4	44.9	17.5	26.4	1.0	4.8	
30～34歳	2,546	759	1,662	454	1,151	57	125	29.8	65.3	17.8	45.2	2.2	4.9	
35～39歳	3,394	800	2,390	447	1,857	86	204	23.6	70.4	13.2	54.7	2.5	6.0	
40～44歳	3,499	735	2,463	370	1,963	129	300	21.0	70.4	10.6	56.1	3.7	8.6	
45～49歳	3,201	621	2,161	301	1,693	167	419	19.4	67.5	9.4	52.9	5.2	13.1	
50～54歳	3,225	589	2,104	436	1,473	195	532	18.3	65.2	13.5	45.7	6.0	16.5	
55～59歳	3,660	634	2,354	771	1,373	210	672	17.3	64.3	21.1	37.5	5.7	18.4	
60～64歳	4,696	729	3,128	1,533	1,453	142	839	15.5	66.6	32.7	30.9	3.0	17.9	
65～69歳	3,473	458	2,486	1,499	896	90	530	13.2	71.6	43.2	25.8	2.6	15.2	
70～74歳	3,036	360	2,246	1,507	664	75	430	11.9	74.0	49.6	21.9	2.5	14.2	
75～79歳	2,360	282	1,721	1,231	427	64	357	12.0	72.9	52.1	18.1	2.7	15.1	
80～84歳	1,460	197	1,002	745	208	49	260	13.5	68.7	51.1	14.3	3.3	17.8	
85歳以上	811	143	498	358	92	48	170	17.7	61.3	44.1	11.3	5.9	21.0	
65歳以上 (再掲)	11,140	1,441	7,953	5,340	2,287	326	1,747	12.9	71.4	47.9	20.5	2.9	15.7	
女														
総 数	11,858	7,503	3,407	84	82	3,241	948	63.3	28.7	0.7	0.7	27.3	8.0	
15～19歳	168	164	1	0	0	1	3	97.4	0.9	0.1	0.0	0.7	1.8	
20～24歳	680	625	21	3	1	17	35	91.8	3.0	0.4	0.2	2.5	5.2	
25～29歳	660	538	82	9	6	67	40	81.5	12.4	1.4	0.8	10.1	6.1	
30～34歳	652	435	183	10	11	162	34	66.7	28.1	1.5	1.7	24.9	5.2	
35～39歳	799	428	331	8	15	307	41	53.5	41.4	1.0	1.9	38.4	5.1	
40～44歳	841	362	428	7	14	408	50	43.1	50.9	0.8	1.6	48.5	6.0	
45～49歳	767	303	405	5	11	389	59	39.5	52.8	0.7	1.4	50.7	7.7	
50～54歳	727	307	352	5	9	339	68	42.2	48.5	0.7	1.2	46.6	9.3	
55～59歳	803	393	330	7	7	316	81	48.9	41.0	0.8	0.8	39.3	10.0	
60～64歳	1,077	626	343	9	4	330	107	58.2	31.9	0.8	0.4	30.6	10.0	
65～69歳	941	611	244	7	2	235	87	64.9	25.9	0.7	0.2	25.0	9.2	
70～74歳	1,036	726	219	6	1	211	92	70.0	21.1	0.6	0.1	20.4	8.9	
75～79歳	1,080	797	188	4	1	183	95	73.8	17.4	0.4	0.1	16.9	8.8	
80～84歳	889	666	141	3	1	138	82	74.9	15.9	0.3	0.1	15.6	9.2	
85歳以上	736	523	139	1	0	138	74	71.1	18.9	0.1	0.0	18.7	10.0	
65歳以上 (再掲)	4,682	3,322	931	21	5	905	429	71.0	19.9	0.4	0.1	19.3	9.2	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別, 世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2012(平成24)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	50,449	16,046	28,523	10,135	13,744	4,644	5,880	31.8	56.5	20.1	27.2	9.2	11.7	
15~19歳	408	396	6	2	2	2	6	97.0	1.5	0.4	0.6	0.6	1.5	
20~24歳	1,724	1,490	159	48	88	22	75	86.5	9.2	2.8	5.1	1.3	4.3	
25~29歳	2,429	1,425	880	321	476	83	125	58.6	36.2	13.2	19.6	3.4	5.1	
30~34歳	3,094	1,154	1,786	450	1,123	213	155	37.3	57.7	14.5	36.3	6.9	5.0	
35~39歳	4,066	1,198	2,626	440	1,799	388	241	29.5	64.6	10.8	44.2	9.5	5.9	
40~44歳	4,410	1,135	2,919	383	1,985	552	355	25.7	66.2	8.7	45.0	12.5	8.1	
45~49歳	4,098	987	2,626	316	1,733	577	485	24.1	64.1	7.7	42.3	14.1	11.8	
50~54歳	3,994	935	2,468	443	1,478	546	592	23.4	61.8	11.1	37.0	13.7	14.8	
55~59歳	4,286	1,006	2,572	740	1,310	522	709	23.5	60.0	17.3	30.6	12.2	16.5	
60~64歳	5,553	1,337	3,311	1,468	1,382	461	905	24.1	59.6	26.4	24.9	8.3	16.3	
65~69歳	4,589	1,146	2,797	1,543	917	338	646	25.0	60.9	33.6	20.0	7.4	14.1	
70~74歳	4,188	1,129	2,528	1,547	684	296	531	27.0	60.4	36.9	16.3	7.1	12.7	
75~79歳	3,505	1,100	1,955	1,258	445	253	450	31.4	55.8	35.9	12.7	7.2	12.9	
80~84歳	2,437	894	1,199	782	223	194	345	36.7	49.2	32.1	9.1	8.0	14.1	
85歳以上	1,669	716	693	395	101	197	260	42.9	41.5	23.6	6.0	11.8	15.6	
65歳以上 (再掲)	16,388	4,985	9,171	5,524	2,369	1,278	2,232	30.4	56.0	33.7	14.5	7.8	13.6	
男														
総数	38,456	8,455	25,081	10,052	13,663	1,366	4,920	22.0	65.2	26.1	35.5	3.6	12.8	
15~19歳	240	232	5	1	2	1	3	96.7	1.9	0.6	0.9	0.4	1.3	
20~24歳	1,062	884	138	46	87	6	40	83.2	13.0	4.3	8.2	0.5	3.8	
25~29歳	1,784	900	799	311	471	17	85	50.4	44.8	17.5	26.4	1.0	4.8	
30~34歳	2,464	735	1,607	440	1,112	55	122	29.8	65.2	17.9	45.1	2.2	4.9	
35~39歳	3,281	778	2,303	431	1,784	87	201	23.7	70.2	13.2	54.4	2.7	6.1	
40~44歳	3,540	757	2,479	376	1,971	133	303	21.4	70.0	10.6	55.7	3.8	8.6	
45~49歳	3,285	658	2,204	311	1,722	171	423	20.0	67.1	9.5	52.4	5.2	12.9	
50~54歳	3,241	611	2,108	438	1,469	200	522	18.9	65.0	13.5	45.3	6.2	16.1	
55~59歳	3,503	622	2,251	734	1,303	214	630	17.8	64.3	20.9	37.2	6.1	18.0	
60~64歳	4,508	729	2,978	1,460	1,378	141	801	16.2	66.1	32.4	30.6	3.1	17.8	
65~69歳	3,610	510	2,544	1,536	915	94	556	14.1	70.5	42.5	25.3	2.6	15.4	
70~74歳	3,124	385	2,303	1,541	683	78	437	12.3	73.7	49.3	21.9	2.5	14.0	
75~79歳	2,410	293	1,763	1,253	444	66	354	12.2	73.1	52.0	18.4	2.7	14.7	
80~84歳	1,519	206	1,052	779	222	51	261	13.6	69.3	51.3	14.6	3.4	17.2	
85歳以上	883	156	546	394	101	52	181	17.6	61.8	44.6	11.4	5.9	20.5	
65歳以上 (再掲)	11,547	1,550	8,208	5,503	2,364	341	1,789	13.4	71.1	47.7	20.5	3.0	15.5	
女														
総数	11,993	7,591	3,442	83	81	3,277	960	63.3	28.7	0.7	0.7	27.3	8.0	
15~19歳	168	163	1	0	0	1	3	97.3	0.9	0.1	0.0	0.8	1.8	
20~24歳	661	606	21	3	1	17	34	91.7	3.1	0.4	0.2	2.5	5.2	
25~29歳	645	525	80	9	5	66	40	81.4	12.4	1.4	0.8	10.2	6.2	
30~34歳	630	419	178	9	11	158	33	66.5	28.3	1.5	1.7	25.1	5.2	
35~39歳	785	421	323	8	15	301	41	53.6	41.2	1.0	1.9	38.3	5.2	
40~44歳	870	378	439	7	14	419	52	43.4	50.5	0.8	1.6	48.1	6.0	
45~49歳	813	329	422	5	11	406	62	40.5	51.9	0.6	1.3	49.9	7.7	
50~54歳	753	324	360	5	9	346	70	43.0	47.8	0.7	1.2	45.9	9.2	
55~59歳	783	384	320	6	7	307	78	49.1	40.9	0.8	0.9	39.3	10.0	
60~64歳	1,045	608	333	9	4	320	104	58.2	31.8	0.8	0.4	30.6	9.9	
65~69歳	979	636	253	7	2	244	90	65.0	25.8	0.7	0.2	24.9	9.2	
70~74歳	1,064	744	225	6	1	218	94	70.0	21.2	0.6	0.1	20.5	8.9	
75~79歳	1,095	807	192	4	1	187	96	73.7	17.5	0.4	0.1	17.0	8.8	
80~84歳	917	687	146	3	1	143	84	74.9	16.0	0.3	0.1	15.6	9.1	
85歳以上	786	560	147	1	0	146	79	71.3	18.7	0.1	0.0	18.5	10.0	
65歳以上 (再掲)	4,841	3,435	963	21	5	937	443	71.0	19.9	0.4	0.1	19.4	9.1	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2014(平成26)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	50,570	16,395	28,369	10,182	13,419	4,768	5,806	32.4	56.1	20.1	26.5	9.4	11.5
15～19歳	406	394	6	2	2	2	6	96.9	1.6	0.4	0.6	0.6	1.5
20～24歳	1,654	1,427	154	47	85	23	73	86.3	9.3	2.8	5.1	1.4	4.4
25～29歳	2,295	1,345	831	302	450	79	119	58.6	36.2	13.2	19.6	3.5	5.2
30～34歳	2,960	1,102	1,706	434	1,073	200	152	37.2	57.7	14.7	36.2	6.8	5.1
35～39歳	3,735	1,116	2,391	399	1,617	375	228	29.9	64.0	10.7	43.3	10.0	6.1
40～44歳	4,551	1,211	2,975	394	1,999	582	365	26.6	65.4	8.7	43.9	12.8	8.0
45～49歳	4,300	1,100	2,707	331	1,767	609	494	25.6	63.0	7.7	41.1	14.2	11.5
50～54歳	4,093	1,018	2,498	449	1,477	572	577	24.9	61.0	11.0	36.1	14.0	14.1
55～59歳	4,150	1,015	2,475	704	1,239	532	660	24.5	59.6	17.0	29.8	12.8	15.9
60～64歳	4,850	1,232	2,839	1,252	1,168	419	779	25.4	58.5	25.8	24.1	8.6	16.1
65～69歳	5,085	1,340	3,019	1,664	983	373	726	26.4	59.4	32.7	19.3	7.3	14.3
70～74歳	4,478	1,231	2,689	1,639	732	319	558	27.5	60.1	36.6	16.3	7.1	12.5
75～79歳	3,511	1,102	1,976	1,259	461	256	433	31.4	56.3	35.8	13.1	7.3	12.3
80～84歳	2,584	944	1,292	839	247	206	347	36.6	50.0	32.5	9.6	8.0	13.4
85歳以上	1,917	818	808	468	119	221	290	42.7	42.2	24.4	6.2	11.5	15.1
65歳以上 (再掲)	17,575	5,436	9,786	5,869	2,542	1,374	2,354	30.9	55.7	33.4	14.5	7.8	13.4
男													
総数	38,318	8,635	24,862	10,100	13,339	1,423	4,821	22.5	64.9	26.4	34.8	3.7	12.6
15～19歳	239	231	5	1	2	1	3	96.7	2.0	0.6	0.9	0.4	1.3
20～24歳	1,021	849	133	44	83	6	39	83.1	13.1	4.3	8.2	0.6	3.8
25～29歳	1,689	853	755	294	445	17	81	50.5	44.7	17.4	26.3	1.0	4.8
30～34歳	2,362	707	1,536	425	1,062	49	119	29.9	65.0	18.0	45.0	2.1	5.1
35～39歳	2,995	718	2,088	392	1,604	92	189	24.0	69.7	13.1	53.6	3.1	6.3
40～44歳	3,624	802	2,513	386	1,985	142	308	22.1	69.4	10.7	54.8	3.9	8.5
45～49歳	3,404	722	2,257	325	1,756	175	426	21.2	66.3	9.6	51.6	5.1	12.5
50～54歳	3,285	659	2,121	444	1,468	210	504	20.1	64.6	13.5	44.7	6.4	15.3
55～59歳	3,368	629	2,157	698	1,231	227	582	18.7	64.0	20.7	36.6	6.8	17.3
60～64歳	3,922	691	2,544	1,244	1,165	135	687	17.6	64.9	31.7	29.7	3.4	17.5
65～69歳	3,996	631	2,740	1,657	980	103	625	15.8	68.6	41.5	24.5	2.6	15.7
70～74歳	3,342	437	2,447	1,632	730	84	457	13.1	73.2	48.8	21.9	2.5	13.7
75～79歳	2,424	303	1,783	1,254	460	68	338	12.5	73.5	51.7	19.0	2.8	14.0
80～84歳	1,618	221	1,137	836	247	55	260	13.6	70.3	51.7	15.2	3.4	16.1
85歳以上	1,028	180	646	467	119	60	201	17.5	62.9	45.5	11.6	5.9	19.6
65歳以上 (再掲)	12,408	1,772	8,753	5,847	2,537	370	1,883	14.3	70.5	47.1	20.4	3.0	15.2
女													
総数	12,252	7,760	3,507	81	81	3,345	984	63.3	28.6	0.7	0.7	27.3	8.0
15～19歳	167	163	2	0	0	1	3	97.3	0.9	0.1	0.0	0.8	1.8
20～24歳	633	579	21	3	1	17	34	91.5	3.2	0.4	0.2	2.7	5.3
25～29歳	606	491	77	9	5	63	38	81.1	12.6	1.4	0.8	10.4	6.3
30～34歳	597	395	170	9	10	151	32	66.1	28.5	1.5	1.7	25.3	5.4
35～39歳	741	397	304	7	13	283	40	53.6	41.0	1.0	1.8	38.2	5.4
40～44歳	927	408	462	7	14	441	56	44.1	49.9	0.8	1.5	47.6	6.1
45～49歳	896	377	451	5	11	434	68	42.1	50.3	0.6	1.2	48.5	7.6
50～54歳	808	359	376	5	9	362	73	44.4	46.5	0.6	1.1	44.7	9.1
55～59歳	782	386	318	6	7	305	78	49.4	40.7	0.8	0.9	39.0	9.9
60～64歳	929	541	295	7	4	284	92	58.3	31.8	0.8	0.4	30.6	9.9
65～69歳	1,089	709	279	8	2	270	100	65.1	25.7	0.7	0.2	24.8	9.2
70～74歳	1,136	794	242	6	1	234	100	69.9	21.3	0.6	0.1	20.6	8.8
75～79歳	1,087	799	194	4	1	188	94	73.5	17.8	0.4	0.1	17.3	8.7
80～84歳	966	724	155	3	1	151	87	75.0	16.0	0.3	0.1	15.7	9.0
85歳以上	889	638	162	1	0	161	89	71.7	18.3	0.1	0.0	18.1	10.0
65歳以上 (再掲)	5,167	3,664	1,032	22	5	1,004	471	70.9	20.0	0.4	0.1	19.4	9.1

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別, 世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2015(平成27)年

年齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	50,600	16,563	28,266	10,186	13,256	4,824	5,771	32.7	55.9	20.1	26.2	9.5	11.4	
15~19歳	405	392	6	2	2	2	6	96.9	1.6	0.4	0.6	0.6	1.5	
20~24歳	1,637	1,411	153	46	84	23	72	86.2	9.4	2.8	5.1	1.4	4.4	
25~29歳	2,219	1,299	803	292	434	78	116	58.6	36.2	13.1	19.6	3.5	5.2	
30~34歳	2,912	1,083	1,679	429	1,055	195	151	37.2	57.6	14.7	36.2	6.7	5.2	
35~39歳	3,592	1,080	2,289	381	1,537	371	223	30.1	63.7	10.6	42.8	10.3	6.2	
40~44歳	4,538	1,228	2,948	392	1,972	583	363	27.1	64.9	8.6	43.5	12.9	8.0	
45~49歳	4,366	1,148	2,726	335	1,768	623	493	26.3	62.4	7.7	40.5	14.3	11.3	
50~54歳	4,214	1,079	2,555	460	1,502	592	581	25.6	60.6	10.9	35.6	14.1	13.8	
55~59歳	4,106	1,025	2,441	691	1,211	539	640	25.0	59.4	16.8	29.5	13.1	15.6	
60~64歳	4,582	1,197	2,655	1,167	1,084	404	730	26.1	57.9	25.5	23.7	8.8	15.9	
65~69歳	5,379	1,444	3,164	1,743	1,027	394	771	26.9	58.8	32.4	19.1	7.3	14.3	
70~74歳	4,382	1,217	2,625	1,595	716	314	541	27.8	59.9	36.4	16.3	7.2	12.3	
75~79歳	3,560	1,118	2,013	1,276	476	261	430	31.4	56.5	35.8	13.4	7.3	12.1	
80~84歳	2,668	973	1,344	871	260	213	351	36.5	50.4	32.6	9.8	8.0	13.1	
85歳以上	2,039	869	866	505	128	233	304	42.6	42.5	24.8	6.3	11.4	14.9	
65歳以上 (再掲)	18,028	5,621	10,011	5,991	2,607	1,413	2,397	31.2	55.5	33.2	14.5	7.8	13.3	
男														
総 数	38,228	8,723	24,730	10,105	13,176	1,449	4,775	22.8	64.7	26.4	34.5	3.8	12.5	
15~19歳	238	230	5	1	2	1	3	96.6	2.0	0.6	0.9	0.5	1.3	
20~24歳	1,012	840	133	44	83	6	39	83.0	13.1	4.3	8.2	0.6	3.8	
25~29歳	1,633	826	729	283	429	16	79	50.6	44.6	17.3	26.3	1.0	4.8	
30~34歳	2,328	698	1,511	420	1,045	47	119	30.0	64.9	18.0	44.9	2.0	5.1	
35~39歳	2,870	693	1,994	374	1,524	95	184	24.1	69.5	13.0	53.1	3.3	6.4	
40~44歳	3,600	811	2,483	385	1,958	140	305	22.5	69.0	10.7	54.4	3.9	8.5	
45~49歳	3,436	749	2,264	330	1,757	178	423	21.8	65.9	9.6	51.1	5.2	12.3	
50~54歳	3,363	695	2,164	455	1,493	216	504	20.7	64.3	13.5	44.4	6.4	15.0	
55~59歳	3,320	636	2,122	685	1,203	234	562	19.2	63.9	20.6	36.2	7.1	16.9	
60~64歳	3,698	682	2,374	1,160	1,081	133	642	18.4	64.2	31.4	29.2	3.6	17.4	
65~69歳	4,225	691	2,868	1,735	1,025	108	665	16.4	67.9	41.1	24.3	2.6	15.7	
70~74歳	3,269	440	2,387	1,589	714	83	443	13.4	73.0	48.6	21.8	2.6	13.5	
75~79歳	2,463	312	1,816	1,271	475	70	335	12.7	73.7	51.6	19.3	2.8	13.6	
80~84歳	1,675	229	1,185	868	260	57	262	13.7	70.7	51.8	15.5	3.4	15.6	
85歳以上	1,098	192	696	504	128	64	210	17.5	63.4	45.9	11.6	5.8	19.2	
65歳以上 (再掲)	12,730	1,864	8,951	5,968	2,601	382	1,915	14.6	70.3	46.9	20.4	3.0	15.0	
女														
総 数	12,371	7,839	3,536	81	80	3,375	996	63.4	28.6	0.7	0.6	27.3	8.1	
15~19歳	166	162	2	0	0	1	3	97.3	1.0	0.1	0.0	0.8	1.8	
20~24歳	625	571	21	3	1	17	33	91.3	3.3	0.4	0.2	2.7	5.3	
25~29歳	585	473	75	8	5	61	37	80.9	12.8	1.4	0.8	10.5	6.4	
30~34歳	585	385	167	9	10	149	32	65.9	28.6	1.5	1.7	25.4	5.5	
35~39歳	722	387	296	7	13	276	39	53.6	41.0	1.0	1.8	38.2	5.4	
40~44歳	938	417	464	7	14	443	57	44.4	49.5	0.8	1.5	47.2	6.1	
45~49歳	930	399	462	6	11	445	70	42.9	49.6	0.6	1.2	47.8	7.5	
50~54歳	851	384	391	5	9	376	77	45.1	45.9	0.6	1.1	44.2	9.0	
55~59歳	786	390	318	6	7	305	78	49.6	40.5	0.8	0.9	38.8	9.9	
60~64歳	884	516	281	7	4	271	88	58.3	31.8	0.8	0.4	30.6	9.9	
65~69歳	1,155	753	296	8	2	285	106	65.2	25.6	0.7	0.2	24.7	9.2	
70~74歳	1,113	777	238	6	1	230	98	69.8	21.4	0.6	0.1	20.7	8.8	
75~79歳	1,097	805	197	5	1	191	95	73.4	17.9	0.4	0.1	17.4	8.6	
80~84歳	993	744	159	3	1	156	89	75.0	16.1	0.3	0.1	15.7	9.0	
85歳以上	941	677	170	1	0	169	94	72.0	18.1	0.1	0.0	17.9	10.0	
65歳以上 (再掲)	5,298	3,756	1,060	23	6	1,031	482	70.9	20.0	0.4	0.1	19.5	9.1	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2020(平成32)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	50,441	17,334	27,452	10,045	12,394	5,013	5,655	34.4	54.4	19.9	24.6	9.9	11.2
15～19歳	379	367	6	1	2	3	6	96.8	1.6	0.4	0.5	0.7	1.5
20～24歳	1,620	1,396	152	45	82	25	72	86.2	9.4	2.8	5.1	1.5	4.4
25～29歳	2,022	1,173	741	270	393	78	108	58.0	36.6	13.3	19.5	3.8	5.3
30～34歳	2,603	954	1,511	391	942	177	138	36.7	58.0	15.0	36.2	6.8	5.3
35～39歳	3,154	924	2,024	351	1,346	327	206	29.3	64.2	11.1	42.7	10.4	6.5
40～44歳	3,813	1,055	2,439	325	1,583	531	319	27.7	64.0	8.5	41.5	13.9	8.4
45～49歳	4,843	1,389	2,912	364	1,846	702	541	28.7	60.1	7.5	38.1	14.5	11.2
50～54歳	4,587	1,340	2,654	481	1,521	652	594	29.2	57.9	10.5	33.2	14.2	12.9
55～59歳	4,404	1,259	2,523	698	1,207	618	621	28.6	57.3	15.9	27.4	14.0	14.1
60～64歳	4,025	1,167	2,261	979	897	385	596	29.0	56.2	24.3	22.3	9.6	14.8
65～69歳	4,488	1,355	2,504	1,370	794	340	629	30.2	55.8	30.5	17.7	7.6	14.0
70～74歳	5,077	1,539	2,888	1,752	776	360	650	30.3	56.9	34.5	15.3	7.1	12.8
75～79歳	3,934	1,269	2,206	1,387	529	290	459	32.2	56.1	35.3	13.5	7.4	11.7
80～84歳	2,860	1,032	1,480	947	304	229	349	36.1	51.7	33.1	10.6	8.0	12.2
85歳以上	2,633	1,117	1,150	683	170	296	366	42.4	43.7	26.0	6.5	11.3	13.9
65歳以上 (再掲)	18,992	6,311	10,228	6,140	2,573	1,515	2,454	33.2	53.9	32.3	13.5	8.0	12.9
男													
総数	37,567	9,119	23,845	9,968	12,316	1,561	4,603	24.3	63.5	26.5	32.8	4.2	12.3
15～19歳	222	215	5	1	2	1	3	96.6	2.0	0.6	0.9	0.6	1.3
20～24歳	999	830	131	43	81	7	38	83.1	13.1	4.3	8.1	0.7	3.8
25～29歳	1,489	748	669	262	389	18	73	50.2	44.9	17.6	26.1	1.2	4.9
30～34歳	2,089	623	1,358	383	933	41	108	29.8	65.0	18.3	44.7	2.0	5.2
35～39歳	2,534	604	1,760	344	1,335	80	170	23.8	69.5	13.6	52.7	3.2	6.7
40～44歳	2,989	686	2,037	319	1,571	147	265	23.0	68.2	10.7	52.6	4.9	8.9
45～49歳	3,733	886	2,389	358	1,835	197	457	23.7	64.0	9.6	49.2	5.3	12.3
50～54歳	3,557	837	2,217	475	1,511	231	503	23.5	62.3	13.4	42.5	6.5	14.2
55～59歳	3,471	769	2,170	692	1,199	279	532	22.1	62.5	20.0	34.5	8.0	15.3
60～64歳	3,199	679	2,005	973	893	139	515	21.2	62.7	30.4	27.9	4.3	16.1
65～69歳	3,501	709	2,254	1,364	792	98	539	20.2	64.4	39.0	22.6	2.8	15.4
70～74歳	3,789	637	2,614	1,745	774	95	537	16.8	69.0	46.1	20.4	2.5	14.2
75～79歳	2,734	389	1,989	1,382	528	78	356	14.2	72.7	50.6	19.3	2.9	13.0
80～84歳	1,823	256	1,310	944	303	63	257	14.1	71.8	51.8	16.6	3.5	14.1
85歳以上	1,438	252	938	682	170	87	248	17.5	65.2	47.4	11.8	6.0	17.2
65歳以上 (再掲)	13,285	2,243	9,105	6,117	2,567	421	1,938	16.9	68.5	46.0	19.3	3.2	14.6
女													
総数	12,874	8,215	3,607	77	78	3,452	1,052	63.8	28.0	0.6	0.6	26.8	8.2
15～19歳	156	152	2	0	0	1	3	97.1	1.1	0.1	0.0	1.0	1.8
20～24歳	621	566	22	2	1	18	33	91.2	3.5	0.4	0.2	2.9	5.3
25～29歳	533	426	72	8	5	60	35	79.9	13.5	1.5	0.8	11.2	6.6
30～34歳	514	331	153	8	9	136	30	64.5	29.8	1.6	1.7	26.5	5.7
35～39歳	621	320	264	6	11	247	36	51.6	42.6	1.0	1.8	39.8	5.8
40～44歳	825	369	402	6	12	384	54	44.7	48.8	0.7	1.4	46.6	6.5
45～49歳	1,110	503	523	6	12	505	84	45.3	47.1	0.5	1.1	45.5	7.6
50～54歳	1,030	503	437	6	10	421	90	48.8	42.4	0.5	1.0	40.9	8.8
55～59歳	933	490	353	6	9	339	90	52.5	37.8	0.6	0.9	36.3	9.6
60～64歳	825	488	256	6	4	246	81	59.1	31.0	0.7	0.4	29.9	9.9
65～69歳	987	646	250	6	2	242	90	65.5	25.4	0.6	0.2	24.5	9.2
70～74歳	1,289	902	274	7	2	265	113	70.0	21.2	0.5	0.1	20.6	8.8
75～79歳	1,200	879	217	5	1	211	103	73.3	18.1	0.4	0.1	17.6	8.6
80～84歳	1,037	775	170	3	1	166	92	74.8	16.4	0.3	0.1	16.0	8.9
85歳以上	1,195	865	212	2	0	210	118	72.4	17.7	0.1	0.0	17.5	9.9
65歳以上 (再掲)	5,707	4,068	1,123	23	6	1,094	516	71.3	19.7	0.4	0.1	19.2	9.0

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2025(平成37)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	49,837	17,922	26,358	9,762	11,524	5,072	5,557	36.0	52.9	19.6	23.1	10.2	11.2
15～19歳	335	324	6	1	2	2	5	96.8	1.7	0.4	0.6	0.7	1.5
20～24歳	1,525	1,312	146	42	77	27	67	86.0	9.6	2.8	5.1	1.8	4.4
25～29歳	2,007	1,163	737	267	389	81	107	57.9	36.7	13.3	19.4	4.0	5.3
30～34歳	2,398	863	1,407	365	867	175	128	36.0	58.7	15.2	36.2	7.3	5.3
35～39歳	2,832	813	1,829	325	1,208	297	189	28.7	64.6	11.5	42.6	10.5	6.7
40～44歳	3,357	901	2,162	301	1,395	466	293	26.9	64.4	9.0	41.6	13.9	8.7
45～49歳	4,116	1,220	2,429	301	1,491	637	468	29.6	59.0	7.3	36.2	15.5	11.4
50～54歳	5,110	1,621	2,836	515	1,594	727	653	31.7	55.5	10.1	31.2	14.2	12.8
55～59歳	4,837	1,553	2,639	719	1,225	695	646	32.1	54.5	14.9	25.3	14.4	13.3
60～64歳	4,310	1,422	2,294	983	891	420	593	33.0	53.2	22.8	20.7	9.7	13.8
65～69歳	3,942	1,305	2,112	1,147	658	307	525	33.1	53.6	29.1	16.7	7.8	13.3
70～74歳	4,225	1,401	2,288	1,383	604	302	536	33.2	54.2	32.7	14.3	7.2	12.7
75～79歳	4,578	1,559	2,464	1,548	584	332	555	34.0	53.8	33.8	12.8	7.3	12.1
80～84歳	3,183	1,159	1,642	1,048	341	253	381	36.4	51.6	32.9	10.7	8.0	12.0
85歳以上	3,084	1,306	1,367	817	200	350	412	42.3	44.3	26.5	6.5	11.4	13.3
65歳以上 (再掲)	19,012	6,729	9,873	5,941	2,387	1,545	2,409	35.4	51.9	31.2	12.6	8.1	12.7
男													
総 数	36,646	9,411	22,773	9,688	11,450	1,635	4,462	25.7	62.1	26.4	31.2	4.5	12.2
15～19歳	197	190	4	1	2	1	3	96.6	2.1	0.6	0.9	0.6	1.3
20～24歳	939	779	124	40	76	8	36	82.9	13.2	4.3	8.1	0.9	3.8
25～29歳	1,475	740	663	260	384	20	72	50.1	45.0	17.6	26.0	1.3	4.9
30～34歳	1,923	564	1,259	357	859	43	100	29.3	65.5	18.6	44.6	2.2	5.2
35～39歳	2,281	538	1,588	319	1,198	71	156	23.6	69.6	14.0	52.5	3.1	6.8
40～44歳	2,645	597	1,804	296	1,385	124	244	22.6	68.2	11.2	52.4	4.7	9.2
45～49歳	3,134	763	1,981	296	1,480	205	391	24.3	63.2	9.4	47.2	6.5	12.5
50～54歳	3,884	992	2,346	509	1,583	254	545	25.6	60.4	13.1	40.8	6.5	14.0
55～59歳	3,714	927	2,245	713	1,215	317	541	25.0	60.5	19.2	32.7	8.5	14.6
60～64歳	3,346	828	2,019	977	887	154	500	24.7	60.3	29.2	26.5	4.6	14.9
65～69歳	3,040	707	1,890	1,141	656	93	442	23.3	62.2	37.5	21.6	3.0	14.5
70～74歳	3,138	638	2,059	1,377	603	80	441	20.3	65.6	43.9	19.2	2.5	14.1
75～79歳	3,192	542	2,213	1,542	582	89	437	17.0	69.3	48.3	18.2	2.8	13.7
80～84歳	2,042	307	1,455	1,044	340	70	281	15.0	71.2	51.1	16.7	3.4	13.7
85歳以上	1,696	300	1,121	815	200	106	274	17.7	66.1	48.0	11.8	6.3	16.2
65歳以上 (再掲)	13,108	2,494	8,739	5,919	2,382	438	1,876	19.0	66.7	45.2	18.2	3.3	14.3
女													
総 数	13,191	8,511	3,585	74	74	3,437	1,095	64.5	27.2	0.6	0.6	26.1	8.3
15～19歳	138	134	1	0	0	1	2	97.1	1.1	0.1	0.0	0.9	1.8
20～24歳	587	533	22	2	1	19	31	90.9	3.8	0.4	0.2	3.2	5.3
25～29歳	532	423	74	8	4	61	35	79.6	13.9	1.5	0.8	11.6	6.6
30～34歳	475	299	148	8	8	132	28	62.9	31.2	1.6	1.7	27.9	5.9
35～39歳	550	275	242	6	10	226	33	50.0	43.9	1.1	1.8	41.0	6.0
40～44歳	712	305	358	5	10	342	49	42.8	50.3	0.8	1.4	48.1	6.9
45～49歳	982	458	448	5	11	432	77	46.6	45.6	0.5	1.1	44.0	7.8
50～54歳	1,226	629	489	6	11	472	108	51.3	39.9	0.5	0.9	38.5	8.8
55～59歳	1,124	626	393	6	10	377	105	55.7	35.0	0.5	0.8	33.6	9.3
60～64歳	963	595	275	6	4	266	93	61.7	28.6	0.6	0.4	27.6	9.7
65～69歳	902	598	222	5	2	215	82	66.3	24.6	0.6	0.2	23.8	9.1
70～74歳	1,087	763	229	5	1	222	95	70.2	21.1	0.5	0.1	20.5	8.7
75～79歳	1,386	1,017	250	5	1	244	118	73.4	18.1	0.4	0.1	17.6	8.5
80～84歳	1,141	853	187	4	1	183	100	74.8	16.4	0.3	0.1	16.1	8.8
85歳以上	1,388	1,005	246	2	0	244	137	72.4	17.7	0.1	0.0	17.5	9.9
65歳以上 (再掲)	5,903	4,235	1,135	22	5	1,107	533	71.7	19.2	0.4	0.1	18.8	9.0

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2030(平成42)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他	単 独	核 家 族 世 帯				その他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	48,802	18,237	25,122	9,391	10,703	5,027	5,443	37.4	51.5	19.2	21.9	10.3	11.2	
15～19歳	293	284	5	1	2	2	4	96.8	1.7	0.4	0.6	0.7	1.5	
20～24歳	1,357	1,168	130	38	69	23	60	86.0	9.6	2.8	5.1	1.7	4.4	
25～29歳	1,896	1,096	699	252	366	82	101	57.8	36.9	13.3	19.3	4.3	5.3	
30～34歳	2,382	855	1,401	362	858	181	127	35.9	58.8	15.2	36.0	7.6	5.3	
35～39歳	2,617	736	1,705	304	1,113	288	176	28.1	65.2	11.6	42.6	11.0	6.7	
40～44歳	3,020	796	1,955	278	1,256	420	269	26.4	64.7	9.2	41.6	13.9	8.9	
45～49歳	3,646	1,067	2,150	275	1,318	557	429	29.3	59.0	7.5	36.2	15.3	11.8	
50～54歳	4,384	1,435	2,389	423	1,296	669	560	32.7	54.5	9.7	29.6	15.3	12.8	
55～59歳	5,428	1,881	2,833	766	1,288	779	714	34.6	52.2	14.1	23.7	14.3	13.2	
60～64歳	4,748	1,749	2,373	1,007	904	461	626	36.8	50.0	21.2	19.0	9.7	13.2	
65～69歳	4,228	1,565	2,131	1,149	655	326	532	37.0	50.4	27.2	15.5	7.7	12.6	
70～74歳	3,707	1,322	1,931	1,162	503	266	453	35.7	52.1	31.3	13.6	7.2	12.2	
75～79歳	3,803	1,379	1,963	1,230	458	275	461	36.2	51.6	32.3	12.0	7.2	12.1	
80～84歳	3,741	1,402	1,875	1,196	386	293	464	37.5	50.1	32.0	10.3	7.8	12.4	
85歳以上	3,553	1,506	1,581	948	230	404	466	42.4	44.5	26.7	6.5	11.4	13.1	
65歳以上 (再掲)	19,031	7,173	9,482	5,685	2,233	1,564	2,376	37.7	49.8	29.9	11.7	8.2	12.5	
男														
総 数	35,517	9,566	21,627	9,321	10,632	1,673	4,324	26.9	60.9	26.2	29.9	4.7	12.2	
15～19歳	172	166	4	1	2	1	2	96.5	2.1	0.6	0.9	0.6	1.3	
20～24歳	836	694	110	36	68	7	32	83.0	13.2	4.3	8.1	0.8	3.8	
25～29歳	1,391	696	627	244	361	21	68	50.0	45.1	17.6	26.0	1.5	4.9	
30～34歳	1,908	558	1,251	355	850	46	99	29.2	65.6	18.6	44.5	2.4	5.2	
35～39歳	2,106	487	1,474	298	1,104	72	144	23.1	70.0	14.2	52.4	3.4	6.9	
40～44歳	2,385	532	1,629	273	1,247	109	224	22.3	68.3	11.5	52.3	4.6	9.4	
45～49歳	2,784	672	1,753	270	1,309	173	359	24.2	63.0	9.7	47.0	6.2	12.9	
50～54歳	3,295	862	1,970	418	1,286	266	463	26.2	59.8	12.7	39.0	8.1	14.0	
55～59歳	4,091	1,106	2,395	759	1,278	358	590	27.0	58.5	18.6	31.2	8.7	14.4	
60～64歳	3,597	1,008	2,072	1,001	900	171	517	28.0	57.6	27.8	25.0	4.7	14.4	
65～69歳	3,198	861	1,898	1,144	654	100	438	26.9	59.4	35.8	20.4	3.1	13.7	
70～74歳	2,731	631	1,731	1,157	502	72	368	23.1	63.4	42.4	18.4	2.6	13.5	
75～79歳	2,644	527	1,755	1,226	457	72	362	19.9	66.4	46.4	17.3	2.7	13.7	
80～84歳	2,415	410	1,657	1,192	385	80	348	17.0	68.6	49.3	16.0	3.3	14.4	
85歳以上	1,964	354	1,300	946	229	126	310	18.0	66.2	48.1	11.7	6.4	15.8	
65歳以上 (再掲)	12,952	2,784	8,341	5,664	2,228	449	1,826	21.5	64.4	43.7	17.2	3.5	14.1	
女														
総 数	13,285	8,670	3,495	70	71	3,354	1,119	65.3	26.3	0.5	0.5	25.2	8.4	
15～19歳	121	117	1	0	0	1	2	97.1	1.1	0.1	0.0	0.9	1.8	
20～24歳	521	474	19	2	1	16	28	91.0	3.7	0.4	0.2	3.1	5.3	
25～29歳	505	400	72	7	4	61	33	79.1	14.3	1.4	0.8	12.0	6.5	
30～34歳	475	297	150	8	8	134	28	62.5	31.6	1.6	1.7	28.3	5.8	
35～39歳	511	248	231	6	9	216	31	48.6	45.2	1.1	1.8	42.3	6.1	
40～44歳	635	263	326	5	9	312	46	41.5	51.4	0.8	1.4	49.1	7.2	
45～49歳	862	395	397	5	9	384	71	45.8	46.1	0.5	1.0	44.5	8.2	
50～54歳	1,088	572	418	5	11	403	97	52.6	38.5	0.4	1.0	37.0	9.0	
55～59歳	1,337	775	438	7	11	421	124	57.9	32.8	0.5	0.8	31.5	9.3	
60～64歳	1,151	740	301	6	4	291	109	64.4	26.1	0.5	0.4	25.3	9.5	
65～69歳	1,030	703	233	5	2	226	94	68.3	22.7	0.5	0.2	22.0	9.1	
70～74歳	976	691	200	4	1	195	85	70.8	20.5	0.5	0.1	19.9	8.7	
75～79歳	1,159	852	209	4	1	203	99	73.5	18.0	0.4	0.1	17.5	8.5	
80～84歳	1,325	992	218	4	1	213	116	74.8	16.4	0.3	0.1	16.0	8.8	
85歳以上	1,589	1,152	281	2	0	278	157	72.5	17.7	0.1	0.0	17.5	9.9	
65歳以上 (再掲)	6,080	4,389	1,141	21	5	1,115	550	72.2	18.8	0.3	0.1	18.3	9.0	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定]

2010(平成22)年		(単位:1,000)						(単位:%)					
年齢	一般世帯							割合					
	総数	単独	核 総数	家族 夫婦のみ	世帯 夫婦と子	片親 と子	その他	単独	核 総数	家族 夫婦のみ	世帯 夫婦と子	片親 と子	その他
総数	49,594	14,209	29,014	10,230	14,665	4,119	6,372	28.6	58.5	20.6	29.6	8.3	12.8
15～19歳	412	400	6	2	2	2	6	97.1	1.4	0.4	0.6	0.4	1.5
20～24歳	1,832	1,581	172	51	96	24	79	86.3	9.4	2.8	5.2	1.3	4.3
25～29歳	2,516	1,450	943	336	519	88	123	57.6	37.5	13.4	20.6	3.5	4.9
30～34歳	3,286	1,146	1,994	503	1,292	199	146	34.9	60.7	15.3	39.3	6.0	4.4
35～39歳	4,271	1,105	2,912	473	2,061	378	254	25.9	68.2	11.1	48.3	8.8	5.9
40～44歳	4,066	854	2,824	334	2,019	471	388	21.0	69.5	8.2	49.7	11.6	9.5
45～49歳	3,924	745	2,612	298	1,814	501	566	19.0	66.6	7.6	46.2	12.8	14.4
50～54歳	3,941	770	2,480	448	1,565	467	690	19.5	62.9	11.4	39.7	11.9	17.5
55～59歳	4,697	929	2,923	869	1,587	467	845	19.8	62.2	18.5	33.8	9.9	18.0
60～64歳	5,607	1,095	3,618	1,620	1,556	442	895	19.5	64.5	28.9	27.8	7.9	16.0
65～69歳	4,667	1,015	2,960	1,668	967	325	692	21.8	63.4	35.7	20.7	7.0	14.8
70～74歳	3,964	1,019	2,355	1,507	590	259	590	25.7	59.4	38.0	14.9	6.5	14.9
75～79歳	3,277	1,014	1,733	1,165	344	224	530	31.0	52.9	35.5	10.5	6.9	16.2
80～84歳	2,196	800	1,028	667	176	185	367	36.5	46.8	30.4	8.0	8.4	16.7
85歳～	938	285	454	290	76	88	199	30.3	48.4	30.9	8.1	9.4	21.2
65歳以上 (再掲)	15,042	4,133	8,530	5,296	2,152	1,081	2,379	27.5	56.7	35.2	14.3	7.2	15.8
男													
総数	38,890	7,507	25,890	10,145	14,583	1,162	5,493	19.3	66.6	26.1	37.5	3.0	14.1
15～19歳	243	236	4	1	2	1	3	96.9	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3
20～24歳	1,130	938	149	49	95	6	43	83.0	13.2	4.3	8.4	0.5	3.8
25～29歳	1,860	917	859	327	513	20	83	49.3	46.2	17.6	27.6	1.1	4.5
30～34歳	2,686	754	1,815	493	1,280	43	117	28.1	67.6	18.3	47.7	1.6	4.3
35～39歳	3,566	752	2,595	464	2,044	86	219	21.1	72.8	13.0	57.3	2.4	6.1
40～44歳	3,395	597	2,453	328	2,005	120	345	17.6	72.3	9.7	59.1	3.5	10.2
45～49歳	3,277	522	2,244	293	1,804	148	511	15.9	68.5	8.9	55.0	4.5	15.6
50～54歳	3,295	512	2,157	443	1,558	156	626	15.5	65.5	13.4	47.3	4.7	19.0
55～59歳	3,906	545	2,598	862	1,581	155	763	14.0	66.5	22.1	40.5	4.0	19.5
60～64歳	4,606	517	3,294	1,610	1,552	132	795	11.2	71.5	35.0	33.7	2.9	17.3
65～69歳	3,684	373	2,712	1,660	965	87	599	10.1	73.6	45.1	26.2	2.4	16.3
70～74歳	2,943	293	2,155	1,501	589	66	495	9.9	73.2	51.0	20.0	2.2	16.8
75～79歳	2,236	244	1,560	1,161	343	57	432	10.9	69.8	51.9	15.3	2.5	19.3
80～84歳	1,359	182	887	665	176	46	289	13.4	65.3	49.0	13.0	3.4	21.3
85歳～	704	126	406	289	76	41	171	17.9	57.7	41.1	10.8	5.8	24.4
65歳以上 (再掲)	10,926	1,217	7,721	5,277	2,148	296	1,987	11.1	70.7	48.3	19.7	2.7	18.2
女													
総数	10,704	6,702	3,123	84	82	2,957	878	62.6	29.2	0.8	0.8	27.6	8.2
15～19歳	169	165	1	0	0	1	3	97.5	0.8	0.1	0.0	0.6	1.8
20～24歳	703	644	23	3	1	19	36	91.6	3.3	0.4	0.2	2.7	5.1
25～29歳	656	533	84	10	6	68	39	81.3	12.8	1.5	0.9	10.4	6.0
30～34歳	600	392	179	10	12	156	30	65.3	29.8	1.7	2.0	26.0	4.9
35～39歳	705	353	317	9	17	291	35	50.1	44.9	1.2	2.4	41.3	5.0
40～44歳	671	257	371	6	14	351	43	38.3	55.3	0.9	2.1	52.4	6.4
45～49歳	646	223	368	5	10	353	55	34.5	57.0	0.8	1.6	54.6	8.5
50～54歳	646	258	324	5	7	311	64	40.0	50.1	0.8	1.1	48.1	9.9
55～59歳	790	384	325	7	6	312	81	48.6	41.2	0.9	0.8	39.4	10.3
60～64歳	1,001	578	324	10	4	310	100	57.7	32.3	1.0	0.4	31.0	10.0
65～69歳	983	643	248	8	2	238	93	65.3	25.2	0.8	0.2	24.2	9.4
70～74歳	1,021	726	200	6	1	193	95	71.1	19.6	0.6	0.1	18.9	9.3
75～79歳	1,041	771	172	4	1	168	98	74.0	16.6	0.4	0.1	16.1	9.4
80～84歳	837	618	141	2	0	138	78	73.8	16.8	0.2	0.0	16.5	9.4
85歳～	234	158	48	0	0	48	28	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	4,116	2,916	809	20	4	785	392	70.8	19.6	0.5	0.1	19.1	9.5

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 3. 世帯の家族類型別, 世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合

[参考推計: 世帯内地位分布一定] (続き)

2015(平成27)年		(単位:1,000)						(単位:%)						
年 齢	一 般 世 帯							割 合						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	親と子		
総 数														
総 数	49,766	14,089	29,159	10,552	14,451	4,156	6,517	28.3	58.6	21.2	29.0	8.4	13.1	
15~19歳	407	395	6	2	2	2	6	97.1	1.4	0.4	0.6	0.4	1.5	
20~24歳	1,694	1,462	159	47	89	23	73	86.3	9.4	2.8	5.2	1.3	4.3	
25~29歳	2,294	1,321	861	307	474	80	112	57.6	37.5	13.4	20.7	3.5	4.9	
30~34歳	2,955	1,028	1,796	453	1,165	177	131	34.8	60.8	15.3	39.4	6.0	4.4	
35~39歳	3,623	937	2,470	401	1,749	320	216	25.9	68.2	11.1	48.3	8.8	6.0	
40~44歳	4,522	950	3,142	371	2,246	524	431	21.0	69.5	8.2	49.7	11.6	9.5	
45~49歳	4,214	801	2,805	320	1,947	539	608	19.0	66.6	7.6	46.2	12.8	14.4	
50~54歳	4,092	800	2,576	465	1,626	485	717	19.5	62.9	11.4	39.7	11.8	17.5	
55~59歳	4,070	805	2,533	753	1,375	405	732	19.8	62.2	18.5	33.8	9.9	18.0	
60~64歳	4,704	920	3,034	1,358	1,305	372	751	19.6	64.5	28.9	27.7	7.9	16.0	
65~69歳	5,477	1,186	3,479	1,962	1,137	379	813	21.6	63.5	35.8	20.8	6.9	14.8	
70~74歳	4,393	1,127	2,611	1,671	654	286	654	25.7	59.4	38.0	14.9	6.5	14.9	
75~79歳	3,474	1,065	1,846	1,243	367	236	564	30.6	53.1	35.8	10.6	6.8	16.2	
80~84歳	2,532	911	1,195	779	206	210	426	36.0	47.2	30.8	8.1	8.3	16.8	
85歳~	1,314	383	648	419	109	119	283	29.2	49.3	31.9	8.3	9.1	21.5	
65歳以上 (再掲)	17,190	4,671	9,779	6,074	2,474	1,231	2,740	27.2	56.9	35.3	14.4	7.2	15.9	
男														
総 数	38,980	7,332	26,026	10,470	14,372	1,183	5,622	18.8	66.8	26.9	36.9	3.0	14.4	
15~19歳	240	232	4	1	2	1	3	96.9	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3	
20~24歳	1,041	864	137	45	87	5	40	83.0	13.2	4.3	8.4	0.5	3.8	
25~29歳	1,700	838	785	299	469	18	76	49.3	46.2	17.6	27.6	1.1	4.5	
30~34歳	2,422	680	1,637	444	1,155	38	105	28.1	67.6	18.3	47.7	1.6	4.3	
35~39歳	3,026	638	2,202	394	1,735	73	186	21.1	72.8	13.0	57.3	2.4	6.1	
40~44歳	3,777	664	2,729	365	2,231	134	384	17.6	72.3	9.7	59.1	3.5	10.2	
45~49歳	3,517	560	2,409	314	1,936	158	549	15.9	68.5	8.9	55.0	4.5	15.6	
50~54歳	3,422	532	2,240	460	1,618	162	650	15.5	65.5	13.4	47.3	4.7	19.0	
55~59歳	3,384	472	2,251	746	1,370	134	661	14.0	66.5	22.1	40.5	4.0	19.5	
60~64歳	3,861	433	2,761	1,350	1,301	110	667	11.2	71.5	35.0	33.7	2.9	17.3	
65~69歳	4,333	438	3,190	1,953	1,135	102	705	10.1	73.6	45.1	26.2	2.4	16.3	
70~74歳	3,264	325	2,390	1,665	653	73	549	9.9	73.2	51.0	20.0	2.2	16.8	
75~79歳	2,388	260	1,666	1,239	366	61	462	10.9	69.8	51.9	15.3	2.5	19.3	
80~84歳	1,587	213	1,036	777	206	54	338	13.4	65.3	49.0	13.0	3.4	21.3	
85歳~	1,017	183	587	418	109	59	248	17.9	57.7	41.1	10.8	5.8	24.4	
65歳以上 (再掲)	12,590	1,418	8,870	6,053	2,469	349	2,301	11.3	70.5	48.1	19.6	2.8	18.3	
女														
総 数	10,786	6,757	3,133	82	79	2,973	895	62.6	29.1	0.8	0.7	27.6	8.3	
15~19歳	167	162	1	0	0	1	3	97.5	0.8	0.1	0.0	0.6	1.8	
20~24歳	653	598	21	3	1	18	34	91.6	3.3	0.4	0.2	2.7	5.1	
25~29歳	595	483	76	9	5	62	36	81.3	12.8	1.5	0.9	10.4	6.0	
30~34歳	533	348	159	9	11	139	26	65.3	29.8	1.7	2.0	26.0	4.9	
35~39歳	598	299	268	7	14	247	30	50.1	44.9	1.2	2.4	41.3	5.0	
40~44歳	745	285	412	7	15	390	48	38.3	55.3	0.9	2.1	52.4	6.4	
45~49歳	697	240	397	5	11	380	59	34.5	57.0	0.8	1.6	54.6	8.5	
50~54歳	670	268	336	5	8	323	67	40.0	50.1	0.8	1.1	48.1	9.9	
55~59歳	686	333	282	6	5	270	71	48.6	41.2	0.9	0.8	39.4	10.3	
60~64歳	843	487	273	8	3	261	84	57.7	32.3	1.0	0.4	31.0	10.0	
65~69歳	1,144	747	288	9	2	277	108	65.3	25.2	0.8	0.2	24.2	9.4	
70~74歳	1,128	803	221	6	1	213	105	71.1	19.6	0.6	0.1	18.9	9.3	
75~79歳	1,086	804	180	4	1	175	102	74.0	16.6	0.4	0.1	16.1	9.4	
80~84歳	945	698	159	2	0	156	89	73.8	16.8	0.2	0.0	16.5	9.4	
85歳~	296	201	61	0	0	60	35	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9	
65歳以上 (再掲)	4,600	3,253	909	22	5	882	439	70.7	19.8	0.5	0.1	19.2	9.5	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2020(平成32)年		(単位:1,000)						(単位:%)					
年齢	一般世帯		世帯			その他	割合						
	総数	単独	核家族	夫婦のみ	夫婦と子		親と子	単独	核家族	夫婦のみ	夫婦と子	親と子	その他
総数	49,457	13,971	28,853	10,648	14,059	4,146	6,633	28.2	58.3	21.5	28.4	8.4	13.4
15～19歳	381	370	5	1	2	2	6	97.1	1.4	0.4	0.6	0.4	1.5
20～24歳	1,675	1,445	157	47	88	22	72	86.3	9.4	2.8	5.2	1.3	4.3
25～29歳	2,123	1,224	796	284	438	74	104	57.6	37.5	13.4	20.6	3.5	4.9
30～34歳	2,698	937	1,640	414	1,065	161	120	34.7	60.8	15.4	39.5	6.0	4.4
35～39歳	3,260	841	2,224	362	1,577	285	194	25.8	68.2	11.1	48.4	8.8	6.0
40～44歳	3,837	806	2,666	315	1,906	444	366	21.0	69.5	8.2	49.7	11.6	9.5
45～49歳	4,689	891	3,122	356	2,167	599	677	19.0	66.6	7.6	46.2	12.8	14.4
50～54歳	4,399	860	2,768	500	1,747	522	770	19.6	62.9	11.4	39.7	11.9	17.5
55～59歳	4,233	837	2,634	783	1,431	421	761	19.8	62.2	18.5	33.8	9.9	18.0
60～64歳	4,084	799	2,634	1,179	1,133	323	652	19.6	64.5	28.9	27.7	7.9	16.0
65～69歳	4,603	998	2,922	1,648	955	319	683	21.7	63.5	35.8	20.7	6.9	14.8
70～74歳	5,188	1,322	3,093	1,982	776	335	774	25.5	59.6	38.2	15.0	6.5	14.9
75～79歳	3,878	1,184	2,064	1,391	410	262	630	30.5	53.2	35.9	10.6	6.8	16.2
80～84歳	2,717	966	1,291	845	223	223	459	35.6	47.5	31.1	8.2	8.2	16.9
85歳～	1,691	491	835	541	141	153	365	29.0	49.4	32.0	8.4	9.0	21.6
65歳以上 (再掲)	18,078	4,961	10,206	6,407	2,506	1,293	2,911	27.4	56.5	35.4	13.9	7.2	16.1
男													
総数	38,654	7,179	25,751	10,569	13,984	1,198	5,724	18.6	66.6	27.3	36.2	3.1	14.8
15～19歳	225	218	4	1	2	1	3	96.9	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3
20～24歳	1,029	854	136	44	86	5	39	83.0	13.2	4.3	8.4	0.5	3.8
25～29歳	1,569	774	725	276	433	17	70	49.3	46.2	17.6	27.6	1.1	4.5
30～34歳	2,214	621	1,497	406	1,055	35	96	28.1	67.6	18.3	47.7	1.6	4.3
35～39歳	2,729	576	1,986	355	1,565	66	167	21.1	72.8	13.0	57.3	2.4	6.1
40～44歳	3,206	564	2,316	309	1,893	113	326	17.6	72.3	9.7	59.1	3.5	10.2
45～49歳	3,915	623	2,681	350	2,155	176	611	15.9	68.5	8.9	55.0	4.5	15.6
50～54歳	3,676	571	2,406	494	1,738	174	699	15.5	65.5	13.4	47.3	4.7	19.0
55～59歳	3,521	491	2,342	777	1,425	140	688	14.0	66.5	22.1	40.5	4.0	19.5
60～64歳	3,352	376	2,397	1,172	1,130	96	579	11.2	71.5	35.0	33.7	2.9	17.3
65～69歳	3,639	368	2,679	1,640	953	86	592	10.1	73.6	45.1	26.2	2.4	16.3
70～74歳	3,872	385	2,835	1,974	774	86	652	9.9	73.2	51.0	20.0	2.2	16.8
75～79歳	2,672	291	1,864	1,387	410	68	517	10.9	69.8	51.9	15.3	2.5	19.3
80～84歳	1,721	231	1,124	843	223	59	366	13.4	65.3	49.0	13.0	3.4	21.3
85歳～	1,315	236	758	541	141	76	320	17.9	57.7	41.1	10.8	5.8	24.4
65歳以上 (再掲)	13,218	1,511	9,261	6,385	2,501	375	2,446	11.4	70.1	48.3	18.9	2.8	18.5
女													
総数	10,803	6,792	3,102	79	75	2,948	909	62.9	28.7	0.7	0.7	27.3	8.4
15～19歳	157	153	1	0	0	1	3	97.5	0.8	0.1	0.0	0.6	1.8
20～24歳	646	592	21	3	1	17	33	91.6	3.3	0.4	0.2	2.7	5.1
25～29歳	554	450	71	8	5	58	33	81.3	12.8	1.5	0.9	10.4	6.0
30～34歳	483	316	144	8	10	126	24	65.3	29.8	1.7	2.0	26.0	4.9
35～39歳	530	266	238	7	12	219	27	50.1	44.9	1.2	2.4	41.3	5.0
40～44歳	632	242	349	6	13	331	40	38.3	55.3	0.9	2.1	52.4	6.4
45～49歳	774	267	441	6	12	423	66	34.5	57.0	0.8	1.6	54.6	8.5
50～54歳	723	289	362	6	8	348	72	40.0	50.1	0.8	1.1	48.1	9.9
55～59歳	712	346	293	7	5	281	73	48.6	41.2	0.9	0.8	39.4	10.3
60～64歳	732	423	237	7	3	227	73	57.7	32.3	1.0	0.4	31.0	10.0
65～69歳	964	630	243	8	2	234	91	65.3	25.2	0.8	0.2	24.2	9.4
70～74歳	1,317	937	258	7	1	249	123	71.1	19.6	0.6	0.1	18.9	9.3
75～79歳	1,206	893	200	5	1	194	113	74.0	16.6	0.4	0.1	16.1	9.4
80～84歳	995	735	167	2	0	164	93	73.8	16.8	0.2	0.0	16.5	9.4
85歳～	377	255	77	0	0	77	45	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	4,860	3,450	945	22	5	918	465	71.0	19.4	0.5	0.1	18.9	9.6

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2025(平成37)年		(単位:1,000)							(単位:%)					
年齢	一般世帯							割合						
	総数	単独	核家族	夫婦のみ	夫婦と子	片親と子	その他	単独	核家族	夫婦のみ	夫婦と子	片親と子	その他	
総数	48,700	13,760	28,266	10,619	13,564	4,083	6,674	28.3	58.0	21.8	27.9	8.4	13.7	
15～19歳	338	328	5	1	2	1	5	97.1	1.4	0.4	0.6	0.4	1.5	
20～24歳	1,575	1,359	148	44	82	21	68	86.3	9.4	2.8	5.2	1.3	4.3	
25～29歳	2,101	1,212	787	281	433	73	103	57.7	37.5	13.4	20.6	3.5	4.9	
30～34歳	2,496	868	1,517	383	984	150	111	34.8	60.8	15.3	39.4	6.0	4.4	
35～39歳	2,976	767	2,032	331	1,442	259	177	25.8	68.3	11.1	48.4	8.7	6.0	
40～44歳	3,453	723	2,400	284	1,720	396	330	20.9	69.5	8.2	49.8	11.5	9.5	
45～49歳	3,980	756	2,650	302	1,840	508	574	19.0	66.6	7.6	46.2	12.8	14.4	
50～54歳	4,898	957	3,083	557	1,946	580	858	19.5	62.9	11.4	39.7	11.9	17.5	
55～59歳	4,556	902	2,835	843	1,539	453	819	19.8	62.2	18.5	33.8	10.0	18.0	
60～64歳	4,254	831	2,744	1,228	1,180	335	679	19.5	64.5	28.9	27.7	7.9	16.0	
65～69歳	4,006	868	2,544	1,434	831	278	594	21.7	63.5	35.8	20.8	6.9	14.8	
70～74歳	4,371	1,115	2,605	1,669	653	283	652	25.5	59.6	38.2	14.9	6.5	14.9	
75～79歳	4,618	1,397	2,469	1,668	492	309	752	30.2	53.5	36.1	10.7	6.7	16.3	
80～84歳	3,062	1,083	1,460	957	253	250	519	35.4	47.7	31.2	8.3	8.2	16.9	
85歳～	2,014	593	989	638	167	185	433	29.4	49.1	31.7	8.3	9.2	21.5	
65歳以上(再掲)	18,072	5,056	10,066	6,365	2,396	1,305	2,950	28.0	55.7	35.2	13.3	7.2	16.3	
男														
総数	37,980	6,989	25,231	10,543	13,493	1,196	5,760	18.4	66.4	27.8	35.5	3.1	15.2	
15～19歳	200	193	4	1	2	1	3	96.9	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3	
20～24歳	966	802	128	42	81	5	37	83.0	13.2	4.3	8.4	0.5	3.8	
25～29歳	1,553	766	717	273	428	16	70	49.3	46.2	17.6	27.6	1.1	4.5	
30～34歳	2,046	574	1,383	375	975	32	89	28.1	67.6	18.3	47.7	1.6	4.3	
35～39歳	2,495	526	1,816	325	1,430	60	153	21.1	72.8	13.0	57.3	2.4	6.1	
40～44歳	2,892	508	2,090	279	1,708	102	294	17.6	72.3	9.7	59.1	3.5	10.2	
45～49歳	3,324	529	2,276	297	1,829	150	518	15.9	68.5	8.9	55.0	4.5	15.6	
50～54歳	4,095	636	2,680	550	1,936	194	778	15.5	65.5	13.4	47.3	4.7	19.0	
55～59歳	3,788	529	2,519	835	1,533	150	740	14.0	66.5	22.1	40.5	4.0	19.5	
60～64歳	3,494	392	2,498	1,221	1,177	100	603	11.2	71.5	35.0	33.7	2.9	17.3	
65～69歳	3,168	320	2,332	1,428	830	75	515	10.1	73.6	45.1	26.2	2.4	16.3	
70～74歳	3,260	324	2,387	1,662	652	73	549	9.9	73.2	51.0	20.0	2.2	16.8	
75～79歳	3,203	349	2,235	1,662	491	81	619	10.9	69.8	51.9	15.3	2.5	19.3	
80～84歳	1,949	261	1,273	954	253	66	415	13.4	65.3	49.0	13.0	3.4	21.3	
85歳～	1,549	278	894	637	167	90	377	17.9	57.7	41.1	10.8	5.8	24.4	
65歳以上(再掲)	13,129	1,533	9,121	6,344	2,392	385	2,475	11.7	69.5	48.3	18.2	2.9	18.9	
女														
総数	10,720	6,771	3,035	76	71	2,887	914	63.2	28.3	0.7	0.7	26.9	8.5	
15～19歳	138	135	1	0	0	1	2	97.5	0.8	0.1	0.0	0.6	1.8	
20～24歳	609	557	20	2	1	16	31	91.6	3.3	0.4	0.2	2.7	5.1	
25～29歳	549	446	70	8	5	57	33	81.3	12.8	1.5	0.9	10.4	6.0	
30～34歳	451	294	134	8	9	117	22	65.3	29.8	1.7	2.0	26.0	4.9	
35～39歳	481	241	216	6	11	199	24	50.1	44.9	1.2	2.4	41.3	5.0	
40～44歳	561	215	310	5	12	294	36	38.3	55.3	0.9	2.1	52.4	6.4	
45～49歳	656	226	374	5	10	358	56	34.5	57.0	0.8	1.6	54.6	8.5	
50～54歳	803	321	402	6	9	387	80	40.0	50.1	0.8	1.1	48.1	9.9	
55～59歳	768	373	316	7	6	303	79	48.6	41.2	0.9	0.8	39.4	10.3	
60～64歳	761	439	246	7	3	236	76	57.7	32.3	1.0	0.4	31.0	10.0	
65～69歳	839	548	211	7	2	203	79	65.3	25.2	0.8	0.2	24.2	9.4	
70～74歳	1,111	791	218	6	1	210	103	71.1	19.6	0.6	0.1	18.9	9.3	
75～79歳	1,415	1,048	234	5	1	228	133	74.0	16.6	0.4	0.1	16.1	9.4	
80～84歳	1,113	822	187	3	1	184	104	73.8	16.8	0.2	0.0	16.5	9.4	
85歳～	465	315	95	0	0	95	55	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9	
65歳以上(再掲)	4,943	3,523	945	21	4	920	475	71.3	19.1	0.4	0.1	18.6	9.6	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2030(平成42)年		(単位:1,000)						(単位:%)					
年 齢	一 般 世 帯							割 合					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯	夫 婦 の み 夫 婦 と 子 片 親 と 子	そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯	夫 婦 の み 夫 婦 と 子 片 親 と 子	そ の 他				
総 数	47,410	13,304	27,518	10,535	13,020	3,963	6,588	28.1	58.0	22.2	27.5	8.4	13.9
15～19歳	296	287	4	1	2	1	5	97.1	1.4	0.4	0.6	0.4	1.5
20～24歳	1,402	1,210	131	39	73	19	61	86.3	9.4	2.8	5.2	1.3	4.3
25～29歳	1,979	1,141	741	264	408	69	97	57.7	37.4	13.4	20.6	3.5	4.9
30～34歳	2,471	860	1,501	379	974	148	110	34.8	60.8	15.3	39.4	6.0	4.4
35～39歳	2,754	711	1,879	306	1,332	241	164	25.8	68.2	11.1	48.4	8.8	6.0
40～44歳	3,153	660	2,192	260	1,572	360	301	20.9	69.5	8.2	49.9	11.4	9.5
45～49歳	3,583	679	2,386	273	1,660	453	518	18.9	66.6	7.6	46.3	12.7	14.4
50～54歳	4,159	813	2,618	473	1,653	493	729	19.5	62.9	11.4	39.7	11.8	17.5
55～59歳	5,077	1,004	3,160	940	1,716	504	913	19.8	62.2	18.5	33.8	9.9	18.0
60～64歳	4,586	896	2,957	1,324	1,272	362	732	19.5	64.5	28.9	27.7	7.9	16.0
65～69歳	4,181	904	2,656	1,498	869	289	620	21.6	63.5	35.8	20.8	6.9	14.8
70～74歳	3,820	972	2,278	1,460	571	247	570	25.5	59.6	38.2	15.0	6.5	14.9
75～79歳	3,902	1,181	2,086	1,409	416	261	636	30.3	53.5	36.1	10.7	6.7	16.3
80～84歳	3,695	1,292	1,773	1,166	308	299	629	35.0	48.0	31.6	8.3	8.1	17.0
85歳～	2,352	693	1,154	744	194	216	505	29.5	49.1	31.6	8.3	9.2	21.5
65歳以上 (再掲)	17,950	5,043	9,947	6,277	2,358	1,312	2,960	28.1	55.4	35.0	13.1	7.3	16.5
男													
総 数	36,986	6,710	24,587	10,461	12,953	1,173	5,690	18.1	66.5	28.3	35.0	3.2	15.4
15～19歳	175	169	3	1	2	1	2	96.9	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3
20～24歳	861	715	114	37	72	4	33	83.0	13.2	4.3	8.4	0.5	3.8
25～29歳	1,461	721	675	257	403	15	66	49.3	46.2	17.6	27.6	1.1	4.5
30～34歳	2,024	568	1,368	371	965	32	88	28.1	67.6	18.3	47.7	1.6	4.3
35～39歳	2,305	486	1,677	300	1,321	56	141	21.1	72.8	13.0	57.3	2.4	6.1
40～44歳	2,644	465	1,911	255	1,562	94	269	17.6	72.3	9.7	59.1	3.5	10.2
45～49歳	3,000	478	2,054	268	1,651	135	468	15.9	68.5	8.9	55.0	4.5	15.6
50～54歳	3,478	540	2,277	467	1,645	165	661	15.5	65.5	13.4	47.3	4.7	19.0
55～59歳	4,223	589	2,808	931	1,709	168	825	14.0	66.5	22.1	40.5	4.0	19.5
60～64歳	3,764	422	2,692	1,316	1,269	108	650	11.2	71.5	35.0	33.7	2.9	17.3
65～69歳	3,309	335	2,436	1,492	867	78	538	10.1	73.6	45.1	26.2	2.4	16.3
70～74歳	2,852	284	2,088	1,454	570	64	480	9.9	73.2	51.0	20.0	2.2	16.8
75～79歳	2,706	295	1,888	1,404	415	69	523	10.9	69.8	51.9	15.3	2.5	19.3
80～84歳	2,376	318	1,552	1,163	308	81	505	13.4	65.3	49.0	13.0	3.4	21.3
85歳～	1,808	324	1,043	743	194	105	440	17.9	57.7	41.1	10.8	5.8	24.4
65歳以上 (再掲)	13,050	1,556	9,007	6,257	2,354	396	2,487	11.9	69.0	47.9	18.0	3.0	19.1
女													
総 数	10,423	6,594	2,931	74	67	2,790	898	63.3	28.1	0.7	0.6	26.8	8.6
15～19歳	121	118	1	0	0	1	2	97.5	0.8	0.1	0.0	0.6	1.8
20～24歳	541	495	18	2	1	15	28	91.6	3.3	0.4	0.2	2.7	5.1
25～29歳	518	421	66	8	5	54	31	81.3	12.8	1.5	0.9	10.4	6.0
30～34歳	446	292	133	8	9	116	22	65.3	29.8	1.7	2.0	26.0	4.9
35～39歳	449	225	202	6	11	186	23	50.1	44.9	1.2	2.4	41.3	5.0
40～44歳	509	195	282	5	11	267	32	38.3	55.3	0.9	2.1	52.4	6.4
45～49歳	583	201	332	4	9	318	50	34.5	57.0	0.8	1.6	54.6	8.5
50～54歳	681	272	341	5	8	328	68	40.0	50.1	0.8	1.1	48.1	9.9
55～59歳	854	415	351	8	7	337	88	48.6	41.2	0.9	0.8	39.4	10.3
60～64歳	821	474	265	8	3	254	82	57.7	32.3	1.0	0.4	31.0	10.0
65～69歳	872	570	220	7	2	211	82	65.3	25.2	0.8	0.2	24.2	9.4
70～74歳	969	689	190	5	1	183	90	71.1	19.6	0.6	0.1	18.9	9.3
75～79歳	1,196	886	198	5	1	193	113	74.0	16.6	0.4	0.1	16.1	9.4
80～84歳	1,319	974	221	3	1	218	124	73.8	16.8	0.2	0.0	16.5	9.4
85歳～	545	369	111	0	0	111	65	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	4,900	3,487	940	20	4	916	473	71.2	19.2	0.4	0.1	18.7	9.7

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

 書 評 ・ 紹 介

John C. Caldwell

Demographic Transition Theory

Dordrecht, Springer, 2006, viii+418pp.

人口転換理論といえば、ふつうは産業化・近代化によって死亡率と出生率が時間差をもって低下する現象を説明する理論を指す。しかしCaldwellの場合はさらに気宇壮大で、人類史的な視野を持つ。すなわち生産様式によって「狩猟採集社会」「農耕社会」「産業社会」を区別し、生産様式の移行に伴う人口動態の変化を扱うのが人口転換理論である。狩猟採集社会では子どもの生産者の価値は農耕社会に比べて低く、多産を奨励する文化的装置は発達していなかった。一方で密集居住しないことから感染症は少なく、農耕社会より死亡率は低かったとする説がある。したがって産業革命に伴う人口転換とは逆に、農業革命に伴う人口転換は死亡率・出生率の上昇だったと推測される。

こうした壮大な図式に依拠して、本書に収録された論文（多くは学術誌に発表済みのもの）は第一部「古代の転換」と第二部「近代の転換」に分けられる。第一部で扱われるトピックは、狩猟採集社会の人口動態や農耕社会の出産調整等だが、特に世代間の富の移転理論の再考（第5章）は重要だろう。かつてCaldwellは、農耕社会では子から親への富の純フローがあるため高出生率が合理的であり、この条件が変わらない限り出生力転換は困難だとした。その後の研究のレビューを通じて、教育普及以前の農耕社会では子どもの費用は25歳までに回収でき、保険機能を考慮すれば明らかに子から親への純フローがあったと結論づけられる。

第二部にも19世紀を中心とする歴史人口学的なトピックが含まれるが、やはり関心が持たれるのは現在の低出生力を扱った章だろう。出生力理論のレビュー（第13章）では、人口転換理論は第二次大戦後のベビーブームを予測できなかったが、その後提唱されたイースターリン理論やミクロ経済学理論や第二人口転換理論も予測に失敗したことが指摘される。Caldwellによると世界はいまだに農耕社会から産業社会への転換過程にあり、まだその初期段階に過ぎない可能性もある。したがって再生産行動にも変わり得る余地が無限にあり、50年後の出生力を予測することはできない。新たな変化が生じるたびに短期的理論を考え出すよりは、生産様式と文化的装置の対応を重視するCaldwell流の人口転換理論を拡張・改良していくべきであるとする。出生促進策については（第14章）、1960～70年代の東欧諸国のように膨大な費用をかければ一定の効果はあるが、現在の自由主義圏では実現は難しいとする。しかし人口減少が進めば、まずヨーロッパで出生率回復を目指す大衆的な動きが生じる可能性を指摘している。現在の極端に低い出生力については（第15章）、富裕で都市化・高学歴化が進んだ国の多くは置換水準を達成できないと結論づけ、家父長制と性役割分業による説明が正しければ、低出生力は経済発展とともに世界中に広まると不気味な予言をする。

英語が難しく読みやすくないが、壮大な視野と博覧強記、斬新な切り口には圧倒される思いがした。
 （鈴木 透）

Andrew Mason and Mitoshi Yamaguchi (eds.)

*Population Change, Labor Markets and Sustainable Growth:
Towards a New Economic Paradigm*

Amsterdam, Elsevier, 2007, vii+272pp. (Contributions to Economic Analysis, 281)

現在のわが国は少子・高齢化や総人口の縮小といった、ある意味では世界的に最も先進的な人口変化が起こっている国である。しかもこの人口変化の進展が早く、制度変化が追いつかない状況も危惧されており、現行の経済・社会制度の持続可能性や、新しい制度設計に関する検証は研究者サイドのみならず政策担当者サイドからも焦眉の急となっている。

本書は神戸大学における21世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイム研究拠点：グローバル化と人口減少の持続可能経済」からの研究成果であるとともに、2005年に開催された第4回日本経済政策学会国際会議で発表された論文を編集したものである。COE プログラムの研究タイトルからも示されるようにこの研究課題がカバーする分野は幅広い。全10章からなる本書の内容やその分析方法も計量経済的アプローチからゲーム理論など多岐に亘っているため、経済学的アプローチに慣れない読者には多少難しいかもしれないが、導きだされている政策的インプリケーションは非常に多くの示唆を含んでおり、その知見は広く共有されるべきものである。

第1章の序章以降、第2章から第4章までは、異なる研究者（第2章、第3章は Allen Kelly and Robert Schmidt, 第4章 Andrew Mason）によって、人口構造とマクロ経済成長との関係の検証と、将来の経済成長を分析したものである。第5章では人口変化がさらに顕著な都道府県レベルにおける人口変化の影響を分析しており、人口サイズが地域経済に多大な影響を及ぼしていることが示されている。第6章および第7章は高齢者労働力の活用に関して分析されている。ここでは高齢者の就労に関して外部から新しい職場で就労する場合の障害を是正するための施策の必要性が示されている。また、定年延長などの雇用延長は若年労働者の就業機会に影響を与えるという分析結果も示されている。第8章はわが国におけるワーク・ライフ・バランス施策が出生率に与える影響について分析し、現実的に民間企業で男性が育児機会を持つことが困難であるため、男性の育児機会を促進させる政府からの公的な補助政策の重要性を述べている。第9章は高齢化社会においてどのように質の高い若年労働者を得るかということに対して、教育政策の有効性を公平性の観点から分析している。第10章はわが国の国民年金の納付率の低下に関して都道府県のクロスセクション・データを使って分析している。この分野の研究で地域特性に焦点を当てたものはほとんど無く、非常にユニークな研究成果である。

本書において最も興味深いと感じた点は第2章から第4章までの人口変化とマクロ経済成長に関する2つの研究結果である。出生率低下によって若年人口に対する扶養が軽減し、貯蓄率の上昇により経済成長がもたらされたことに関しては両者の結果は一致している。しかし、将来の経済成長の持続性に対して両者の結果が異なっており興味深い。Kelley 氏と Schmidt 氏のモデルは総人口と労働力人口をベースとした成長モデルで推計しており、将来的には高齢化の影響により経済成長は鈍化すると指摘している。それに対して Mason 氏はこれまでにない新しいモデルを提示することにより、人口が高齢化期に入っても依然として経済成長が可能であるという結果を導きだしている。これは出生率低下による経済成長を背景に死亡率などが改善されたため、老後の生活などのための貯蓄により資産蓄積がなされ、その資産をベースに経済成長が促されるという新しいモデルが使用されているためである。この資産形成により高齢化社会においても経済成長が促される事象を Mason 氏は2つ目の人口ボーナスと定義しており、人口高齢化＝経済鈍化と言われている一般的な見地に一石を投じており、さらなる研究が期待される。

(松倉力也/日本大学人口研究所)

阿藤誠・津谷典子編著

『人口減少時代の日本社会』

原書房, 2007年8月, viii+220pp. (人口学ライブラリー 6)

本書は、超高齢化をともなう人口減少という大変動がおよぼす社会的影響と、それにともなう社会的・政策的対応が引き起こす社会変化を論じたものである。とくに家族、青年、女性、高齢者、外国人、地域社会と、どれをとっても日本の社会変動を見るうえで焦点となる6つのテーマから現状分析に基づいた洞察をし、政策的な提言を行っている。社会変動を理解するための切り口は複数あるが、人口構造という切り口が極めて有効な時代だといえよう。どの章も、人口減少という切り口でそれぞれのテーマにアプローチする有効性を感じさせてくれる。

本書は7つの章で構成されている。総論にあたる第1章(人口減少と社会変動)では、人口動態を概観したうえで、将来社会を「超高齢・人口減少社会」と特徴付ける。このような社会で起こりうる社会変化を、①家族変動、②経済社会変化、③労働力不足の3点に分け、2章以降へと繋ぐ。続く2つの章は、人口変動を引き起こす「超少子化」に関するテーマを扱っている。第2章(転換期の青年層)は未婚化・晩婚化・パラサイト化・フリーター化する現代の青年層について論じ、成人期への移行パターンが非定型化している実態を論じる。第3章(人口減少社会の家族形成)は、①家族を作らない人々の増加、②家族形成の脱標準化、③離婚・再婚・国際結婚の増加などの現象を扱う。第4章(ジェンダー関係のゆくえ)は、先進国において、ジェンダー関係が平等化した結果として、女性の労働力率と出生率が正の相関関係に転じた国と、その変化がみられない日本や南欧を比較して論じる。第5章(高齢者の社会参加)は、高齢者の社会参加の実態を論じ、個人的な健康、スポーツ、趣味活動への参加やボランティア活動への参加が増えているが、将来は高齢労働者が増加すると予測する。将来的には高齢者の階層化が強まるとみて、高齢弱者に対する社会的連帯が求められるとする。第6章(多文化社会の到来)は、在日外国人が増加を続けている実態を踏まえ、居住側面の外国人政策が必要であり、外国人を「管理」の対象から、段階的市民権の発想の下で「社会の構成員」として扱う必要があるとする。第7章(地域人口と地方分権のゆくえ)は、人口減少の影響を最も大きく受ける小規模自治体問題を扱い、人口減少下の地域開発戦略は「拡大均衡」から「縮小均衡」へと大きく舵をきるべきだとする。

本書は、人口減少時代に突入した今、どのような社会変動に直面しているかを説得力をもって提示をしている。人口増加の20世紀後半は経済成長の時代であった。そこで形成された社会構造総体の変容を遂げ、異なるタイプの社会構造へと転換を迫られているのが人口減少時代である。人口増加＝工業化時代は、明確なライフサイクル、学校と「会社」の直結、高い婚姻率に伴う家族形成、性別役割分業体制、豊富な働く機会、安定した財政基盤、単一民族、定年退職＝年金生活の人々のライフスタイルを枠付けた。それらが変容を遂げるのが人口減少社会であることを、7つの章が説得力をもって展開している。グローバル化という大状況のなかで人口減少社会のプロセスは平坦な道ではない。生活基盤の不安定化、二極化と階層移動の固定化、家族の不安定化、高齢期の階層化、外国人「問題」など、新しいタイプの課題を抱えることになるからである。それらに果敢に取り組むには、意思決定への平等な参加と、慣習に囚われることのない柔軟な発想が必要であろう。

(宮本みち子/放送大学)

新刊紹介

○対象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する
新刊図書・資料

○受入期間：2007年12月～2008年2月

○記載事項：著・编者（又はシリーズ名）

書名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ） 著・编者
（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地：発行所（第1行目と同じ場合、または著・
编者と同じ場合は省略）、発行年
ページ数、大きさ（シリーズ名）
注記（または内容細目）

和書（50音順）：

1. 赤羽恒雄, アンナ・ワシリエバ (Vassilieva, Anna) 編 (赤羽恒雄監修)

国境を越える人々 北東アジアにおける人口移動./ 東京：国際書院, 2006.6.20
316pp. 22cm

Original published: "Crossing National Borders: Human Migration Issues in Northeast Asia".
Edited by Akaha, Tsuneo, & Vassilieva, Annna/ Tokyo, New York, Paris, 2005

翻訳者：戌亥桃子, 内藤稔

内容：パート I 北東アジアの人口動態傾向と移民パターン (Van Arsdol., M.D., Jr./ Lam, S./
Ettkin, B./ Guarin, G.). パート II ロシア極東への中国人移民 (Larin, V., Wishnick, E.). パート III
日本のロシア人, 中国人, コリアンコミュニティ (赤羽恒雄 & Vassilieva, A./ 査道炯/ Mervio, M.).
パート IV 朝鮮半島とモンゴルにおける移民 (Smith, H./ Lee, S.-H./ Batbayar, T./ 赤羽恒雄 & Vassilieva,
A.)

2. 楠本修

アジアにおける人口転換 11カ国の比較研究./ 東京：明石書店, 2006.9.1
331pp. 22cm

博士請求論文 (明治学院大学国際学研究所提出) の主要部分を出版用に編集

内容：序論 (1. 本書の視座 2. 人口転換理論について 3. 人口転換指数 (DTI: Demographic Transition
Index) について 4. 人口転換の条件 5. 対象国の人口転換指数 6. 各国分析の要約). 第1章 人口転換
が遅れている諸国 (1. ラオス 2. カンボジア 3. パキスタン). 第2章 人口転換が進み始めた諸国 (4.
ミャンマー 5. インド 6. フィリピン). 第3章 旧ソ連邦 (モンゴルを含む) における人口転換 (7. モン
ゴル 8. カザフスタン 9. ウズベキスタン). 第4章 人口転換が進んだ諸国 (10. ベトナム 11. イラン)

3. 田間泰子

「近代家族」とボディ・ポリティクス./ 京都：世界思想社, 2006.12.10
299pp. 22cm

内容：第1章 戦後日本の「人口転換」と家族計画. 第2章 医療・マスメディアと生殖の統制.
第3章 生殖を統制しようとする多様な動き. 第4章 日本鋼管と他の企業. 第5章 日本国有鉄道の
家族計画運動. 第6章 国鉄の各鉄道管理局・支社. 終章 家族計画運動の多重の意味

初出：『日本の超少産化過程における意識変容過程の解明—旧日本国有鉄道の家族計画を中心に』平成
12年度～13年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書 課題番号12610215, 2002を書き直し
(第1章). 「マスメディアと生殖のコントロール」宝月誠, 進藤雄三編『社会的コントロールの現在—新た
な社会的世界の構築を目指して』世界思想社, 2005に加筆(第2章). 「戦後日本の家族計画運動とリプロ

ダクティブ・ライツ」齊藤日出造他『人権概念への社会経済学的アプローチ』産研叢書20, 大阪産業大学産業研究所, 2005および2002を書き直し(第3章). 2002を書き直し(第4章, 第5章). 「少産化への軌跡—日本国有鉄道における家族計画の場合」『大阪産業大学経済論集』4-3, 2003および2002(第6章)

4. 野村真理, 弁納才一編

地域統合と人的移動 ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望./ 東京: 御茶の水書房, 2006.3.15

329pp. 23cm

金沢大学は平成16年度から学内競争的資金の公募制度「重点研究経費」を創設。本書は、平成16・17年度に採択された野村真理教授を代表とする研究「地域統合と人的移動の国際比較—ヨーロッパと東アジアの歴史と展望」の総括

5. ブルデュー, ピエール・[Bourdieu, Pierre 著], 丸山茂, 小島宏, 須田文明訳

結婚戦略 家族と階級の再生産./ 東京: 藤原書店, 2007.12.30

314pp. 20cm (Bourdieu Library)

Original published: "Le bal des célibataires: Crise de la société paysanne en Béarn", Paris, Éditions du seuil, 2002

原本は3編の雑誌掲載論文を収録したもの。各編の出典は次のとおり: 第1部 独身と農民の条件 (Célibat et condition paysanne, Études rurales, 5-6, avril-septembre 1962, p.32-135.). 第2部 再生産戦略システムにおける結婚戦略 (Les stratégies matrimoniales dans le système de reproduction, in Annales, 4-5, Juillet-octobre 1972, p.1105-1127). 第3部 禁じられた再生産—経済的支配の象徴的側面について— (Reproduction interdite. La dimension symbolique de la domination économique, op.cit., p.15-36)

あとがき及び解説: 解説1 家族史研究におけるブルデューの位置 (丸山茂). 解説2 人口学・家族社会学へのブルデューの寄与 (小島宏). 訳者あとがき (須田文明)

6. オッペンハイマー, スティーヴン・[Oppenheimer, Stephen 著], 仲村明子訳

人類の足跡10万年全史./ 東京: 草思社, 2007.11.26

413pp. 23cm

松村秀一解説

Original published: "Out of Eden: The Peopling of the World". By Oppenheimer, Stephen/ London: Constable & Robinson Ltd.

プロローグ 第1章 出アフリカ. 第2章 現生人類はいつ生まれたのか. 第3章 二種類のヨーロッパ人. 第4章 アジア, オーストラリアへの最初の一步. 第5章 アジア人の起源を求めて. 第6章 大氷結. 第7章 だれがアメリカへ渡ったか. エピローグ

付録及び解説: 付録1 イヴのほんとうの娘たち. 付録2 アダムの息子たち. 解説 (松村秀一)

7. 和田光平 (オーム社開発局企画編集)

Excel で学ぶ人口統計学./ 東京: オーム社, 2006.9.25

234pp. 23cm

第1部 人口分析: 第1章 人口統計学の基礎. 第2章 結婚と出生. 第3章 死亡. 第4章 生命表. 第5章 人口再生産. 第6章 安定人口.

第2部 人口推計: 第7章 人口推計. 第8章 出生率の推計. 第9章 生命表の推計. 第10章 その他の将来値. 第11章 コーホート要因法の計算手順.

洋書 (アルファベット順):

1. Derosas, Renzo, & van Poppel, Frans (eds.)

Religion and the Decline of Fertility in the Western World./ Dordrecht, Netherlands: Springer, 2006

319pp. 25cm

organized a workshop with the title Culture and the decline of fertility: religious norms, education, and the changing status of woman in Venice, Italy, on October 15-16, , 2004 at Venice International University, San Servolo, Venice.

Author: Jan Van Bavel, Ernst Benz, Renzo Derosas, Danielle Gauvreau, , Calvin Goldscheider, David I. Kertzer, Jan Kok, Katherine A. Lynch, Kevin McQuillan, Sherry Olson, Anne-Francoise Praz, Jona Schellekens, Patricia Thornton, Frans van Poppel, Renzo Derosas Venice

2. Jayakody,Rukmalie, Thornton,Arland, & Axinn,William (eds.)

International Family Change: Ideational Perspectives./ New York: Lawrence Erlbaum Associates, Taylor & Francis Group, 2008
340pp. 23cm

Author: Makoto Atoh, Mohammad Jalal Abbasi-Shavazi, William Axinn, Jennifer Barber, Georgina Binstock, Amie Emens, Dirgha Ghimire, Rukmalie Jayakody, Daniela Klaus, Ron Lesthaghe, Therese Locoh, Peter McDonald, Colter Mitchell, Myriam Mouvagha-Sow, Bernard Nauck, Arland Thornton, Johan Surkyn, Vu Tuan Huy

3. Soda,Ryoji [祖田亮次]

People on the Move: Rural-Urban Interactions in Sarawak./ Kyoto: [jointly by] Kyoto University Press [京都大学学術出版会], & Trans Pacific Press, 2007
253pp. 24cm (Kyoto Area Studies on Asia 13)

Original publication: Chapter 4 (2001) "Rural-urban migration of the Iban of Sarawak and change in long-house communities," Geographical Review of Japan (Series B) 74-1, pp.92-112. Chapter 5 (2000) "Living strategies of the urban poor in a local town in Sarawak, Malaysia: population mobility of the Iban between urban and rural areas," Geographical Review of Japan (Series B) 74-2, pp.139-164. Chapter 6 (2003) "Development policy and human mobility in a developing country: the voting strategy of the Iban in Sarawak, Malaysia," Southeast Asian Studies 40-4, pp.459-483. Chapter 9(2006) "Agents on the move," The Annual Report on Cultural Science (Hokkaido University) 119, pp.79-101

研究活動報告

ミニカンファレンス (特別講演会)

2007年12月11日 (火) 午前に当研究所第4会議室で、先進国の出生力低下に関するミニカンファレンスが開催された。このカンファレンスは、すべて英語で進行された。佐藤龍三郎国際関係部長の司会の下、高橋重郷副所長の開催挨拶に続き、次の2本の報告が行われた。

“Nuptiality and fertility declines in Japan” (日本における結婚率と出生率の低下)

鈴木透企画部第4室長

“Mathematical modeling of cohort patterns of first marriage and fertility”

(初婚と出生のコーホート・パターンに関する数理モデル)

Joshua R. Goldstein, Director, Max Planck Institute for Demographic Research

(ジョシュア・ゴールドシュタイン, マックスプランク人口研究所所長)

鈴木報告は日本における結婚率・出生率低下の要因と政策効果に関するもので、ゴールドシュタイン報告はコーホート出生率の数理モデル開発に関するものだった。厚生政策セミナーのために来日していたボッコニー大学のフランチェスコ・ビラーリ教授とオーストラリア国立大学のピーター・マクドナルド教授が討論者に立ち、来場した国内の人口研究者も加えて活発な討論が行われた。

(鈴木 透記)

第12回厚生政策セミナー

「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」

本研究所の主催による2007年度の厚生政策セミナーは、読売新聞社の後援により2007年12月12日 (水)、東京都渋谷区にある国連大学国際会議場にて開催された。第12回となった今回のテーマは「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」であり、近年、イタリア、ドイツなどヨーロッパ諸国に起こり、ついには日本にも出現した「超少子化」という現象の原因を探り、政策のあり方を再考することをねらったものである。多数の来場者があり、午前10時の開会から午後4時30分の閉会まで会場は大いに盛り上がった。

午前の部は京極高宣所長の開会挨拶により始まり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長が「問題提起」をおこなった後、2つの基調講演と1つの追加講演がなされた。「グローバルな視点から見た日本の超少子化：その原因と政策対応をめぐって」と題する「問題提起」において、佐藤はまず「超少子化」には合計特殊出生率が1.5を下回る状態 (very low fertility) とそれが1.3をも下回る状態 (lowest-low fertility) の2つの水準があり、先進諸国はほとんどの国が少子化 (below-replacement fertility) におちいつているものの、合計特殊出生率が1.5を上回っている「緩少子化」 (moderately-low fertility) の国と、それが1.5さらには1.3をも下回る「超少子化」の2つのグループに分かれていることを述べた。その上で佐藤は、日本の超少子化の原因と政策対応について、日本の人口学研究

者の間で現在考えられていることを概説した。

一人目の基調講演者はイタリアのミラノにあるボッコニ大学のフランチェスコ・ビラーリ (Francesco Billari) 教授であった。ビラーリ教授は、2001年に発表した共著論文で“lowest-low fertility”の出現を新しい現象として最初に分析した3人の若手人口学研究者の一人であり、以後ヨーロッパの低出生力に関し多くの論文を発表している。また人口統計分析の新しい手法であるライフコース分析の第一人者としても知られる。ビラーリ教授は今回の基調講演「ヨーロッパの超少子化：その原因と意味」において、最初イタリアとスペインに起こった“lowest-low fertility”がやがては中東欧諸国へ拡大したこと、またその人口学的要因について説明した後、最近の新しい現象としてかつては北西ヨーロッパに特有と見られた同棲、婚外出生、離婚などの新しい家族行動がイタリアとスペインにも見られるようになったこと、予想を超える移民の増加によりイタリアとスペインの人口が減少を免れていることなど興味深い知見を報告した。

二人目の基調講演者であるオーストラリア国立大学のピーター・マクドナルド (Peter McDonald) 教授は、研究、教育、政策助言のいずれの面でも世界有数の人口学者であり、現在、国際人口学会 (IUSSP) 副会長 (次期会長) をつとめている。マクドナルド教授は今回の基調講演「民主主義社会における出生力政策」において“very low fertility”が長期にわたり深刻な影響をもたらすことを踏まえた上で、その要因と政策対応のありかたについて述べた。マクドナルド教授は、先進諸国における今日の低出生率は、社会的自由化 (social liberalism)、経済的リストラ (economic restructuring) という2つの大きな変化の波によってもたらされた意図せざる結果であり、とりわけ男女の不平等が家族形成のリスクを大きなものにしてしているとみる。政策のあり方の原則として、マクドナルド教授は結婚奨励や若者批判を誤ったアプローチと退けた上で、適切な政策として働き方を是正し家族を支援する政策をその根本に据えた。

続いて、特に本セミナーのためにドイツから来日したマックスプランク人口研究所のジョシュア・ゴールドシュタイン (Joshua Goldstein) 所長が「3種類の低出生力」と題する追加講演をおこなった。ゴールドシュタイン所長は、超少子化には①“no family” (高い無子割合)、②“small family” (1子生んでも2子以上は生まない)、③“late family” (「成人期への移行」の遷延) という3つの機序があり、それぞれ①ドイツとオーストリア、②ポーランド、ロシアなど、③イタリア、ギリシャ、スペインなどが対応するとみる。この見方は政策対応を考える上で非常に示唆的といえる。

午後の部は本研究所の高橋重郷副所長の司会によるパネル・ディスカッションであり、まず3人のパネリストの意見発表がおこなわれた。

まず、かねてより社会学者として青年の問題に取り組んでいる宮本みち子・放送大学教養学部教授は「若者の家族形成条件の弱体化」と題する報告で、新規一括採用制度、若年層の完全雇用市場、性別役割分業、高い婚姻率などで特徴づけられた「戦後型」青年期を支えた条件が崩れ、現在では若者が社会的弱者となっている状況 (若者の失業・不安定雇用、婚姻率の低下、離家できない若者の増加、結婚できない若者の増加など) を挙げた。その上で宮本教授は、対策として、人生前半期の社会保障の強化、とくに人生の初期、スタートラインにおける機会の平等の重要性を説いた。

次に、大沢真知子・日本女子大学人間社会学部教授は「経済のグローバル化が出生率に及ぼす影響：日本のケース」と題する報告で、出生率が低下し続ける国では中核労働者 (core workers) の雇用保障が手厚く、雇用調整の重荷が周辺の労働者 (日本の場合、1980年代は既婚女性、1990年代になると若者) によって担われているが、一方出生率が回復している国では、労働時間や労働場所の選択肢を提供することで労働者の働き方を変え、柔軟性をもたらしめているという仮説を提示した。大沢教授は、子育てと就業の両立が可能な環境を整える上で、ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) の視点を重視している。

また、小畑洋一・読売新聞東京本社編集局社会保障部長は「超少子化と新聞報道」と題するジャーナリストの視点に立った報告で、「少子化」に関する報道が増えており、国民の危機感も強い中で、「少子化報道」の注意点を述べた。小畑部長は、結婚・出産は個人の自由に基づく行動であり、強制や押しつけがあってはならないことを前提とした上で、「少子化対策」にとどまらない総合的な政策の必要性を唱えた。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人が加わり、高橋副所長の司会により、ここまでの発表を踏まえて、また聴衆からの質問にも答えつつ、突っ込んだ討論がおこなわれた。議論は、国家の政策スタンス、働き方と企業社会のあり方、「家族」という言葉のとらえ方など多岐にわたったが、基調講演者とパネリストの間にはイタリア、オーストラリア、日本という国の違いはあっても、多くの点で認識が共有されているように思われた。最後に高橋副所長のまとめの言葉により、余韻を残しつつ閉会となった。

なお本セミナーの概要は12月29日付け読売新聞朝刊に掲載された。また本研究所のインターネット・ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/>) に報告書が掲載されているので参照されたい。

(佐藤龍三郎記)

日本人口学会2007年度第2回東日本地域部会

2007年12月22日(土)午後、東京大学大学院医学系研究科教育・研究棟にて日本人口学会東日本地域部会担当の大塚柳太郎理事(国立環境研究所理事長)の企画により「人口学の現在と未来」コロキウムと題して開催された。

本会は、同年8月『人口学への招待：少子・高齢化はどこまで解明されたか』(中央公論新社)を出版した河野綱果元会長(麗澤大学名誉教授)の基調講演(約1時間)に引き続き、あらかじめ指定された5名のコメンテーターが約15分ずつ自由な意見を述べ、さらに質疑をおこなうという本学会としては新しい形式で実施された。コメンテーターは稲葉寿(東京大学)、和田光平(中央大学)、佐藤龍三郎(国立社会保障・人口問題研究所)、西川由比子(城西大学)、金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所)の各会員である。同じく東日本地域部会担当の原俊彦理事(札幌市立大学教授)をはじめ28名の参加者があった。基調講演、各コメンテーター発言ともに、刺激的で含蓄に富み、大変ユニークな意義深い催しとなった。会場を設営していただいた東京大学大学院医学系研究科人類生態学教室の諸氏に感謝申し上げます。

(佐藤龍三郎記)

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
河野 稠果 麗澤大学名誉教授
高橋 眞一 神戸大学名誉教授
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 鞆子 中央大学経済学部
堀内 四郎 ニューヨーク市立大学人口研究所

所内編集委員

京極 高宣 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

鈴木 透 企画部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第64巻第1号

(通巻第264号)

2008年3月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所

発 行 者

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011

日比谷国際ビル6階

電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432

F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号

電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第64巻第1号 (2008年3月刊)

特集：日本の結婚と出生

－第13回出生動向基本調査の結果から－ (その2)

日本における子どもの性別選好：

その推移と出生意欲との関連……………守泉理恵・ 1～20

研究論文

地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について

……………小池司朗・ 21～38

資料

日本の世帯数の将来推計 (全国推計) －2005 (平成17) 年～

2030 (平成42) 年) －2008 (平成20) 年3月推計

……………西岡八郎・鈴木透・山内昌和・菅桂太・ 39～71

書評・紹介

John C. Caldwell, "*Demographic Transition Theory*"

(鈴木透) …………… 72

Andrew Mason and Mitoshi Yamaguchi (eds.), "*Population*

Change, Labor Markets and Sustainable Growth:

Towards a New Economic Paradigm" (松倉力也) …………… 73

阿藤誠・津谷典子編著『人口減少時代の日本社会』

(宮本みち子) …………… 74

新刊紹介 …………… 75～77

研究活動報告 …………… 78～80